

# 東日本大震災支援全国ネットワーク 5年検証報告書(2011-2015)

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)



## はじめに

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)は、民間支援団体のネットワークづくりを通じ、被災者・避難者への支援、被災地の復旧・復興を図り、日本の「いのち・くらしの再建」に寄与することを使命に掲げ、設立した組織です。この震災前には一部の関係者で全国ネットワークの必要性は議論されていましたが、十分ではなく、組織の設立・運営は新たなチャレンジの連続であったと言えます。

震災から7年が経過した時点で、これまでのJCNの取組を振り返り、今後の大規模災害時に役立つ必要があるとの認識から、検証事業を行うことになりました。

震災以降にも各地で地震・火山・風水害などの自然災害が発生し、その被災地では民間支援活動が展開されています。中でも、「個人」によるボランティア活動参加だけでなく、NPOやNGO、ボランティア団体など組織を通じた取組、組織による支援が活発化してきています。

そして、広域的かつ中間支援(NPO等市民活動団体の支援)の機能の必要性が高まってきています。この間、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の設立、行政・民間、民間同士の連携事例も見られるようになりました。

また、JCNでは広域避難者支援に取り組んでいますが、この避難の動きは今後の災害でも同様に生じることが想定されます。

こういった状況を踏まえて、これまでJCNが設立当初に掲げた理念・ミッションなどの構想をあらためて確認し、果たしてきた役割・機能や課題をこの報告書にまとめました。JCNの設立・運営に関わった人たち・事務局のスタッフが"被災者のお役に立つ"ネットワークのために模索を続けてきた記録とも言えます。

この報告書に書かれた内容は、大規模災害時のネットワーク機能・中間支援機能のために活用していただくことはもとより、災害救援や被災者支援に取り組むすべての民間団体のために、役立てていただくことを願っています。

## 目次

### 【I】はじめに

### 【II】JCNの活動フロー(2011~2015年度) ..... P01-02

### 【III】2011年度の活動

1. 2011年3月までの動向 ..... P03-04
2. JCNと事務局の初動体制 ..... P05-06
3. 9つのチームの動き ..... P07
4. 震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議 ..... P08
5. 現地会議・全体ミーティング ..... P09-11  
特別寄稿一辻元清美氏 ..... P12  
2011年度 JCNの活動の考察 ..... P13-16

### 【IV】2012年度以降の体制 ..... P17-18

### 【V】2012~2015年度の活動

1. 被災地支援活動の取り組み ..... P19-23  
被災地支援活動の考察一菅野道生氏 ..... P24-26
2. 広域避難者支援活動 ..... P27-30  
広域避難者支援活動の考察一松田曜子氏 ..... P31-34
3. 後方支援活動 ..... P35-39  
後方支援活動の考察一長澤恵美子氏 ..... P40-42

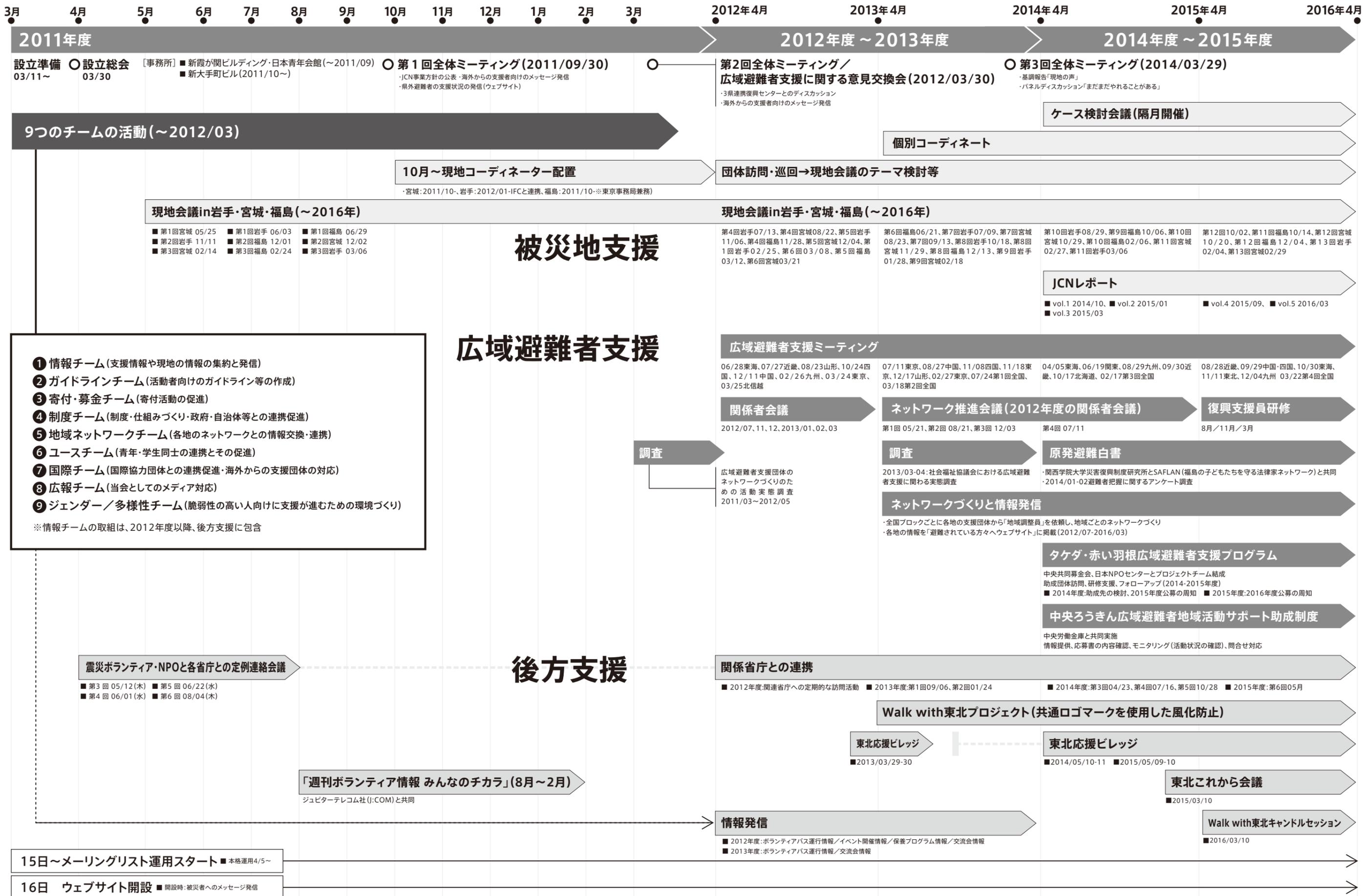
### 【VI】全体講評

- JCNは何を目指したのか一菅磨志保氏 ..... P43-46  
広域ネットワークとしてのJCNの評価一菅野道生氏 ..... P47-49  
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)の活動を検証する一山崎美貴子 ..... P50-52  
JCNに込めた思い~5年検証の御礼~一栗田暢之 ..... P53

### 【VII】資料編

1. 団体の理念・ビジョン ..... P55
2. 団体概要 ..... P56
3. 団体規約 ..... P57-60
4. JCNの沿革(2011~2016年度) ..... P61-63
5. 毎年度の財務諸表 ..... P64
6. 現地会議 実施概要(2012~2015年度) ..... P65-70
7. 被災地支援関連企業の取り組み ..... P71
8. 広域避難者支援ミーティング 実施概要 ..... P72-76
9. 関わった団体・個人一覧 ..... P77-87
10. 団体アンケート調査 ..... P88-96
11. 成果物 ..... P97-98
12. 検証プロジェクト概要 ..... P99-100

# 【II】JCNの活動フロー(2011~2015年度)



## 1. 2011年3月までの動向

震災が発生する2011年3月までのJCNに関連する動向から紹介します。

### 震災ボランティア活動の源流 「阪神・淡路大震災」

さかのぼること23年、1995年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」。ボランティア元年と言われたこの災害では、多くの人たちが被災地・被災者支援のために現地へ赴きました。JCNの設立に関わった団体・個人もこの震災が大きく影響しています。

この震災の1年前に設立された「広がれボランティアの輪」連絡会議は、あらゆる国民が「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく」ボランティア・市民活動に参加できるような環境づくり、気運づくりを図ることを目的に設立されました。阪神・淡路大震災以降、定期的なシンポジウムの開催や提言などを継続しています。この連絡会議がJCN設立の母体のひとつになります。



### 様々なしくみや取組の 契機となった2004年

2004年は、新潟・福井豪雨をはじめ、台風が10個も上陸し、10月には新潟県中越地震が発生し、全国に100以上の災害ボランティアセンターが設置されました。

新潟県中越地震の支援検証を行うことが契機となり、企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されるネットワーク組織「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」が発足しました。支援Pは、災害時の人材派遣や資機材・資金等の支援を展開するようになります。

2004年の災害ボランティア活動の動向を受けて、

内閣府（防災担当）は、各地のボランティア実践者・研究者など40名以上をメンバーとした「防災ボランティア活動検討会」を設置します。毎年2回程度開催され、直近の災害対応の事例共有や、テーマごとの意見交換を重ねていきます。

この検討会が契機になり、静岡県では、2005年から静岡県内のみならず、県外のボランティア関係者も集まる「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」がスタートします。2010年に東海地震を想定した静岡県内に現地災害対策本部の設置する政府総合防災訓練では、ボランティア関係者も参加しました。

検討会や静岡の訓練を通じて、政府とボランティア関係者による全国ネットワークの構想も検討されたことが、JCNの設立に影響します。

### NPOを取り巻く法制度や 環境の変化

災害ボランティア関係以外の「NPO」に関連する動向も紹介します。阪神・淡路大震災も後押しし、1998年「特定非営利活動促進法（NPO法）」が制定されます。NPO法人の設立とあわせて、NPOを支援するNPO支援センター、中間支援組織の取組も見られるようになりました。

2010年度の補正予算によって、新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、その拡大を図るために「新しい公共支援事業」がスタートします。内閣府は各都道府県に交付金を配分、各都道府県は基金を設置し、事業支援が行われました。この事業は、東日本大震災からの復旧・復興への対応も適応され、被災地支援や広域避難者支援にも活用されることとなります。

国では新しい公共支援事業のみならず、2010年は、認証制度の改定・認定NPO法人制度の改正、新しいNPO法人会計基準の制定や認定NPO法人に対する寄付控除の導入などの様々な法制度の見直しが進められていました。様々な動向が大詰めを迎える中で、東日本大震災が発生し、政府・省庁がNPOに注目することにつながりました。

### JCN設立前夜

#### 3月14日(月)

震災直後から、民間支援団体は、それぞれ被災地の情報収集をはじめ、現地へのスタッフを派遣するなど動き出します。14日月曜日に、「広がれボランティアの輪」連絡会議の構成団体が中心となって、それぞれが持っている情報を持ち寄るための会合が東京都内で行われることとなります。この会合の情報は事前にまたたく間に広がり、当日は50名を超える民間支援団体が会議に参加します。

この会議では、参加した団体が持っている情報を共有したあと、「社協・NPO・NGOそれぞれの独自性を妨げない連携をとって動いていこう」「対政府のためのNPOの窓口をつくる」ということが合意され、幹事団体の選出もされました。会議後に行われた幹事会合では、幹事世話人に栗田暢之・田尻佳史・山崎美貴子が選出されます。すぐさま、全国に向けたメッセージの発信、メーリングリスト立ち上げなどの準備が着手されます。

#### 3月16日(水)

日本青年会館で行われた第2回となる幹事会合には、30団体あまりが参加しました。名称「東日本大震災支援全国ネットワーク」や世話団体などの体制、事務局の設置、分科会形式で動いていくことなどが話し合われます。おおよそ、この段階で「東日本大震災で活動する民間のNPO・ボランティア推進の組織を支えるネットワーク」=JCNの構想が固まったと言えます。なお、内閣官房に設置された「震災ボランティア連携室」からの要請で、国際協力NGOセンター、日本NPOセンター、レスキューストックヤードの3団体が政府とともに現地視察に行くことも決まりました。

この会議のあとには、記者会見が行われ、被災された方へのメッセージも発表されました。この「メッセージ」と共に支援に関する情報を掲載したウェブサイトが、3月21日月曜日に公開されました。

#### 3月18日(金)

世話団体チーム長による会議が行われ、各チームの動きが共有されるとともに、団体の規約の内容も検討されました。

#### 3月24日(木)

世話団体・チーム長会議では、各チームの動きを共有したあと、規約案の内容が確認されました。規約案の作成に携わったシーズ・市民活動を支える制度をつくる会の松原明氏は、「現地で設立する団体、災害対応を専門としない団体が参加できる受け皿になり、できるだけ多くの団体が参加できること」「利権団体にならないこと（JCNに集まった資源は分配すること）」「震災関係の政策検討が進むことを念頭におき、NPOの窓口を一本化すること」を意識した内容にしたと言われています。

事務局の設置場所も、暫定的に新霞が関ビルディング5階の中央共同募金会の会議室を使用することと、情報チームは日本青年会館の会議室を使用することが決まりました。

#### 3月30日(木)

設立総会には、300名を超える出席があり、支援に対する熱意とJCNへの期待が場に溢れました。

代表世話人に選出された栗田からは「参加したいという気持ちを持ち寄れる枠組みを広げていきたい。認め合っ

て許しあうことが大事」田尻からは、「なにかしたいという気持ちを受け止められるネットワークにしていきたい」山崎からは、「思いを一つにして進めていきましょう」と就任の挨拶があり、JCNの活動紹介もされました。

総会後のJCNへの参加団体は141団体、4月末には446団体にまで増加し、JCNへの期待の大きさが現れています。



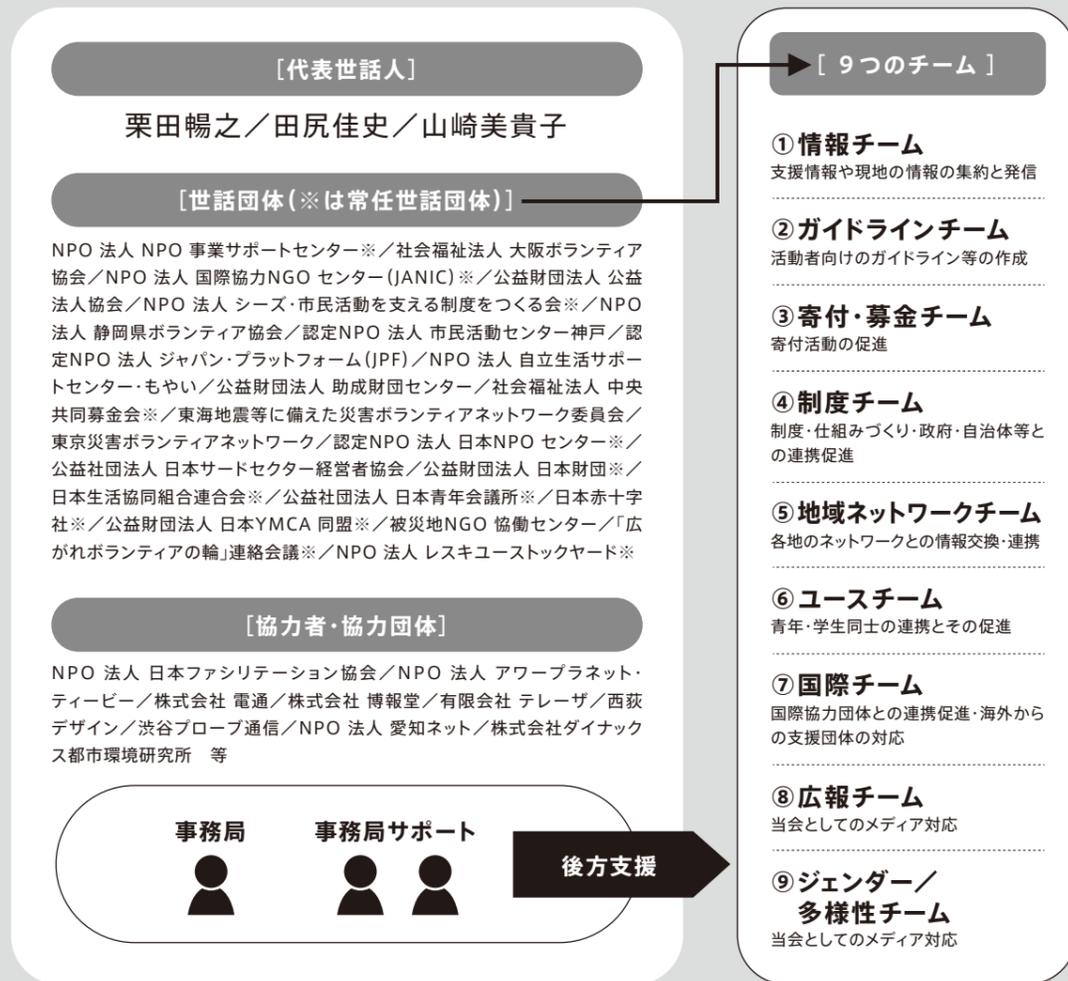
## 2. JCNと事務局の初動体制

2011年3月設立当初の体制と、2012年4月以降の体制への変化をまとめました。当初は、常任世話団体・世話団体を中心とした有志のメンバーが「チーム」という形で動き出します。徐々に自団体の取組が動き出し、事務局と協力団体を中心とした動きに変化していきます。

### 2011年3月の体制

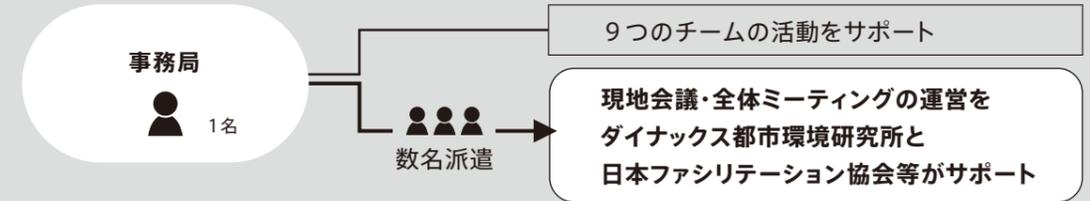
常任世話団体12団体、世話団体11団体を中心に、9つのチームが編成されます。これらのチームは独自に動き、定期的開催する常任世話団体・チーム長会議で方向性や取組状況が報告されました。

事務局スタッフは常勤1名のみ。団体管理・会計・会議記録など作業量が多く、協力団体が一部サポートしましたが、自由に動くチームを支え、5月以降の現地会議の企画調整をするには十分と言える体制ではありませんでした。

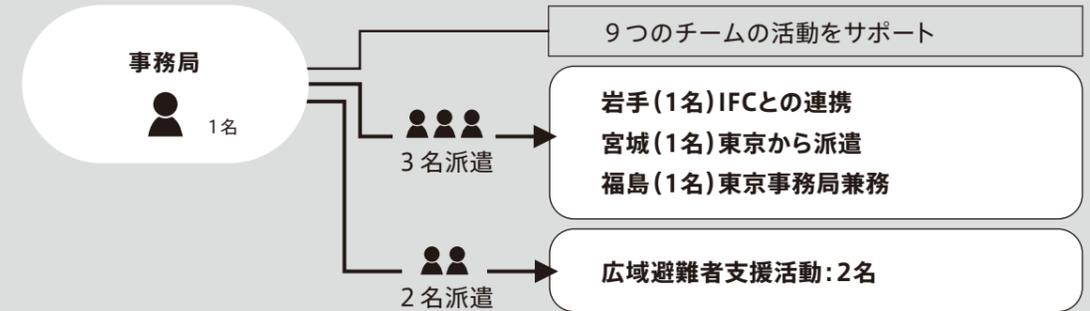


### 2011年5月～2012年3月末の事務局体制

#### ●2011年5月～9月までの事務局の体制



#### ●2011年10月～2012年3月末までの事務局の体制



### 事務局体制

事務局は、常駐1名(岡坂)のスタッフが、チームの活動をサポートするほか、現地会議、ジュピターテレコム社の「週刊ボランティア情報 みんなのチカラ」など事業の企画運営を担っていました。また、資金調達、会計なども一手に担うなど負担が非常に大きな状況でした。

2011年5月からスタートした「現地会議」を通じて、被災地の動向をしっかりと確認していく必要性を感じるようになりました。また、9つのチームに関わっていたメンバーも徐々に自団体の活動に重きを置くようになったことから、一部チームの活動も低迷するようになりました。

### 運営資金

組織基盤整備、事務局スタッフの person 費確保、事業経費などの運営資金は、主にJCNへの寄付と助成事業を活用しました。特に2011年度は個人・企業からの寄付が多く集まりました(参考:資料編64ページ)。

現地会議・広域避難者支援活動の調査事業は、赤い羽根「災害ボランティア・NPOサポート募金」(通称:ボラ

そういった状況を踏まえて、代表世話人および事務局では今後の取組の方向性を検討し、2011年10月以降体制を見直しました。

被災3県、宮城には情報チームのスタッフ(池座)を派遣しました。岩手は、いわて連携復興センターと連携し、兼務するスタッフ(中野)を雇用しました(2012年1月)。福島は、事務局スタッフ(岡坂)が兼務しました。また、広域避難者支援活動は、事務局サポートをしていた協力団体のダイナックス都市環境研究所のスタッフ(津賀・橋本)が事業計画・ファンドレイジング、調査などに着手しました。

サポ)の助成を受けて実施しました。また、10月以降の被災地支援活動は、「タケダいのちとくらし再生プログラム」の自主・連携事業、さらには「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」の団体助成を受けることで、円滑に事業を進めることができました。



## 3. 9つのチームの動き

JCNの設立総会が行われる以前から、NPO職員等の有志による「チーム」は動き出していました。すぐに動き出したのは「情報チーム」であり、ほかガイドライン／資金／制度／ネットワークの5つのチームからスタートします。設立総会前に調整を行い、結果的に9つのチームが動きます。

これらチームの動きは、定期的に行われる「常任世話団体会・チーム長会議」で共有されながら、それぞれチームのメンバーの自主的・主体的な関わりによって活動していました。

各チームの取組内容や成果は下記のとおり。

### ① 情報チーム (チーム長:池座剛氏)

- 3月16日のウェブサイト公開後、支援団体の活動可視化のためのマップ作成など積極的な現地の情報の集約と発信を行う
- メールリストの投稿情報をわかりやすく整理したサマリーの提供も支援団体に活用され、多くのマッチングを生み出す
- 設立から9月まで、日本青年会館の会議室を間借りして、活動を展開

### ② ガイドランチーム (チーム長:沢野次郎氏)

- 災害ボランティアに初めて参加する団体のための情報提供が必要との認識から、具体的なボランティア活動の内容や活動における留意点等を記した「災害ボランティア活動に初めて参加される方へ」を発行。ボランティア向けのオリエンテーションで活用される
- 内閣府「防災ボランティア活動検討会」メンバーが中心となり、「ボランティアパスを運行する際のポイント」「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」などフェーズに変化にあわせてノウハウを可視化し、役立つコンテンツをまとめた複数のガイドラインを提案することができた

### ③ 寄付・募金チーム (チーム長:阿部陽一郎氏)

- 参加団体の資金ニーズを見据えて、現地会議等で情報提供を行う
- JCNの活動に関する助成申請のサポートや寄付呼びかけなどを行う(2011年度JCNへの寄付金額は1,000万円弱に達する)

### ④ 制度チーム (チーム長:松原明氏)

- 震災ボランティア連携室と共同で、定期連絡会議の調整・運営を実施(後述、震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議を参照)
- 参加団体に政府の動向、NPO等で活用できる制度を紹介(成果は後述)

### ⑤ 地域ネットワークチーム (チーム長:田尻佳史氏)

- 各地の取組状況を把握するためのヒアリング調査を実施。
- 県外避難者支援の状況把握(情報収集、とりまとめ、情報掲載)を実施。民間の団体が県外避難者の受入、支援を行っていることを把握し、後の広域避難者支援活動につながる

### ⑥ ユースチーム (チーム長:加納佑一氏)

- 青年・学生のボランティア活動のためのガイドライン等を検討。8月にボランティア希望者、関心を持っている方向けの活動ガイドサイト「もしボラ」を公開する

### ⑦ 国際チーム (チーム長:大橋正明氏)

- 国際協力関係の団体間の情報交換
- 海外からの問合せなどへの対応や海外向けの情報発信等
- 設立時・9月、翌3月の全体ミーティングにあわせたメッセージを、翻訳してウェブサイトで発信する
- 海外からの支援団体向けのサポート、ドナーとの情報交換などを行う

### ⑧ 広報チーム (チーム長:鈴木賀津彦氏、中川和之氏)

- プレスリリース、記者会見やメディアからの問い合わせに対応
- ジュピターテレコム社(J:COM)と「週刊ボランティア情報 みんなのチカラ」の共同制作(28回の番組制作)

### ⑨ ジェンダー・多様性チーム (チーム長:円羽雅代氏)

- ジェンダー・多様性に関する基礎的な情報掲載、ジェンダー支援に関する各種相談窓口の情報提供

## 【評価ポイント】

- それぞれ有志の主体性・自主性を活かして、スピード感を持った活動を展開することができた
- 情報、ガイドライン、ユース、ジェンダー・多様性などそれぞれチームがまとめた情報は質の高いコンテンツといえる
- 組織基盤そのものをつくることからスタートし、常任世話団体をはじめ様々な団体の協力があって活動が実現した

## 【課題】

- 各チームの取組が、自団体の取組と重複することから、JCNの取組との違いがわかりづらい
- それぞれ自団体の取組に関わるボリュームが増えることから、3~5月当初と同じだけのマンパワーを割くことができず、活動が停滞するチームも複数あった
- 人件費や直接経費などを捻出することが十分にできなかった
- チームそれぞれの動向を把握すること、フォローする体制がとれなかった

## 4. 震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議

内閣官房・震災ボランティア連携室と共同で、政府・省庁とNPO等がそれぞれ把握している情報を共有するために行った「定例連絡会議」は、JCN発足直後の4月からスタートし、8月まで延べ6回開催しました。

第4回目からは、NPO法人日本ファシリテーション協会災害復興支援室に円滑な進行、運営をサポートしていただきました。

| 回   | 内容   |
|-----|--|
| 第1回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●日時:2011年4月7日(木)16:00-18:00</li> <li>●場所:財団法人商工会館 6階会議室(東京都千代田区霞が関3-4-2)</li> <li>●参加者数:160名</li> <li>●話し合われた内容:各省庁の支援策紹介/JCN代表からの質問・要望/求められる支援策について会場との意見交換</li> </ul>   |
| 第2回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●日時:2011年4月19日(火)16:00-18:00</li> <li>●場所:日本青年会議所・JC会館5階会議室</li> <li>●参加者数:180名</li> <li>●話し合われた内容:すき間のない、被災者に寄り添う支援に向けて意見交換/ボランティア団体・NPOからの要望・提案、政府側からの回答など</li> </ul>   |
| 第3回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●日時:2011年5月12日(木)16:00-18:00</li> <li>●場所:公益財団法人 日本財団 大会議室</li> <li>●参加者数:130名</li> <li>●話し合われた内容:ゴールデンウィーク中のボランティアの活動状況、成果、問題点等についての報告/ゴールデンウィーク以降の課題・取り組みについての説明・意見交換(A.避難所等における女性のニーズに対応した支援について/B.仮設住宅におけるコミュニティ維持について/C.今後のボランティアの受入れ体制の充実について)</li> </ul> |
| 第4回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●日時:2011年6月1日(水)16:00-18:30</li> <li>●場所:公益社団法人 日本青年会議所 JC会館 5階 会議室</li> <li>●参加者数:100名</li> <li>●話し合われた内容:JCN現地会議 in 宮城(2011年5月25日開催)の報告/意見交換(A.被災地での高齢者ケアについて/B.震災ボランティア活動の一層の促進について)/政府省庁側からの情報提供、ボランティア団体・NPOからの要望・提案等</li> </ul>                           |
| 第5回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●日時:2011年6月22日(水)16:00-18:00</li> <li>●場所:公益社団法人 日本青年会議所 JC会館 5階 会議室</li> <li>●参加者数:100名</li> <li>●話し合われた内容:次回以降の連絡会議について/JCN現地会議 in 岩手(2011年6月3日開催)の報告/報告・意見交換(A.雇用(NPOと関係のある雇用施策を中心に)/B.生活支援(仮設住宅への支援を中心に)/その他の要望・提案の紹介</li> </ul>                            |
| 第6回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●日時:2011年8月4日(木)16:00-17:45</li> <li>●場所:社団法人 尚友会館 会議室</li> <li>●参加者数:100名</li> <li>●話し合われた内容:JCN現地会議 in 福島(2011年6月29日開催)の報告/報告・意見交換(A.移動支援/B.女性支援/C.現場のニーズ)/その他の要望・提案の紹介</li> </ul>  |

※会議の状況や日本ファシリテーション協会のサポート内容は、下記の書籍で紹介しています。  
「ファシリテーション わたしたちができること」NPO法人日本ファシリテーション協会、2016年発行(webダウンロードのみ)

## 【評価ポイント】

- 震災ボランティア連携室の尽力により、関係する省庁の職員が参加し、被災者支援活動に役立つ様々な制度、情報を紹介することができた
- 日本ファシリテーション協会災害復興支援室の協力により、徐々に参加者同士の交流や情報交換などが円滑に進められるようになった
- 高速道路無料化措置やNPO等が活用できる補助事業などを知り、活用することにつながれた

## 【課題】

- 会場確保などの準備や調整に時間を要した
- 参加者の発言は、政府・省庁への要望などの色合いが強く、相互理解や課題解決に向けた建設的な意見交換が困難であった

## 5. 現地会議・全体ミーティング

### 現地会議

「関係省庁との定期連絡会議」は回数を重ねるごとに、被災地から離れた東京では解決できない話題が多く出るようになりました。被災地での支援活動も本格化する中で、現地で活動する支援団体が情報交換する機会が必要との認識から、岩手・宮城・福島の各県で「現地会議」を

開催することになりました。

企画は災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の協力を得て、会場や登壇者などの調整を図りました。特に各県の社会福祉協議会や連携復興センター等の中間支援組織とも相談しながら進めました。



各県3回実施したプログラムは、各回でプログラム構成を工夫しました。

|     |  |
|-----|--|
| 第1回 | 第1部は現場で活動する人たちからの状況報告、第2部は参加者同士の意見交換                       |
| 第2回 | 第1部は、現地からの話題提供「学ぶ」、第2部は政府や助成団体の説明「知る」、第3部は参加者同士の情報交換「つながる」 |
| 第3回 | 第2回の構成をもとに、各県の状況にあわせてプログラムを見直す                             |

これらの会議の運営サポートは、ダイナックス都市環境研究所が、参加者同士のディスカッションは、日本ファシリテーション協会がそれぞれ協力しました。また、当日参加できない人にも知ってもらうために、アワーブラネット・ティービーの協力を得て、インターネットで配信しました。

現地会議の開催後には、できるだけ早く、当日話し合われたことをまとめて、メーリングリストに配信し、参加団体への情報提供、被災地の現状をしっかりと伝えるように努めました。

(各回の実施概要、配布資料、映像は、JCNウェブサイトに掲載)

### 【評価ポイント】

- 岩手・宮城・福島の各県単位で、被災者支援に取り組む多くの団体が集まる機会を唯一設けることができた
- 被災地の団体を補完する形で実施することができた
- 参加団体同士が知り合ったり、情報交換する機会となった

### 【課題】

- 現地で活動する団体にとっては集まることの意義が十分に理解されない場合があった
- 参加者の期待する情報が得られないという意見もあった

### 2011年度 開催一覧

| 開催日        | タイトル / テーマ                              | 開催地 | 参加者数 |
|------------|---|-----|------|
| 2011/05/25 | 第1回 現地会議 in 宮城 復興を視野に入れ、今、必要なこと。        | 仙台市 | 96名  |
| 2011/06/03 | 第1回 現地会議 in 岩手 復興を視野に入れ、今、必要なこと。        | 滝沢村 | 180名 |
| 2011/06/29 | 第1回 現地会議 in 福島 復興を視野に入れ、今、必要なこと。        | 福島市 | 111名 |
| 2011/11/11 | 第2回 現地会議 in 岩手 これからのために、学ぶ。知る。つながる。     | 北上市 | 78名  |
| 2011/12/01 | 第2回 現地会議 in 福島 これからのために、学ぶ。知る。つながる。     | 郡山市 | 85名  |
| 2011/12/02 | 第2回 現地会議 in 宮城 これからのために、学ぶ。知る。つながる。     | 仙台市 | 96名  |
| 2012/02/14 | 第3回 現地会議 in 宮城 みなし仮設・在宅避難者への支援を考える。     | 松島町 | 180名 |
| 2012/02/24 | 第3回 現地会議 in 福島 一周年を前に、改めて、被災者・避難者の声を聴く。 | 郡山市 | 140名 |
| 2012/03/06 | 第3回 現地会議 in 岩手 長期的支援のための、連携を考える。        | 大槌町 | 170名 |



### 全体ミーティング

発災から半年、節目となる9月、発災から1年の節目となる2012年3月のタイミングに、これからの支援の方向性、JCNの取組みの方向性を共有する機会とするために、東京都内で「全体ミーティング」を開催しました。

第1回目は、被災者の応急仮設住宅での暮らしが本格化し、様々な被災地の状況が変化することを踏まえて3県に設置された「連携復興センター」からの報告を聞くとともに、JCNの取組の方向性をあらためて示す機会にしました。

JCNの取組みの柱として、「受け止める」「伝える」「つなぐ」「提案する」を示し、2012年度以降を見据えて、「情報発信の強化」「現地コーディネーターの配置」「県外

避難者支援（広域避難者支援）の着手」を打ち出しました。さらに、このミーティングとあわせて、被災者へのメッセージも発表しました。メッセージには、「ひとりひとり」を大切にすること、地域外からのボランティアだからお役に立てることもあることを伝える内容でした。

震災から1年を迎えた時期に行った第2回全体ミーティングでは、応急仮設住宅などでの生活支援や県外避難者支援のことなど、2012年度以降のことを参加者と考える機会にしました。この際に出したメッセージでは、「それぞれの地域の特性をしっかりと学ばせていただきながら、小さな出会いの工夫を積み重ねたい」という意思を示した内容でした。



## 震災ボランティア連携室との連携

震災直後、2011年3月13日に、辻元清美議員が総理大臣補佐官(震災ボランティア担当)に着任し、内閣官房に政府のボランティア関係の窓口機能・調整機能となる「震災ボランティア連携室」が設置されました。

この連携室とJCNの「制度チーム」がスタートさせたのが「各省庁との定例連絡会議」です。各省庁と調整し、政府の動向や把握している情報、NPOが活用できる制度の紹介がされるとともに、JCNの参加団体からの現地の状況報告や制度創設・緩和に関する要望などが提案されました。

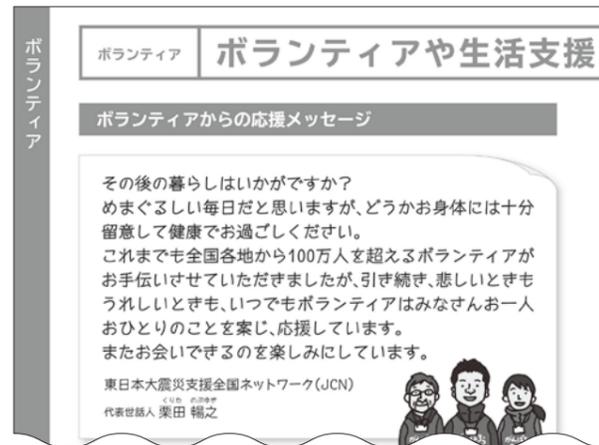
多くの民間支援団体が参加しましたが、要望・陳情のトーンが強く、相互の対話を図るために、日本ファシリテーション協会災害復興支援室が運営や進行をサポートしました。この定期連絡会議では、ボランティアの高速道路無料化措置の手続きが被災3県でバラバラであったことが指摘され、平成23年8月4日より、被災3県ごとに異なっていた証明書の発行手続きを統一し、提出書類の様式も簡素化されることになりました。また、NPOが活用できる各種制度も紹介され、活用する例も見られるようになりました。

## 広域避難者支援の着手

大震災発災以降、全国各地の民間団体が東北を支援しようと動き出しました。各地の取り組み状況を把握し、全国ネットワークとして受け皿づくりを検討するために、地域チームでは、複数の地域へのヒアリングを行いました。その結果、東北への支援とあわせて、避難者の受け入れ支援にも関わっていることが明らかになりました。また、代表世話人の一人・栗田は、愛知県で、NPOと行政が連携して避難者の受け入れを行う「愛知県被災者支援センター」のセンター長として、避難者同士の交流会や情報提供などにも取り組んでいました。さらに、代表世話人の一人・田尻は、各地のNPO支援センターと情報交換する中で、

そのほか、内閣広報室が作成した生活支援ハンドブックやチラシに、JCNから「ボランティアからのメッセージ」を掲載したり、これまでの支援経験から、掲載情報に関する助言などが行いました。

これらは、10月の復興庁の発足まで継続的に行われることになりました。



各地の情報を把握していました。

こうした状況から、全国ネットワークとして、各地での避難者支援をサポートしていくために、継続的に情報収集しながら、事業内容の検討を進めることになりました。

2011年8月以降、事務局運営のサポートをしていたダイナックス都市環境研究所のスタッフにより、各地の状況把握のためのアンケート調査、関係者の情報交換などのスタートアップに着手します。さらに、2012年度以降、現地会議のように関係者が集まる場づくりを通じたネットワークづくりを主眼においた事業計画をつくり、代表世話人と話し合いながら、資金調達などの準備も進めました。

## 特別寄稿

辻元清美氏 衆議院議員 元 総理大臣補佐官(災害ボランティア担当)



## 震災ボランティアとの連携

2011年3月11日、地震発生直後からNPO・NGO関係者との情報交換をはじめました。13日、総理大臣補佐官(災害ボランティア担当)に任命され、政府のボランティアに関する窓口となる「震災ボランティア連携室(以下、連携室)」を設置しました。当初「震災ボランティア支援室」という名称も検討されましたが、政府と民間は対等であることから「連携」という名称にこだわりました。

政府・組織・個人・被災地・自治体それぞれが情報共有をしながら、被災者支援に望まなければならないと強く意識して、関係各所との協議を重ねました。1995年の阪神・淡路大震災での経験から、「ボランティア」は大きな力になることは理解しており、バラバラでは動いてはいけなさと感じていました。JCNの構想のことは、着任早々に聞いており、連携できるネットワーク、一緒に被災者支援に取り組むパートナーになると期待していました。

## 定期連絡会議の開催

JCNの主要メンバーと話し合いを重ねながら、NPO・NGOの専門的な知見を生かすために、政府の取組と民間の取組の情報共有の場「各省庁との定例連絡会議」の準備を進めました。毎日行われた「被災者生活支援各府省連絡会議」では、ボランティアの力、個人だけではなく組織・団体の力も大事であること、自治体との連携が不可欠であることを繰り返し説明しました。

定例連絡会議では、ボランティア関係者と官僚の双方を知る立場にあることから、連携・パートナーシップという姿勢を意識しました。延べ6回の会合では省庁から各種支援制度、ボランティア活動に活用できる制度も紹介でき、ボランティア関係者から切実な現場の状況や得意分野を

活かした活動を知ることができ、支援策や制度の弾力的な運用につなげることができました。一方で、参加者の中には「政府に言えばなんとかしてくれる」という姿勢も見えたことは残念でした。

## 現地でのコーディネート

定例連絡会議を重ねる中で、現場で調整する必要があると感じるようになった中、JCNでは被災3県それぞれ現地で活動する団体の情報交換の場「現地会議」を実施することになり、政府からの情報提供や意見交換ができました。現地では、阪神・淡路大震災の頃から知っている仲間や新たに出会った人たちが精力的に自治体や団体間の調整を行っていました。復興期の支援を見据え、こういった外部の人材と現地の人たちが協働することが大事になると強く認識しました。

## 期待すること

東日本大震災の支援は継続していますが、今後想定されている災害への対応も考えなければなりません。

まず、東北の現場で出会った様々な調整を担う「コーディネーター」の育成が必須です。災害時には、災害支援を専門するだけではなく、様々な分野の団体が支援に関わります。そのため、コーディネーターも様々な分野の人たちが担わなければならないでしょう。

さらに、地域単位で自治体とNPO間で日頃からのネットワークをつくることが求められます。東日本大震災での経験を広く知ってもらうためにも日常的な協議を重ねてもらいたいです。

このような取組を進め、大規模災害が発生したときに、政府・自治体とボランティアが連携できるように、これからも一緒に取り組んでいきましょう。

● 辻元清美(つじもと・きよみ) 衆議院議員 元 総理大臣補佐官(災害ボランティア担当)

1960年奈良県生まれ、大阪育ち。早稲田大学卒業。学生時代にNGOを創設、世界60カ国と民間外交を進める。1996年、衆議院選挙にて初当選。7期目。NPO法を議員立法で成立させ、被災者生活再建支援法、情報公開法、児童買春・ポルノ禁止法などの成立に尽力する。2009年 国土交通副大臣(運輸・交通・観光・危機管理担当)、2011年 災害ボランティア担当の内閣総理大臣補佐官を歴任。現在、立憲民主党国会対策委員長、衆議院憲法審査会委員、NPO議員連盟共同代表、立憲フォーラム幹事長、児童擁護議員連盟会長など。



(2) 会費に頼らないファンドレイズ

「何だそんなこと」と思われる人もいるかもしれないが、この意思決定は全くゼロからスタートしたネットワーク組織のスタートとしては大きな決断であった。「支援が行き届かないところを作らない」という合言葉を実現するためには、東日本大震災の規模であれば会員(支援団体)を増やすことは必須であり、入会の敷居を下げることを考えると会費を取らないという選択肢は容易に浮かんでくる。

しかし、設立当初JCNが取り組みたいと考えた活動の予算を積み上げると3000万円は必要と話しあわれたことを記憶している。組織を運営する際に、先立つ資金がないことほど恐ろしいことはなく、会費を取らないで活動を進

める方針に異論が出るのは当然であろう。結果論ではあるが下記の表の通りJCNは初年度会費に頼らず運営することができたのだが、そこには代表世話人を中心としたファンドレイジング戦略が存在した。特に、世話団体の構成が物語っているが、資金を引っ張ってくるができる組織や人物とのこれまでの関係性を活かしたチーム作りが功を奏した。

結果、会費を取らない選択が可能となり、会員が急増し、国内最大規模の支援ネットワークが形成され、市民セクターを代表する立場として「震災ボランティア・NPOと各省庁との定例連絡会議」を実施することの正当性を持つことになる。

各年度の収入内訳と金額

|        | 2011年度     | 2012年度     | 2013年度     | 2014年度     | 2015年度     |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 助成金収入  | 22,990,000 | 38,935,919 | 2,038,157  | 47,050,506 | 47,469,480 |
| 寄付収入   | 9,047,958  | 6,888,474  | 31,572,863 | 2,501,032  | 1,776,816  |
| 事業収入等  | 314,156    | 324,449    | 16,451,858 | 27,211,629 | 27,113,225 |
| 経常収入 計 | 32,352,114 | 46,148,842 | 50,062,878 | 76,763,167 | 76,693,939 |

単位:円

(3) 市民セクター全体に資する情報発信

前述した通り、JCNは「支援の行き届かないところを作らない」ために、より多くの支援団体が参画しやすい体制を目指すことになる。その中で大きな役割を果たしたのは、支援団体に役立つ情報を届ける戦略的な情報発信であった。情報ソースの基礎となったのはメーリングリストにおいて会員団体が自発的に投稿した情報で、それらを元に「支援状況マップ」の作成や支援団体が運行するボランティアバス情報、各団体が募集する活動支援金の情報などを情報チームで編集し発信した。また、過去の震災対応を行ってきた団体有志によるガイドラインチームが現場で見えてきた問題や課題に対応するための指標を作成し、広報チームはケーブルテレビと連携し支援者の生の声を広く届ける活動を行った。私は情報チームにも在籍していたが、チームメンバーはメーリングリストの掲載情報の編集だけでなく、インターネット上をネットサーフィンし、会員団体以外の情報も集め、支援団体の最新の情報や支援団体に役立つ情報を集める活動に注力していた。

ここまででも十分市民セクターを代表する支援ネットワーク団体として役割を担っていると思うが、後世に残したい取り組みとしては、情報発信は国内の支援団体のためだけでなく、国外の支援者に対して謝意を届ける努力を行ったことであった。創設期から市民セクターを代表す

る立場としての自覚を持っており、準備会段階の2011年3月14日にいち早くメッセージを發し、半年や一年後といったタイミングで適宜下記のようなメッセージを送り続けた。

“We will definitely be with you all in the affected areas”

March 14, 2011

“To all the people around the world who supported the relief work for the Great Tohoku Earthquake victims”

September 11, 2011

“One year on, we continue our support!”

March 11, 2012

支援プラットフォームとしてのJCN

ここまで今後起こりうる災害において支援ネットワーク団体に継承したいレガシーを紹介してきたが、最後に会員・世話団体としてJCNから受けた恩恵を紹介したい。

東日本大震災後、JCNは被災者や避難者の支援に取り組む支援団体の結節点(支援プラットフォーム)であった。原子力災害を含め日本国内観測史上最大規模の災害への対応のため、支援団体間で程度の差はあれ、状況が刻々と変化する中で「自分たちだけでは支援が間に合わない」「他の団体はどのような支援を行っているのだろう」「行政はどのような制度を用意しているのか」等常に情報が足りていない状況に置かれていた。そのため支援団体は走りながら新しい情報を集め支援方針を組み立て活動していた。そのような中、JCNは2011年3月21日Web開設時点、個人向けのボランティア情報をWeb上に掲載していたが、ネット上に類似のWebが偏在しはじめたため、「支援の行き届かないところを作らない」というJCNの理念を実現するために「支援に必要な新しい情報の提供」「連携のコーディネート」の2つに着目し、ボランティア情報は廃止し、ボランティアバス情報などに掲載コンテンツを見直すことで支援団体を支援する立ち位置を築いていくこととなった。

このような支援環境の整備は、会員団体の活動にも追い風になった。具体的にNPO事業サポートセンターにおいては文部科学省、Yahoo! Japan、日本マイクロソフト等

IT企業や電子情報技術産業協会、慶應義塾大学SFC等と連携しインターネットの回線の提供やパソコンの提供、ITボランティアの派遣などを行っていたが、JCNのメーリングリストを通じ、支援を必要としている人・団体・地域とコンタクトが取れたり、ITボランティアのボランティアバスの情報を他の情報と同じように整理して掲載することで多くのボランティアに参加していただくなど、IT支援を必要な人たちに届ける一連の流れの大事な役割を担ってもらった。

NPO事業サポートセンターが恩恵を享受したように支援団体同士が情報を交換することで協働や新たな支援につながることはメーリングリストだけではなかった。岩手県、宮城県、福島県での「現地会議」や「広域避難者支援ミーティング」「全体ミーティング」等全ての場において「支援に必要な新しい情報の提供」「連携のコーディネート」に徹した支援が用意されていた。このような支援プラットフォームが東日本大震災の発災直後から存在したことは支援団体として本当に有難かった。

今後、南海トラフ巨大地震等想定される大規模災害においてもJCNと同様の機能を持った支援プラットフォームが期待されるが、年々支援団体のパワーバランスは変わっていくため、既存の支援団体だけに閉じるのではなく常に新しい支援団体との連携も想定しなければならない。そのためにも訓練への参加を可能な限り市民セクター全体に呼びかけ、戦略的に支援プラットフォーム構築を準備していくことが求められる。

●池本修悟(いけもと・しゅうご) 一般社団法人ユニバーサル志縁センター 専務理事

1978年生まれ。大阪府出身。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。文部科学省教育復興支援員、内閣官房IT防災ライフライン推進協議会委員、新しい公共をつくる市民キャビネット事務局長、(特活)NPO事業サポートセンター専務理事、「コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン」副代表・事務局長(一社)ユニバーサル志縁センター専務理事。

## 2012年4月以降に定着した体制(JCN)

[代表世話人]

栗田暢之／田尻佳史／山崎美貴子

[世話団体(当時の名称)]

|                              |                      |
|------------------------------|----------------------|
| ● 認定NPO 法人 国際協力NGO センター      | ● 日本生活協同組合連合会        |
| ● NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 | ● 公益社団法人 日本青年会議所     |
| ● 社会福祉法人 中央共同募金会             | ● 日本赤十字社             |
| ● 東京災害ボランティアネットワーク           | ● 公益財団法人 日本YMCA 同盟   |
| ● 認定NPO 法人 日本NPO センター        | ● 「広がれボランティアの輪」連絡会議  |
| ● 公益財団法人 日本財団                | ● 一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創 |
| ● NPO法人 レスキューストックヤード         |                      |

[協力者・協力団体]

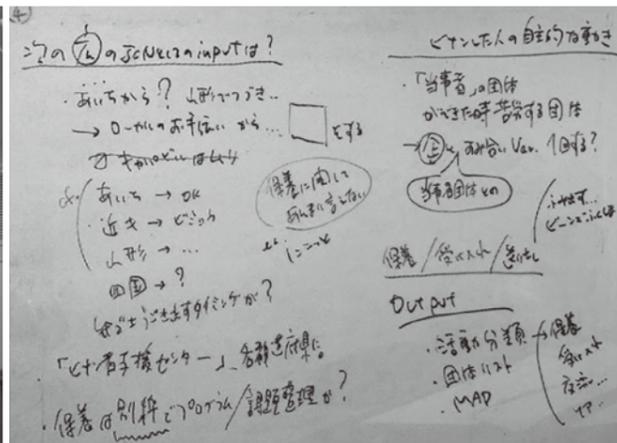
情報チーム／株式会社 電通／株式会社 博報堂／  
シックス・アパート 株式会社／ソフトバンクテレコム 株式会社／NPO 法人 メディアージ

|                     |            |              |
|---------------------|------------|--------------|
| 事務局2名<br>(兼・後方支援担当) | 被災地支援担当 3名 | 広域避難者支援担当 3名 |
|---------------------|------------|--------------|

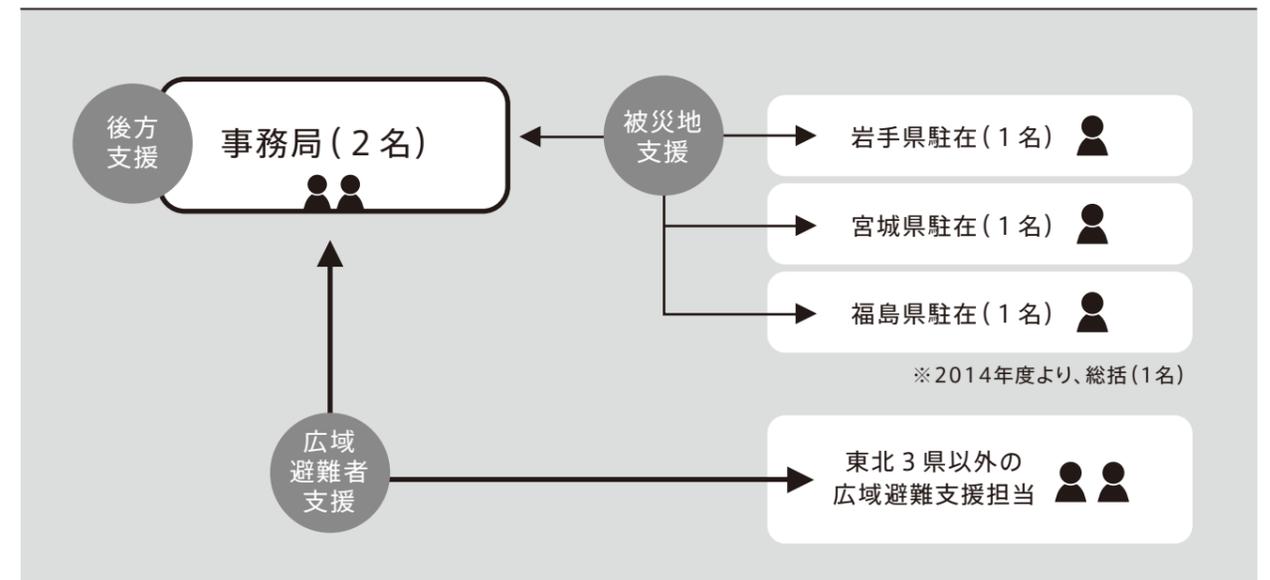
### 組織体制の見直し

2011年3月の設立時には、常任世話団体とチーム長による意思決定をしていましたが、チームごとの動きが変わって、事務局の体制が拡充したことから、意思決定機関を常任世話団体から世話団体のみの構成とすること

になりました(2012年度総会にて規約変更)。この世話団体になる団体は、被災地支援を継続しており、全国域のネットワークを有する組織を中心に選出されることになりました。



## 2012年4月以降に定着した事務局の体制



### 事務局体制

組織体制の見直しとあわせて、事務局体制も拡充することになりました。代表世話人の一人、日本NPOセンターの田尻が事務局長を兼務し、各プロジェクトの進捗管理や会計管理などを担当しました。

被災地支援担当は、各県1名(岩手:中野、宮城:池座、福島:岡坂(兼務))配置でしたが、2013年度からは、福島担当(鈴木)を新たに配置しました。また2014年度からは、宮城担当(池座)が3県統括となり、新たに宮城担当(三浦)を配置しました。これによって、各県の巡回や個別のコーディネートなどきめ細やかな対応ができるようになりました。

広域避難者支援担当は、2名(津賀・橋本)を配置し、後方支援担当(岡坂・貞廣)がサポートしました。2014年度からは、さらに1名(杉村)が加わりました。

後方支援担当は、2名(岡坂・貞廣)に拡充し、団体管理や被災地支援・広域避難者支援担当のサポートを担うほか、関係省庁との連絡調整や風化防止プロジェクトなども担当しました。(なお、2014年度に貞廣は退職、2016年度に岡坂退職)

事務局は、当初進捗状況の管理、共有のための事務局会議を毎週開催しました。この会議にはできる限り代表世話人の田尻・栗田も同席しており、速やかな方針決定がされました。

### 運営資金

組織基盤整備、事務局スタッフの人件費確保、事業経費などの運営資金は、個人・企業からの寄附から、「タケダいのちとくらし再生プログラム」の自主・連携事業を財源に切り替えました。

被災地支援活動は、2011年10月以降「タケダいのちとくらし再生プログラム」の自主・連携事業、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」からのNPO・社協連携のための助成を活用しました。

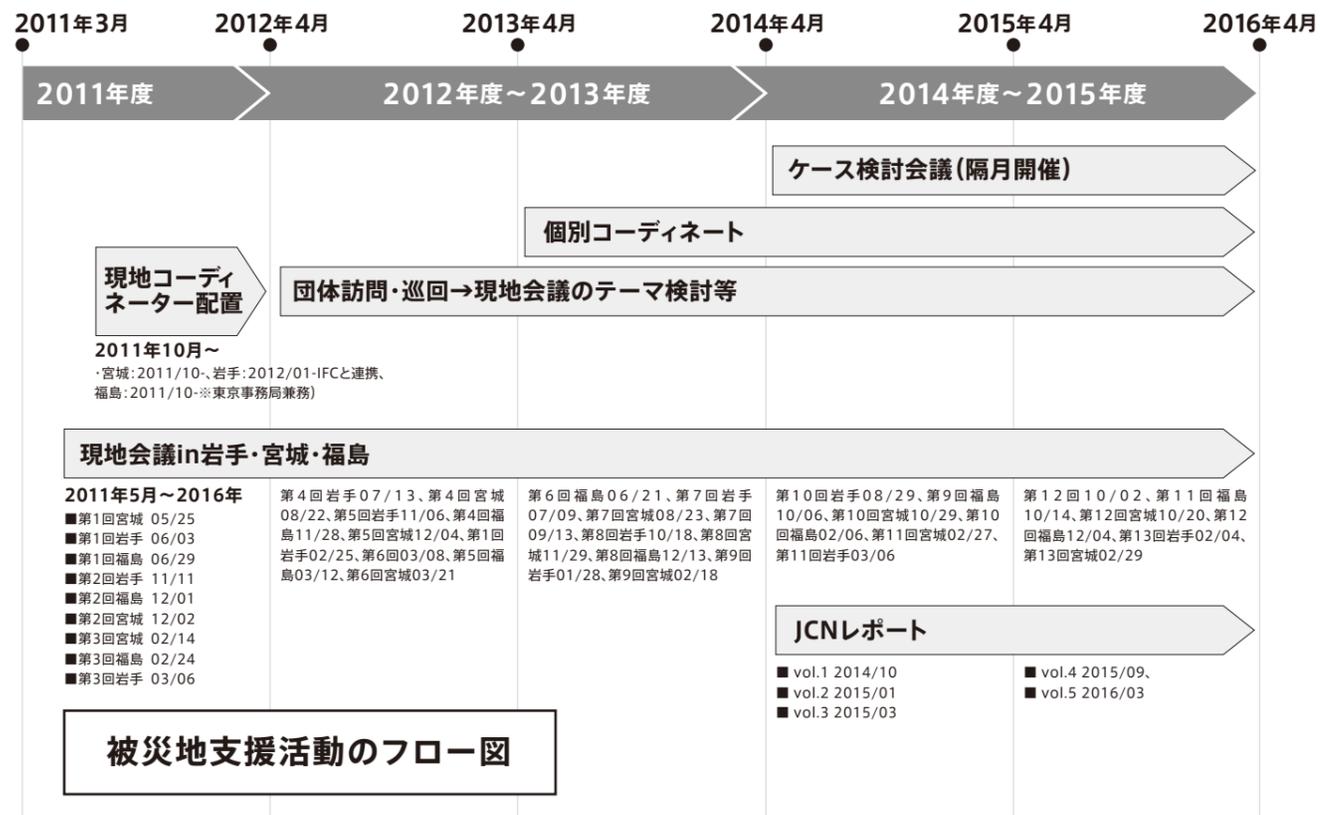
広域避難者支援活動は、Japan Societyの助成により、自主活動を展開します。ただし、この助成は人件費に使用することができなかったため、自主財源(寄附等)から捻出しました。さらに2013年度からは福島県の委託事業、2014年度

からは「タケダい赤い羽根広域避難者支援プログラム」、「中央ろうきん広域避難者地域活動サポート助成制度」から委託事業も受けることになります。

後方支援活動は、「タケダいのちとくらし再生プログラム」の自主・連携事業や、風化防止イベント「東北応援ビレッジ」は「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」の助成を活用しました。

なお、代表世話人は事務局会議などの運営に関わるほか積極的に各地の会議などに出席しました。交通費等は各事業で拠出しましたが、報酬等は一切受け取らず、無償で対応しました。

## 1. 被災地支援活動の取り組み



### 活動概況

被災3県(岩手・宮城・福島)の現地コーディネーター(現地駐在員)による現場で活動している団体の訪問・巡回が、被災地支援活動の基本といえます。

活動状況、現場で感じている課題や悩みを聞きながら、有益な情報提供をしていき、沿岸部を中心に様々な団体との信頼関係を構築してきました。

巡回は巡回にとどまらず、個別のコーディネート、支援団体のネットワークづくりのための「現地会議」の企画運営につなげていきました。さらには、巡回や現地会議を通じて知り得た被災地の現状を広く発信するための「JCNレポート」にまとめました。現場の実情から必要となる事業をつくってきたと言えるでしょう。

個別のコーディネートでは、団体同士をつなぐ、被災地外と被災地をつなぐなどその場の状況にあわせて対応してきました。つなぐ中で注力したのは、社協とNPOのつながりです。2011年各地で設置された災害ボランティアセンターは、当初家屋等の片付けが中心でしたが、その後、応急仮設住宅の入居等にあわせて、名称を変えて、生活支援にシフトしていきます。災害ボランティアセンターの担い手であった社会福祉協議会と、現地で活動するNPOは

なかなか接点がなかったことから、両者をつなぐことに尽力してきました。

2011年5月にスタートした「現地会議」は、2012年4月以降、現地コーディネーターが企画運営することになりました。巡回から見えてきた活動状況を踏まえた様々なテーマ設定と話題提供、意見交換をとり入れた内容となりました。現状の共有に限らず、今後起こりうることも視野に入れて、過去の被災地の支援経験者にも積極的に登壇していただきました。

巡回には限りがあること、また被災地の状況を被災地外に伝えることが難しさから、被災3県全体の状況をとりまとめて発信するJCNレポートの発行にも力をいれました。「恒久住宅移行期のコミュニティ形成」「生活困窮者の自立生活サポート」など毎回テーマを設定し、そのテーマにあわせた活動事例や情報をとりまとめました。

これらの活動は、JCNの事務局スタッフ単体で行ったわけではありません。各県の連携復興センター、県域の中間支援組織等と情報交換を重ねながら、現地だけでは対応が難しい部分を意識しながら取り組んだことがポイントです。

### 団体訪問・巡回

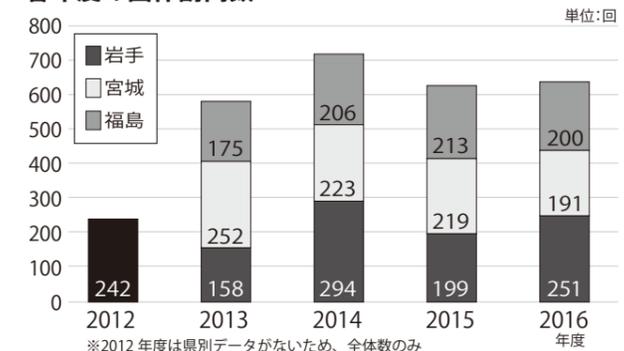
JCNの被災地支援活動は、被災地で活動する団体をひとつひとつ訪問し、被災地・被災者の動向や活動状況などを聞くことを中心にしています。団体とは面識があるわけではないので、突然訪問して話を聞くだけではなく、他地域の情報や活動に役立つ情報などを紹介するなど情報交換やヒト・モノ・カネ・情報のマッチングを重ねながら、信頼関係をつくっていきました。マッチングは、助成事業の紹介や活動資機材の紹介、被災地内外の団体や企業の仲介など多種多様な内容でした。

また、応急仮設住宅の支援など市町村単位で支援団体同士が集まる会合などに参加することで、市町村全体での動向把握をするようにしました。また、詳細な記録は残っていませんが、団体それぞれの困りごとや相談に乗っていたことが、被災3県のグループインタビューで明らかになりました。

2014年度からは、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)の「社協とNPOの協働事業」として、NPOと社会福祉協議会のマッチングにも着手します。被災した地域の社会福祉協議会と、地域外のNPO・NGO、もしくは地元で立ち上がったNPOなどは活動する地域は同じでも顔をあわせる機会が限られていたり、お互いに詳しく知らない場合もありました。そこで、災害ボランティアセンターの設置・運営支援に関わり、社会福祉協議会とのつながりが深い支援P「運営支援者」と被災地支援担当が

定期的に情報共有や社協への訪問を行いながら、社協とNPOの顔合わせや仲介をして、地域ごとに被災者支援のための連携・協働につなげていきました。さらには、応急仮設住宅等の個別訪問に活用するために、日用品等をまとめた「うるうるパック」の提供のため、各地の社会福祉協議会との調整を行いました。

### 各年度の団体訪問数



### 【評価・課題】

- インタビューを通じて、各スタッフが把握している様々な取組事例、特に他地域の事例を紹介すること、他の組織(NPOからすれば、社協)のことや活動の参考になる助成金等の情報を紹介することで、訪問先の団体との信頼関係を構築してきた
- 一方で「各県共通のJCNの役割がわからなかった」「訪問するだけでフィードバックがない」などの声もある

### うるうるパック

うるうるパックとは、支援Pが1%クラブと協力して行う被災地に対する救援物資支援の1つです。被災地域の方々が必要とする物資を一旦県外で集約し、各世帯に配達できるように袋詰めして届けています。主に災害ボランティアセンターで、被災者の方々とコミュニケーションの円滑化、被災者を応援する心を届ける手段として、知恵と工夫を凝らして配達されています。

東日本大震災では、2011年4月・5月に配布されただけでなく、2014・2015年には、応急仮設住宅で見守り支援の一環として生活支援相談員等を通じて配布されました。復旧期のみならず、復興期においても被災者を応援するツールとして活用できることが明らかになりました。



## 現地会議

2011年5月以降開催してきた、支援団体間のつながりづくりの一環として、被災地域において支援団体が集まる場「現地会議」は、2012年度から被災地支援活動の事業として継続します。

現地会議の特徴は、「各県の中間支援組織との連携」「映像記録と資料の公開」「多様な登壇者」の3つです。

現地会議の企画は、各年度、全体のコンセプトを考えて、各県の中間支援組織に相談しながら、支援団体が求める内容や今後の展開を想定した内容にしました。また、広報などの事前準備や当日運営にも協力していただきました。

現地会議に参加できない団体も多くいることや、後日あらためて内容を確認することができるように、当日は映像記録をまとめて、当日配布資料とともにウェブサイトで見ることができるようにしました。

現地会議のテーマにあわせて、過去の被災地支援の経験者も多数参加しています。県域の単位で経験を聞く、知り合える機会をつくることができ、つながりづくりに貢献したと言えるでしょう。また、東日本大震災がきっかけとなり、現地で活躍する、地道な活動をしている団体も登壇していただきました。団体訪問を通じて、丁寧に情報収集したからこそできたことと言えるでしょう。

当初誰もが参加できるオープン形式をとっていましたが、2015年度は、関係者でしっかり議論する必要性を感じたことから、声がけした方だけのクローズの会議に形態を変えました。



## 【評価・課題】

- 様々な支援団体が一堂に会する機会を設けることができたところは限られていた
- 現場の状況にあわせたテーマ設定、事例紹介などが役立ったとの声があるほか、「視野が広がる」「参考となる事例を知る」といった支援団体の活動に役立つ情報を提供できたこととあわせて、「他の団体を知る・知り合う」というネットワークづくりの機会になった
- 一方で、広報、個別の調整などの改善すべき点の指摘もある

## ケース検討会議

2015年度から、巡回や現地会議だけでは十分な対応ができないため、特定の課題に対して、関係者で協議する場「ケース検討」を行うことになった。この取組は限られたメンバーのみで行ったため、グループインタビューでは、ケース検討自体を知らないメンバーも少なからずいた。参加したことがあるメンバーからは、「他地域の事例を知る機会になった」「関係者の共通認識ができた」などの評価は得られたものの「解決には至らなかった」などの指摘があった。



| 年度   | コンセプト  | 回数・参加者  |
|------|--|---------|
| 2012 | 現地の支援団体が活動を続けるうえで抱える問題や課題を「共に考える場」                         | 8回、939名 |
| 2013 | 現地の支援団体が活動を続けるうえで抱える問題や課題を「共に考える場」                         | 9回、803名 |
| 2014 | 地元支援団体が抱えている「恒久住宅移行期におけるコミュニティ支援」の課題等                      | 6回、415名 |
| 2015 | 発災から5年目という節目の年を迎え、これまでの活動を振り返り、これからの新たなフェーズを迎えるにあたって何をすべきか | 6回、342名 |

| 開催日・回数・県         | テーマ                       | 開催地   | 参加者数 |
|------------------|---------------------------|-------|------|
| 2016/02/29第13回宮城 | それぞれの役割を認め、担い支え合う地域       | 名取市   | 80名  |
| 2016/02/04第13回岩手 | 地元企業と地元NPOの連携             | 陸前高田市 | 61名  |
| 2015/12/04第12回福島 | 復興創生に向けて連携のヒントを探る         | いわき市  | 56名  |
| 2015/10/20第12回宮城 | 4年間を振り返り、地域と県域の支援体制を再構築する | 仙台市   | 64名  |
| 2015/10/14第11回福島 | 避難解除フェーズの課題とは             | 南相馬市  | 31名  |
| 2015/10/02第12回岩手 | 先を見通す～これから立ち上がる壁～         | 盛岡市   | 59名  |
| 2015/03/06第11回岩手 | 人材不足に立ち向かうための工夫とは         | 大船渡市  | 40名  |
| 2015/02/27第11回宮城 | 恒久住宅移行期のコミュニティ形成支援を考える    | 岩沼市   | 66名  |
| 2015/02/06第10回福島 | 地域が支えるセーフティネットづくりの課題とは    | 南相馬市  | 66名  |
| 2014/10/29第10回宮城 | 恒久住宅移行期におけるコミュニティ支援を考える   | 気仙沼市  | 70名  |
| 2014/10/06第9回福島  | 復興公営住宅のコミュニティ構築の課題とは      | いわき市  | 89名  |
| 2014/08/29第10回岩手 | マルチステークホルダー・プロセスによる復興とは   | 北上市   | 84名  |
| 2014/02/18第9回宮城  | 4年目以降の被災地の復興を考える          | 松島町   | 61名  |
| 2014/01/28第9回岩手  | フェーズの変化を捉え、社会課題解決に挑む      | 北上市   | 64名  |
| 2013/12/13第8回福島  | 伝える・つなげる 福島の復興            | 郡山市   | 67名  |
| 2013/11/29第8回宮城  | 仮設後のコミュニティ形成を考える          | 岩沼市   | 147名 |
| 2013/10/18第8回岩手  | 企業と地域、これからの岩手             | 大槌町   | 56名  |
| 2013/09/13第7回福島  | 会津から見える福島の課題              | 会津若松市 | 101名 |
| 2013/08/23第7回宮城  | 人が集まり、つながり、元気になる地域づくり     | 南三陸町  | 101名 |
| 2013/07/09第7回岩手  | 今を伝え、これからの考える             | 遠野市   | 132名 |
| 2013/06/21第6回福島  | 復興の担い手と共に次の一歩を考える         | 南相馬市  | 74名  |
| 2013/03/21第6回宮城  | 3年目の支援を考える                | 石巻市   | 111名 |
| 2013/03/12第5回福島  | 複合災害に向き合うための支援のあり方        | いわき市  | 79名  |
| 2013/03/08第6回岩手  | これからの支援のための行政と民間の協働のカタチ   | 釜石市   | 80名  |
| 2013/02/25第1回 岩手 | 岩手の若手が集う会                 | 大船渡市  | 80名  |
| 2012/12/04第5回宮城  | 支援を継続するためのコツとヒント          | 仙台市   | 130名 |
| 2012/11/28第4回福島  | ふくしまと共に、ふくしまで考える          | 二本松市  | 105名 |
| 2012/11/06第5回岩手  | ヒトのはなし。カネのはなし。            | 盛岡市   | 201名 |
| 2012/08/22第4回宮城  | 住民と支援者が一緒に歩むためのヒント        | 仙台市   | 113名 |
| 2012/07/13第4回岩手  | 今後の支援・連携の在り方を考える。         | 大船渡市  | 120名 |

## JCNレポート

復興の経過とともに、地域外からの支援団体の数も少なくなり、各地の状況にも違いが顕著に出るようになりました。現地会議の開催やスタッフのブログによる情報発信だけでは、被災地外へ「岩手・宮城・福島いま」を伝えることが困難であると感じるようになりました。

そこで、2014年度から、被災地の「可視化」と「風化防止」につなげるために、ニュースレター「JCNレポート」を発刊しました。レポートはJCN参加団体をはじめメディア各社や全国のNPO支援センターに送付するほか、被災地で活動する団体（行政、社協、NPO等）にも配布しました。

なお、編集・発行にあたっては、2011年JCNの設立当時から情報チームで協力いただいたライター（yukikazet）に協力していただきました。また、被災地の社会貢献に積極的に取り組まれているハリウコミュニケーションズ株式会社に紙面デザインと印刷を低予算でご協力いただきました。



### 【編集・発行体制】

- 地域駐在員岩手／地域駐在員宮城／地域駐在員福島／地域駐在員統括／後方支援担当
- yukikazet(東京都渋谷区)
- デザイン・印刷:ハリウコミュニケーションズ株式会社(仙台市)

### 【評価・課題】

- 日々の活動で得られた情報をまとめた「JCNレポート」は、「全国に発信する機会になった」「3県を俯瞰することができた」などの評価が得られた
- しかし、「同じような冊子がほかにもある」「ボリュームがあるため、すぐに読まない」「正確な情報なのか確認が必要」などの指摘もあった
- 企業、助成団体、行政、メディア等の（支援）事業と被災地域の「ニーズをつなぐ」ことを意識したが、具体的な調整するには至らなかった
- 毎号スケジュールが押して当初の予定よりも遅れて発行することが続いており、スケジュール管理の課題もある

| 発行月      | テーマ・内容  | 部数     |
|----------|---|--------|
| 2014年10月 | <b>Vol.1『恒久住宅移行期のコミュニティ形成』</b><br>[特集]プレハブ仮設住宅・みなし仮設／災害公営住宅／防災集団移転／自力再建／原子力災害から避難した人々が暮らす地域 [データ]復興住宅の進捗状況 [リスト]活動団体リスト [特派員レポート]岩手:交流人口拡大へ向けて／宮城:「コミュニティ像」のすり合わせから真の連携を探る／福島:ふるさとを愛する心と心が出会う農家市「ここふく」  | 2,000部 |
| 2015年1月  | <b>Vol.2『生活困窮者の自立生活サポート』</b><br>[特集]就労困難／居住困難／移動困難／望まぬ家族離散と生活困窮／子ども・社会的弱者の困難 [データ]生活困窮者をとりまく状況 [リスト]活動団体リスト [特派員レポート]岩手:人材育成の先にある地方創生／宮城:第10回JCN現地会議in宮城／福島:浜通りのツアープログラムが伝える福島の現実   | 2,200部 |
| 2015年9月  | <b>Vol.4『生活再建』</b><br>[特集]生活再建／仮設住宅に取り残される人たち／高齢化率の高まる災害公営住宅／福島第一原発と隣り合って暮らす人たちの生活再建支援／自力再建者のいま[リスト]活動団体リスト [information]第11回 JCN現地会議 in 福島／第12回 JCN現地会議 in 宮城／第12回 JCN現地会議 in 岩手／原発避難白書／「Walk with 東北」プロジェクト [特派員レポート]岩手:俺のお盆／宮城:石巻市釜・大街道地区の復興を願って／福島:原子力災害によって分断された地域コミュニティ | 2,200部 |
| 2016年3月  | <b>Vol.5『東北から生まれる新しいチャレンジ』</b><br>[特集]生産者と消費者をつなぐコミュニティの創造／海ある暮らしを子どもに伝え、多世代で楽しい地域をつくる／ふくしまの海から始まる新しい「持続可能な漁業」／人と地域を小規模・再生可能エネルギーでつなぐ [データ]被災三県の人口推移／被災三県の産業の復旧状況／被災三県の事業所・従業員の増減 [リスト]活動団体リスト [特派員レポート]岩手:俺のお正月／宮城:現地会議報告／福島:原子力災害によって分断された地域コミュニティ→避難解除と子どもたち               | 2,200部 |

## 被災地支援活動の考察

菅野道生氏 岩手県立大学 社会福祉学部 准教授



### 1. はじめに

本章では、被災地支援担当＝現地コーディネーター（以下、「コーディネーター」）の活動とその評価について検討する。JCNは全国レベルの広域ネットワークであり、コーディネーターは情報の収集と発信、支援団体のネットワークやコーディネーションを中心として活動を展開してきた。

岩手・宮城・福島の各県でコーディネーターの活動には濃淡やバリエーションが生じたが、その検証を通じて、JCNが東日本大震災で果たした役割とその課題を考えてみたい。

### 2. コーディネーター配置の経緯

設立当初のJCNは、東京を中心とした被災地外の団体から構成されていたため、被災地の状況や被災者のニーズ、支援団体の活動状況を把握することが難しい状況にあった。「情報チーム」からは「東京で情報収集することの限界」の声も聞かれるようになった。2012年1月以降、被災三県にコーディネーターを配置し、現地で直接情報を収集しその情報をJCNのネットワークを通じて全体に共有する仕組みづくりを目指した。

### 3. コーディネーターの役割と基本的な活動内容

#### (1)「巡回（団体訪問）」による情報収集・発信・提供

コーディネーターの活動の基本は「巡回（団体訪問）」であった。拠点をもたず「動く中間支援」として、現地で活動する団体を訪問する、あるいは各県・市町村単位で行われる調整会議等に参加することがコーディネーターの基本業務であった。「巡回（団体訪問）」によって、被災三県のもつた情報収集と発信・共有が可能となった。コーディネーターが収集した情報はメーリングリストやウェブサイトを通じて発信した他、各団体からの寄稿も含め「JCNレポート」として編集・発行された。また、訪問を通じて現地支援団体のニーズに対し、必要な情報（資金や制度の情報、他団体の活動事例等）を提供した。

こうした「巡回（団体訪問）」を通じて現地の支援団体との信頼関係、人間関係をつくり、ネットワークの基盤を築けることもコーディネーターの基本的な役割であったといえる。

#### (2) 現地会議の企画・運営

岩手・宮城・福島の3県で支援関係者が集まり活動交流、情報交換を行う「現地会議」は、「同じ地域で活動する他団体との交流の機会がなく、どこでどんな団体が活動しているかもわからない」といった支援団体からの声に応え、2011年5月からはじまり、2012年度から被災地支援担当が企画・運営を担った。

コーディネーターが「巡回（団体訪問）」を通じてつかんだ各地域の事情に応じたニーズをもとにその都度テーマが設定され、被災地における支援団体の出会いの場でもあり、貴重なネットワークの機会ともなった。当初は支援団体が「みんなで考える機会」があまりなかったこともあり、現地会議を通じた情報共有とネットワークはJCNが果たした重要な機能のひとつであったと考えられる。

#### (3) 個別コーディネート・マッチング

コーディネーターは、各種の支援ニーズ（支援を提供したい側のニーズ）を、現地のニーズ（支援を受ける側のニーズ）と結びつけるコーディネートやマッチング等、「つなぎ」の役割も担った。具体的にはボランティアや寄付・物資等のマッチング、視察見学の調整、うるうるパックの調整等その内容は多岐にわたる。

#### (4) ケース検討

2014年度から、特定の課題・テーマを関係者で協議する「ケース検討」が実施されている。個別性の高いテーマを扱うため、限られたメンバーでテーマに関連する事例を共有・深掘りすることを目指すものである。原則クローズドで行われたため、他の事業に比べて各県での認知度は高いとは言えない。グループインタビューでは、「他地域の事例を知る機会になった」「関係者の共通認識ができた」などの声が聞かれたが、「（課題の）解決には至らなかった」「フォローアップが欲しかった」等の声もあり、十全に成果を挙げているとは言い難い。

個別のケース（テーマ・事例）は一度検討してすぐ解決

することはほとんどない。多くの場合、適宜必要なメンバーを追加しながら定期的に会議を開催してケースの「その後」を追っていくことが必要となるが、実際には難しかったと思われる。「ケース検討」が、そのケースの「課題解決」を目指すのか、あるいはテーマ・事例を「共有（情報交換）」するのか目的がやや曖昧だった可能性がある。開催頻度がそれほど高くなかったことから、被災地の団体にとってケース検討の意義が見えにくいものとなったと思われる。

#### 4. コーディネーターの活動の評価

##### (1) 関係づくりと情報のハブ機能

幅広いネットワークを活かした情報収集と発信・共有、資源のコーディネートやマッチング、ネットワーキングの場づくりがJCNの生命線だったといってもよい。

コーディネーターの「巡回（団体訪問）」によって、①JCNの情報を被災地の団体に提供する、②被災地で得られた情報をネットワークにフィードバックする、③被災地で得られた情報を被災地の団体に提供する、④被災地のニーズに基づいて企画する、といった機能を発揮したとみることができる。コーディネーターは被災地の内部と外部、及び内部の団体同士をつなぐ情報のハブとなった。

また、グループインタビューでは「巡回（団体訪問）」に対して、「励まされた」「愚痴を聞いてもらった」「ずっと付き合ってくれている安心感」「気軽に相談できた」といった声も多数聞かれた。被災地の団体にとって「巡回（団体訪問）」が、精神的・情緒的な面のサポートになり、各団体との信頼関係を構築していたことがわかる。上に挙げた「情報」をめぐる機能も団体との関係性があったからこそ発揮されたものといえる。

##### (2) 被災地のニーズオリエンテッドな現地会議のテーマ設定

被災地で団体や被災者のニーズを把握することで、現地会議のテーマをより被災地のニーズに沿ったものにしてしようとしていた。各県、各回の現地会議のそれぞれのテーマの変遷をみると、それぞれの事情や条件に応じてタイムリーなテーマを掲げてきたことがわかる。グループインタビューでは「他団体の活動を聞くことができる機会」「他県の活動の様子が見えた」「全国の先進事例を知る機会」「他県の顔が見える、キャラが見える」といった声が目立った。

コーディネーターが現場とつながり、被災地のニーズを小まめにつかみ、テーマを設定し、過去の災害での経験や、他の被災県の事例を紹介するコンテンツで応える、という現地会議の基本スタイルは、JCNの強みが発揮されたものであったと言える。

#### 5. 活動からみえた課題－ コーディネーターの業務過大、 中間マネジメント機能の必要性

コーディネーターはきわめて多岐にわたり、各県とも、被災エリアは広域にわたっており、日々の巡回も一人できめ細かく回するには限界もあったと思われる。グループインタビューでも訪問回数・頻度に対する不満の声が少なからず見られた。また、JCNレポートも、原稿があがらず発行が遅れがちとなった。スケジュール管理も難しかったのであろう。

総じて言えることは、各県1名配置されたコーディネーターに課せられた業務は明らかに過大であった。現場で同じ立場で相談できる相手がおらず、各コーディネーターは（多少の濃淡はあるにせよ）孤軍奮闘の状態であったと思われる。

JCNはカネやヒトといった資源を直接団体に供給するわけではない。すなわち、とにかく現場に足を運ぶこと、各団体の課題やニーズにきめ細かく対応することを積み重ねることでしか各団体との信頼関係は構築されない。個別の団体のニーズに丁寧に対応しようとするれば、個別の調整に時間と労力を割かれ、全体への発信や目配りが難しくなる。

コーディネーターは複数名のチーム、あるいはユニットで配置されることが望ましかったのではないかと。また、現場のコーディネーターと東京の事務局及びネットワーク全体との間に入って調整を行う中間マネジメントの機能を置く必要もあったであろう。初期段階は、まずは1名の配置から始めるということは妥当な判断だったと思われる。コーディネーターがよりきめ細かい個別対応や調整が求められることがわかった段階で、コーディネーターの増員（チーム化）、あるいは中間マネジメントも含む支援体制全体の見直しが必要だったのではないかとと思われる。



#### 6. おわりに

被災3県に配置されたコーディネーターの活動によって、3県全体を視野に入れた情報収集・共有・交換、及び関係者のネットワーキング支援の機能が発揮された。

コーディネーターが巡回しながら被災地のニーズをつかみ、ネットワークを通じて、各地域内部、及び全国のリソースにつなげられるよう取り組んだことに重要な意義があったと思われる。

しかし、東日本大震災のような大規模災害で長期にわたって機能させるためには、各県1名のみのコーディネーターの配置では不十分であり、複数名のチームで相談や役割分担をしながら事業を進める体制が必要だったと思われる。

コーディネーターが、現場で信頼関係をつくるために個別の団体やケースに丁寧にコミットすることを支え、同時に全体に目配せした調整や企画、情報発信も担うことは難しく、フォローする事業マネジメントの仕組みにも検討の余地があったであろう。



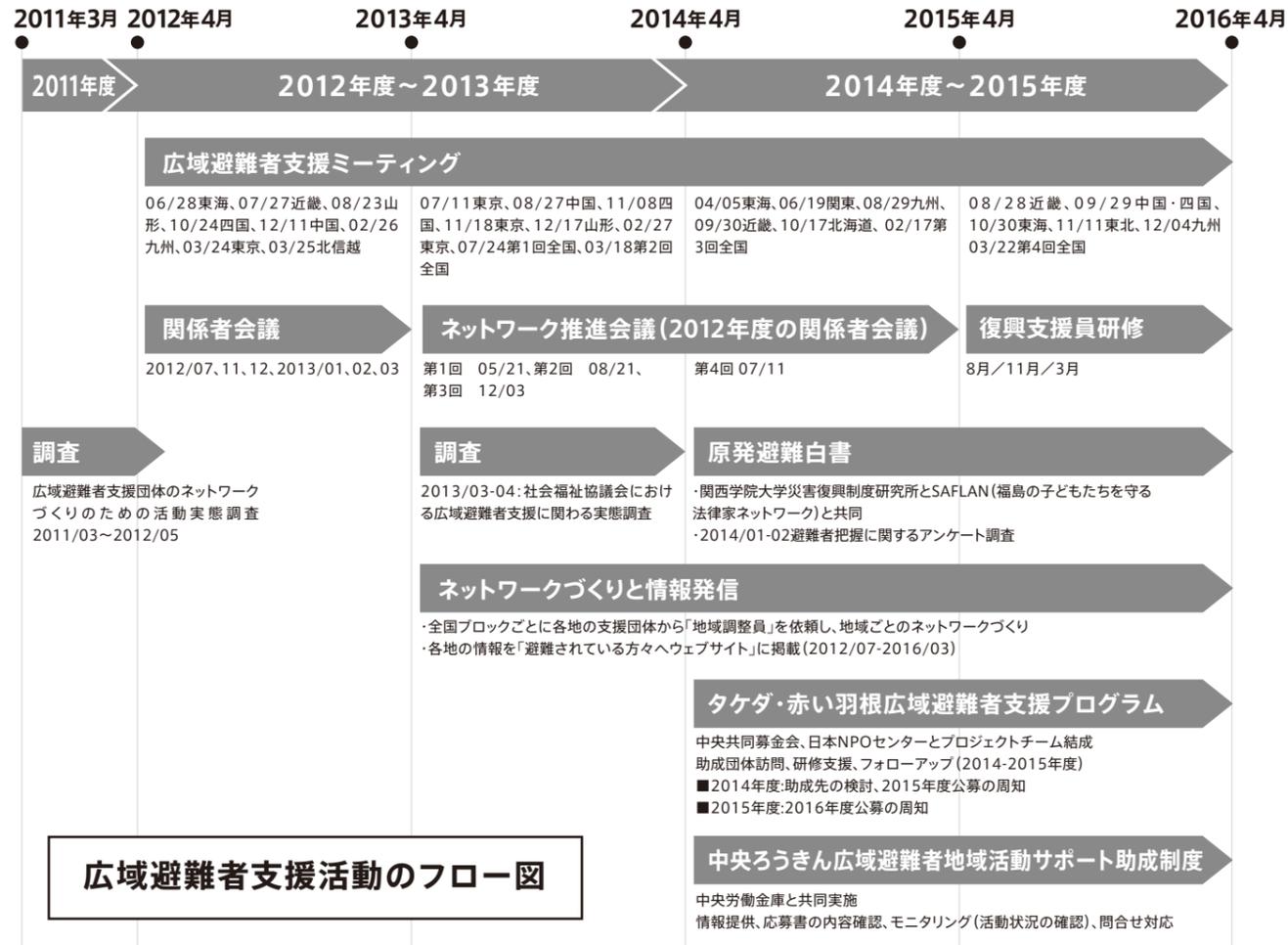
##### ●菅野道生(かんの・みちお) 岩手県立大学 社会福祉学部准教授

明治学院大学大学院博士課程中退。東京都社会福祉協議会、東日本国際大学准教授、岩手県立大学専任講師を経て、2018年4月より現職。専門は地域福祉論。内閣府社会経済研究所研究員、岩手県社会福祉協議会アドバイザー、盛岡市地域福祉計画アドバイザーボードなど歴任。

著書に「被災地における高齢者の社会的孤立」公的扶助研究会『公的扶助研究』246号、萌文社、2017年、「災害ソーシャルワークの被災者支援と専門職アイデンティティ-個別事情に向き合うマイクロとマクロの融合アプローチ-ソーシャルワーク実践研究第2号、2015年

※JCN事務局が被災地支援活動に関する説明を行い実情把握をした上で原稿執筆を行った。

## 2. 広域避難者支援活動



### 活動概況

JCNでは「広域避難者」を東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故により、元の住まいから都道府県域を超えて避難された方の総称と位置づけました。被災3県のみならず、関東圏から避難された方もいることから、県外避難ではなく「広域避難者」としました。

2016年度までの取組を振り返ってみるとJCNの広域避難者支援活動は、「ネットワークづくり」と「協働」の2つのポイントに整理することができます。

調査による全容の把握からスタートしたこの活動は、各地での広域避難者支援ミーティングを通じて、支援団体を発見し、緩やかにつながる「ネットワーク」をつくり、このネットワークを通じて、「広域避難者」の実態の可視化をすることになりました。その後、助成事業を通じて、「当事者団体」を中心に置き、ネットワークの拡充を図ることになります。

もうひとつのポイントは、広域避難者という新たな社会課題に向かうために、様々な団体との協働により事業を展開しました。前述の広域避難者支援ミーティングは、各地のNPO支援センター(中間支援組織)や支援団体と共催する形で展開しました。このつながりから、各地の団体に「地域調整員」という役割を担ってもらい、全国の情報収集・地域ごとのネットワークづくりを進めました。また、研究者や法律家とともに広域避難者の実態の把握を重ねる中から、「原発避難白書」の発刊につなげていきました。さらに2014年度からは、中央共同募金会・日本NPOセンターと「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」、中央労働金庫と「中央ろうきん広域避難者地域活動サポート助成制度」の助成事業をスタートしました。

### 広域避難者支援ミーティング

JCNの広域避難者支援活動は、2011年度に広域避難者支援活動の実態を把握する調査からスタートしました。各地で広域避難者支援に取り組む団体が孤軍奮闘している状況が見えはじめたことから、ブロック単位で支援団体が集まり情報交換する「広域避難者支援ミーティング」を開催し、地域ごとのネットワークづくりを進めました。

これらのミーティングは、各地で取り組む団体への訪問を重ね、支援団体を発掘しながら、プログラムを組み立てました。「地域に支援する団体があったことをはじめで知りました」という声を聞きながら、団体同士をネットワークしてきました。そして、2013年7月には、全国の団体が一堂に会する「全国避難者支援ミーティング」を開催し、全国各

地の団体が情報交換する機会をつくりだしました。また、2013年度からは、地域によっては関係者のみで、地域ごとにどういった取組を進めていくのかをじっくり話し合う機会を設けるようにしました。

### 【評価・課題】

- ミーティング等の機会を通じて、今後起こりうる問題を聞いて、活動を継続させる契機になったという声がある
- 2013年度から関係者のみのクローズの会議を行うことになり、様々な担い手がつながり、話し合う機会を設けることができなくなった
- 2015年度から、福島県委託事業の一環で、広域避難者支援ミーティングを開催することになり、それまでのミーティングのような自由な意見交換ができなくなったという声がある

表. 各年度の広域避難者支援ミーティングの開催概要

| 年度   | 開催地  | 参加団体数 | 参加者数  |
|------|--|-------|-------|
| 2012 | 06/28東海、07/27近畿、08/23山形、10/24四国、12/11中国、02/26九州、03/24東京、03/25北信越、延べ8回開催      | 489団体 | 743人  |
| 2013 | 07/11東京、08/27中国、11/08四国、11/18東京、12/17山形、02/27東京、07/24第1回全国、03/18第2回全国、延べ8回開催 | 549団体 | 843人  |
| 2014 | 04/05東海、06/19関東、08/29九州、09/30近畿、10/17北海道、02/17第3回全国、延べ6回開催                   | 221団体 | 302人  |
| 2015 | 08/28近畿、09/29中国・四国、10/30東海、11/11東北、12/04九州、03/22第4回全国、延べ11回開催                | -     | 378人  |
| 2016 | 関東、沖縄、北海道、北陸、中・四国、九州、東海、東北、近畿、全国11回  | -     | 約300人 |





## 広域避難者支援活動の考察

松田曜子氏 長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授



### 1. 検証作業のまとめ

JCNが行った広域避難者支援活動の検証のため、本検証委員会では、関連する取り組みをまとめた既存資料の整理の他に、①検証委員を含む第三者によるJCN事務局広域避難者支援担当へのインタビュー、および②全国の広域避難者支援団体・当事者団体代表者を対象としたグループインタビューを実施した。この2つのインタビュー調査から得られた結果は、以下の3点としてまとめられる。

#### (1) 広域避難問題の存在認識と構造化

JCNの支援活動のうち、広域避難者支援活動を最も強く特徴づけている点は、2011年3月の団体発足時には、問題そのものさえ明確に認識されていなかったにもかかわらず、時間の経過とともにJCNの活動の主軸のひとつとして拡大していったことだと言えよう。

発足直後のJCNでは、阪神・淡路大震災をはじめとした過去の災害の教訓から、広域避難者の存在について想定はしていたものの、彼らへの支援活動はあくまでも東北での活動と同様「抜け、落ち、ムラ」がないようにというJCN全体の活動方針に沿って計画されていたに過ぎなかった。

その認識が改められたのは、同年夏ごろ、日本全国各地の団体が行う支援活動を調査していたJCNの地域チームから、「各地の団体が主に福島から避難してきた人の支援を行っている」、という報告が寄せられてきたからである。その後、同年9月に事務局が県外避難者向け支援を行う団体のリストを作成したことが、JCNとしての広域避難者支援の始動となった。

一方この頃、原発事故や津波が原因で避難先を転々としていた避難の当事者たちもまた、避難元での友人、知人関係や、SNSなどで得た新たな伝手を生かし、避難先の自治体で受けられる支援や保養などに関する情報交換を行うことで互いの連帯を強めていった。その中から各地に大小様々な当事者グループが生まれ、当地の中間支援組織や環境保全活動を行っていた団体等がこの動きをサポートし、いくつかの当事者グループは、相談活動や

カフェ活動などを始めていた。JCNの呼びかけにより、こうした広域避難者支援のキーパーソンが一堂に会したのは、2012年6月以降名古屋を皮切りに全国各地で開かれた広域避難者支援ミーティングが最初の機会であった。

このように、広域避難の問題は、震災後半年から1年後ほどの間に、徐々にその全容が浮かび上がり、支援の必要性が認識されたものである。それと同時に、「原発事故からの避難」という極めて不確実で、前例のない要素が、今回の広域避難問題を特別なものにしていった。後に述べるように、「原発」を巡る様々な論点と「避難」という問題をどのように切り分ける／切り分けられないのか、という点において、JCNはできるだけ多様な「避難」者と向き合うために、「原発」の論点からは距離を取るといった選択をせざるを得なくなるのである。

#### (2) 最大の成果と支援方針の決定

こうしてJCNによる広域避難者支援活動は、各地の要となる人々が顔を合わせてネットワークを広げる「広域避難者支援ミーティング」（地域版／全国版）、および研究者や弁護士など外部専門家を含めて原発避難や広域避難問題そのものについて議論する「関係者会議」という2つの活動を当初の基軸として進められることになった。

各地で次々と開催された「広域避難者支援ミーティング」により、JCNはこの問題に取り組む支援者や当事者どうしが互いに知り合い、交流する随一の場として機能した。またその過程で、「タケダ赤い羽根広域避難者支援プログラム」をはじめとした民間助成スキームの設計に関与し、当事者グループが使いやすい活動資金の提供に寄与することができた。さらに、中央ろうきんが発案した1団体あたり上限10万円の小規模助成制度（広域避難者地域活動サポート助成制度）の設計にも参加したことで、JCN自身も無数の小さな支援グループの存在に気づくことになる。これらの、広域避難者支援を行う団体にとって使い勝手の良い活動助成制度がつくられたことは、支援団体側もJCNの最も重要な成果のひとつとして評価している。

こうした活動を重ねるなかで、JCNは広域避難者支援活動を継続するに当たり、明文化こそ避けているものの「原発の是非の議論には言及しない」、「行政も含めて対

立はしない」という活動方針を定める。そこには、例えばミーティングの場において参加者に「JCNの集まりでは原発の話をしてはいけないので話しやすい」と打ち明けられたり、ワークショップでの話題が原発の是非に終始し、避難生活に関する話ができなくなったりといった事務局の経験が関係している。多様な価値観を持ったなるべく多くの避難者の傍らにいられるように選択したのが「避難を語る上で原発の話は避けて通れない」という価値観を持つ多くの支援者、当事者を遠ざける結果を内包するものであった。そのことを決定づけたのが、下記に述べる福島県事業の受託である。

#### (3) 原発避難問題を巡る隔たり

2013年度に、それまで米国の民間助成基金であるジャパン・ソサエティからの助成金を主な原資として広域避難者支援活動を展開していたJCNは、福島県から初めて県外避難者支援事業運営業務を受託した。このことには、前年度の広域避難者支援ミーティングの場に、当時福島県庁内に新設された避難者支援課の担当者を招き、避難者の現状を伝えていたことが背景にある。この業務においてJCNは全国9地域に「地域調整員」という役割を設け、彼らにJCN単独では限界があった各地の支援活動の情報収集を委ねた。JCN内部では、行政からの委託業務を受けることに対する葛藤もあったそうだが、支援団体や当事者団体が地域調整員として行う情報収集活動そのものが、団体の活動活性化につながるだろうというねらいもあって受託を決めた。

結果的に、そのねらいはある程度達成される。地域調整員制度を入れたことで、各地の核となる支援団体のリーダーどうしがJCNを介さずともやりとりができるようになったのはひとつの成果であると、事務局は率直に評価している。

しかし皮肉なことに、当事者団体の側は、JCNが福島県事業の受託者として自分たちの前に現れたことをきっかけに、JCNに対して距離感を抱くようになってしまう。

支援者団体を対象としたグループインタビューでは、この辺りのリーダー達の意識変化を細やかに聞くことができた。それは、決して「JCNが福島県の側についた」というような、短絡的で単純な不満ではなく、複雑な要素が絡み合ったものであるが、要約すると以下のように2つの「隔たり」と1つの「共感」という心情にまとめられるだろう。

ひとつめは、活動の開放性に関する隔りである。地域調整員制度導入後、JCNが開催する会議は誰もが参加できるオープン方式から、基本的に招待した団体のみが参加できるセミクローズ方式で開催する形式が増えた。

このことに関するJCNの意図は、情報共有によってある程度絞られてきた地域の鍵となる団体が、今後の支援方針について具体的な議論ができるように、というものであった。しかし支援団体側は、この経過について「うるさい発言をする」団体は外され、「ふるいにかけられた団体だけが残った」（いずれもグループインタビュー参加者の発言）という印象を持ったのである。さらに、「選ばれし団体」を率いているリーダー達は、排除されたように感じた他の団体から苦情を受けることもあり、JCNが場を閉じていくことに二重の意味で不満を抱くこととなった。

2点目は、アドボカシー（政策提言）活動に関する隔りである。JCNの2014年の活動報告書によると、アドボカシーは「原発避難白書」（2015）の制作を通じ行っていると書かれている。また、各種アンケート調査の報告書では、避難者支援に関する提言を行っているのも事実である。しかしながら、上記のように「原発の話に言及しない」という活動方針を定めた結果、JCNが「原発避難」という問題に対して、直接的な政策提言を行うことは控えられていた。このことが支援者の胸中に強い歯がゆさを生んだ。支援団体からはこの点について「全国版の会議では各県の避難者が置かれた状況や苦境を訴える声が膨大に集まっているにもかかわらず、それが文書として政府に上がらなかったのがもどかしい」、「本来なら当事者から行政までを見通すのが役割のはずの中間支援組織（JCN）が、バランスを取って中間の枠に留まる存在に陥ってしまった」といった厳しい指摘が相次いだ。さらに、そこに福島県事業を受託したことが重なり、「行政に向けて声を上げないのは、行政から金をもらっているからではないか」という不信を決定づけてしまう結果となった。



しかし、支援者のJCNに対する意識が単なる非難に留まらないのは、3点目のジレンマへの共感が認められるからである。それは、支援者である各団体のリーダーも、自身の団体に戻れば、団体の存続と理念の実現の両立という共通のジレンマに悩まされていることに起因する。地域調整員制度を使って各団体が離れないようにしたことの意義

は理解されており、また、活動を継続するために自らも福島県事業を受けた団体からは、事務局に対する共感の声が寄せられた。また、今回の検証においてインタビューは実現しなかったが、おそらく福島県庁内でも、避難者の声が直接耳に入る避難者支援課の職員と県庁の他の職員とは、意識の隔たりがあったことが推察される。

広域避難者支援活動は、こうした幾重にも重なるジレンマを抱えたプレーヤーどうしが決定的な対立を生まないように絶妙なバランスを取りながら継続されてきた。JCNはこの点において、良くも悪くも「場」としての機能を維持し続けたと言えるだろう。さらに、地震・津波は自然現象に由来するが、原発事故は人為的行為に由来するという違いが、政治性という意味において原発避難と自然災害の避難を明らかに性格の異なる問題に仕立てているということは改めて確認しておくなくてはならない。

## 2. 次の災害に向けた教訓 — 「ゴミ箱モデル」からの示唆

以上のとおり、JCN事務局と支援団体リーダーの双方に対するインタビューからは、前例のない形で展開された広域避難者支援活動を巡る貴重な知見を得ることができた。

ところで、今回の5カ年検証の大きな目的は、東日本大震災での支援活動から、次の巨大災害に向けた教訓を得ることである。その教訓は、南海トラフ地震などの大災害の後に発生する広域避難に対し、民間支援団体が取べき対応策を提言するという形でなされるのが理想である。

しかしインタビューで見えてきたのは、JCN事務局にし

ても避難者支援団体にしても、原発避難という新しい問題を前に、その場で考えられる最善の戦略をその都度採用し適応してきたという事実経過である。そのため本総括では「次の災害の対応策は、次の災害時にどんな問題が噴出し、誰(団体や人)が核となって動くかによって、全く異なるものになるだろう」という消極的なまとめにせざるを得ない。

しかしそれではあまりにも救いがたい結論であり、今回の経験からわずかでも示唆を得るために、最後に簡単な意思決定モデルの援用を試みる。

組織による意思決定モデルのひとつに「ゴミ箱モデル」というものがある。1970年代に発表された組織論の古典的なモデルであり、簡単に表せば組織の意思決定は「(まるでゴミ箱に投げ込まれたような)今いる参加者、手持ちの解決策、生じた問題」の偶然の組み合わせによってなされていく、というものである。通常、人間の合理性に基づく意思決定モデルでは、組織は目の前にある問題に対して、最適な解決策を探し続けると考えられるが、ゴミ箱モデルでは逆に、今誰がいるか、あるいは今何ができるかといった参加者や解決策の選択肢によって、組織が当たる問題を探していくものと説明される。このモデルは、問題や参加者、解決策が完全に構造化されておらず、多様な人々が大きな枠組みのもとで問いの解決を図ろうとする場合に状態をよく説明できるとされ、広域避難はまさにそうした未分化な構造を持つ問題と言えるだろう。図1は、広域避難の問題と、それに対する参加者、解決策が未分化である様子を示しており、いずれの参加者、いずれの問題も、いずれの解決策(会議)にも参加できる状態を示している。

点線は採用されなかったあるいは制限された選択を示す。

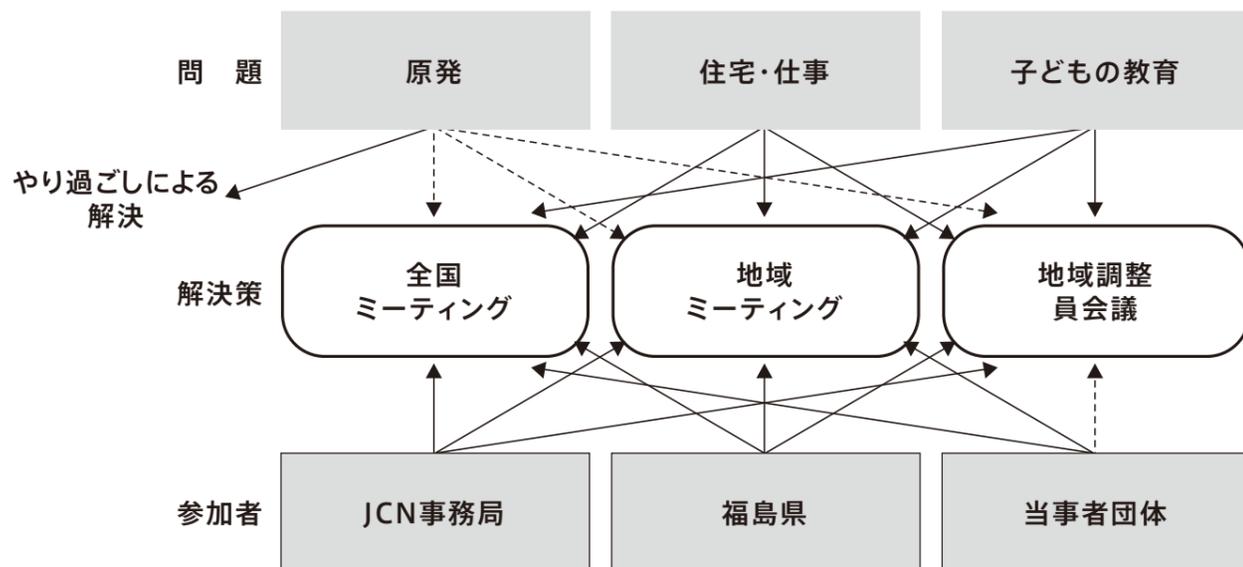


図1：広域避難者支援の構造が未分化であるイメージ (いずれの参加者、いずれの問題も、いずれの選択機会(会議)にも参加できる状態)

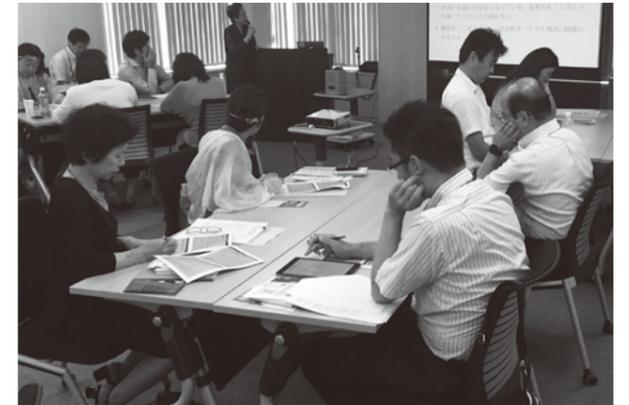
また、ゴミ箱モデルでは図1の「原発」に描いたように、「やり過ぎす」解決、すなわち特定の問題を放置するうちに、問題のほうに構造の外に出て行ってしまうという現象が多く発生するとされる。今回のJCNによる支援活動では、広域避難者支援という大きく未分化の構造の中で、「福島県」をプレーヤーとして取り込み、さらに「原発」という問題がやり過ぎされてしまったことで、当事者団体が感じる隔たりにつながっていったと考えることができる。

しかしながら、そこに至るまでの間に他の選択が何らかのきっかけで取られていれば、現在のJCNの活動が全く違うものになっていた可能性もある。例えば仮に、活動の初期段階で「オープンな参加」にこだわる強い参加者がいて、「広域避難の集まりや学習の機会はどんな団体でも参加できるようにする」という方針が立てられていたら最終的にはよりアドボカティブな活動にたどり着いていたかもしれない。あるいは、今回インタビューで事務局は、JCNができなかったことの一つに「全国の自治体職員の意見交換の場」を挙げたが、全国の自治体職員が参加者として入っていれば、その後の流れとして公的支援の充実につながった可能性は十分にある。

あるいは、「原発」の問題にやり過ぎす選択を与える代わりに、あえて中間支援組織であるJCNがこの問題も含めた多様な意見を戦わせるラウンドテーブルのような場を設け、議論を活性化させるという選択もあり得たのではないだろうか。

結果的にこれらの選択がなされず、今回の支援活動が実現したのは人的資源の限界や、偶然の要因も大きい。さらに次回起こる災害では、どのような広域避難者がどんな理由によって生じるかわからないばかりか、発生時にど

のような参加者がいるかもわからない。しかしそんな中でも、広域避難という構造にどんな対応が考え得るかという仮想の選択肢(シナリオ)をゴミ箱モデルは示唆してくれる。不確定要素の多い災害後の状況にあって、民間支援者として絶対に避けなければならない選択や、陥ってしまいそうな状況を事前に想定しておくことが教訓となり、また今後の課題にもなると言えるだろう。



参考文献:

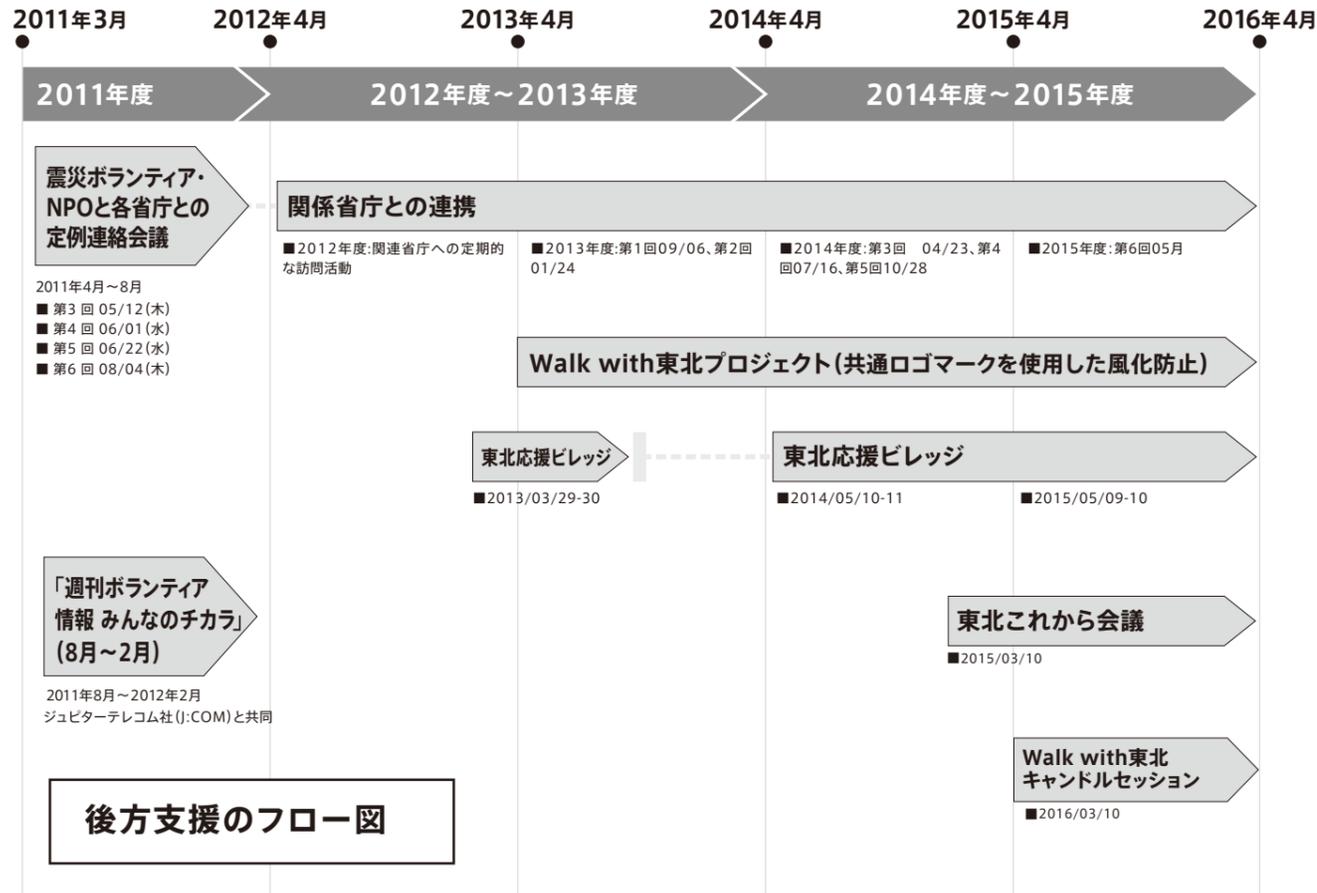
Cohen, M. D., March, J. G., & Olsen, J. P. (1972). A garbage can model of organizational choice. *Administrative science quarterly*, 1-25.

稲水伸行. (2010). 未分化な組織構造と問題解決・意思決定--ゴミ箱モデルのシミュレーション分析. *組織科学*, 43(3), 72-85.

●松田曜子(まつだ・ようこ) 長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻・准教授。

2007年京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻博士後期課程修了。博士(工学)。同年、学位論文のフィールドであったNPO法人レスキューストックヤードに入職、その後同法人事務局長、2012年より関西学院大学災害復興制度研究所・特任准教授を経て2016年より現職。2011年の東日本大震災発生後にはROAD事務局として足湯ボランティアのコーディネートに関わった。現在は市民参加型の防災まちづくり、広域避難者支援、災害復興、防災に関する市民活動等に関する研究に従事。震災がつなぐ全国ネットワーク共同代表も務める。

### 3. 後方支援活動



#### 復興庁等との協議

2011年4月からスタートした省庁との定期連絡会議は、復興庁の発足後にも復興庁をはじめ、厚生労働省、内閣府等の関連部署へ、現地会議や広域避難者ミーティングの報告を行うとともに、国の施策の広報の支援、復興や支援に関連する法案検討に資する情報提供等を行いました。

省庁定期協議を通して、各省庁の担当部課から回答を得るようにしました。



2013年度からは、定期連絡会議を再開し、世話団体の「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」とともに、政府の予算審議のスケジュールなどを踏まえて、被災地の支援団体の要望等をまとめて、提案する機会を設けました。また、支援団体からは、国の関係省庁への要望・質問を定期的に募集し、応募のあった要望・質問には、関係

表. 定期協議の開催概要

| 開催月      | 場所        | 参加者数 | 協議要望数 |
|----------|-----------|------|-------|
| 2013年9月  | 復興庁1階大会議室 | 40名  | -     |
| 2014年1月  | 復興庁1階大会議室 | 38名  | -     |
| 2014年4月  | 復興庁1階大会議室 | 25名  | 13    |
| 2014年7月  | 復興庁1階大会議室 | 29名  | 13    |
| 2014年10月 | 復興庁1階大会議室 | 37名  | 18    |

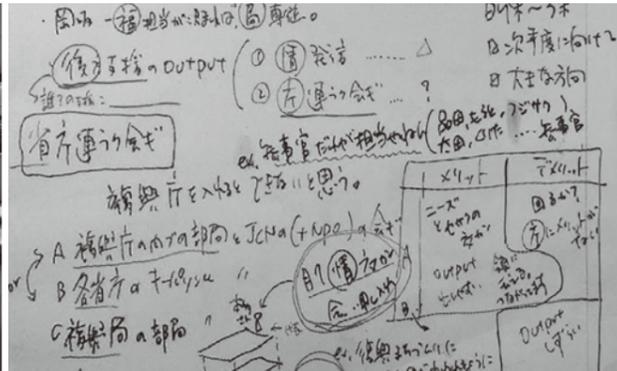
#### 活動概況

JCNは全国域のネットワーク組織です。被災地支援活動のように活動の現場に出向くという活動を全国域でつなぐ必要があります。後方支援活動は被災地と被災地外をつなぐ活動を展開してきました。

具体的には、支援活動・復興活動に関わる支援団体等の要望・課題を国・省庁につなぐこと、被災地のNPOと東京の企業をつなぐこと、被災地と関心を持っている人た

ちや支援団体をつなぐことなどです。団体や人が集まる場をつくるだけでなく、ウェブサイトを通じた情報をつなぐ、発信する役割も果たしました。

こういった事業だけではなく、震災直後に様々な人たちが関わってつくったJCNという組織を維持するためには会員団体の管理や組織運営・マネジメントが必要です。組織そのものの運営を事務局スタッフ1～2名で支えました。



#### 【支援団体からの要望例】

- 応急仮設住宅での障がい福祉サービスの共同生活援助や生活介護等の福祉事業での活用
- NPO等運営力強化等の交付金交付先を都道府県から市町村へ
- 復興まちづくり計画の中に「子どもの遊び場づくり」を位置づける
- 住民主体の移動支援による被災者のケアとコミュニティづくり
- 平成28年度以降 東日本大震災支援に関わるNPOが活用可能な財政支援について
- 災害(復興)公営住宅集会所への備品整備について
- 移動困難者への対策を行うNPO及び交通事業者、自治体への財政支援
- 県外避難者支援事業に関する提案

#### 【成果・課題】

- NPOも活用できる様々な制度、事業を聞きだし、「NPO法人のための施策ガイドブック」として公開・配布される
- 復興庁は、被災3年にそれぞれ復興局を設置し、被災地の状況把握や調整を行っていることから、JCNの役割・存在は希薄化する
- 要望等は関係省庁と個別協議する内容が多かったため、具体的な調整に時間を要した

## 首都圏でのイベント

2011年は東北への関心は急激に高まりましたが、時間の経過とともに徐々に薄れてしまう中、被災地に関心を持ち続ける団体、企業は多くいました。それぞれがほしい情報を知り得たり、被災地の関係者と接点をつくるのが難しい状況にあったため、被災地と被災地外をつなぐ、風化防止のために、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議と共催で「東北応援ビレッジ」というイベントを都内で電通の協力を得て開催しました。

このイベントは被災地のNPO等の商品を販売することや様々な話題提供をすることだけではなく、当日の運営に企業人ボランティアが多く参加し、関心を高め、具体的な

### 「東北応援ビレッジ」2013

もっとツナガリあうことで、これからの東北を支えたい



**目的:**被災地に向けて「忘れていない」ことを伝えるとともに、「忘れない」ために何ができるかを考える機会を創出する。

**日程:**2013年3月29日(金)・30日(土)の2日間

**会場:**シオサイト地下歩行者道(東京都港区)

**来場者数:**約4,900人

**出演:**7団体

### 「東北応援ビレッジ」2014

**日程:**2014年5月10日(土)・11日(日)の2日間

**会場:**丸の内オアゾ〇〇広場(東京都千代田区)

**来場者数:**約3,700人

**出店出演:**19団体(売上総額164万円)

**【内容】**被災地各地からの手作り品や物産に囲まれた中で、交流を深め、これからの被災地支援を語る場(ビレッジ)

①地域PRスペース(東北の地元物産品や手作り品を企業ボランティアとブース販売。来場客による買い物を通じて応援する気持ちを伝える。)・東北のご当地キャラ大集合(岩手、宮城、福島のご当地キャラクターの周遊)

②コンサート(ツナミバイオリンプロジェクト/AWS(Always with Smile)によるコンサート)

③パネル展示・メッセージウォール(一般社団法人 MMIX Lab によるオブジェ展示/「復興カメラ」写真パネルの展示/参加者からの応援メッセージウォール)

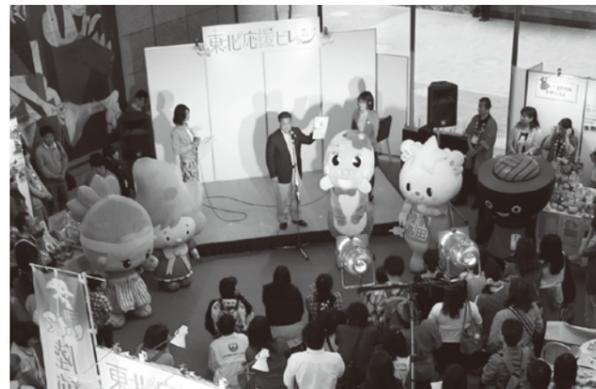
つながりづくりにも寄与しました。

2014年・2015年度には、東北応援ビレッジとは別に、3月11日周辺に東日本大震災を忘れないためのイベントを開催しました。この取組は博報堂と共催で、被災地との中継やキャンドル点灯、展示などを行いました。

### 【成果・課題】

- 都内で被災地支援に関心がある団体、企業と被災地をつなぐための機会を設けることができた。また、イベント開催を通じて、東日本大震災の復興の現状などを周知することができた
- 一方で、イベントの規模が大きくなり、事務局スタッフの負担が非常に大きくなってしまった

### 「東北応援ビレッジ」2015



**日程:**2015年5月9日(土)10日(日)の2日間

**会場:**丸の内オアゾ〇〇広場(東京都千代田区)

**来場者数:**約3,400人

**出店出演:**17団体(売上総額100万円)  
運営ボランティア:90名25社(個人参加含む)

**【内容】**①地域PRスペース:東北の地元物産品や手作り品をブース販売するスペース。

②東北のご当地キャラ大集合:9つの市町村からご当地キャラクターが集合しました。

③コンサート:・雪音 & 玄太、AWS(Always with Smile)

④その他:

・竹下巨復興大臣:小泉進次郎復興大臣政務官(肩書は当時)による来賓挨拶  
・ししゅう高田松原プロジェクトによる刺繍作品の展示と、みなさんからの応援メッセージウォール。

### 東北これから会議2015



**日程:**2015年3月10日

**会場:**丸の内オアゾ〇〇広場、  
東京国際フォーラム地上広場(東京都千代田区)

**来場者数:**約180人

**出店出演:**6団体

**【内容】**岩手、宮城、福島の各県と東京を中継で結び、現地の「今」について、話し、質問しながら、今できることを考える。

1. 東北ネットライブ会議:岩手、宮城、福島の各県と東京を中継で結び、現地の今について、話したり、質問しながら今を知り、今できることを考える。

①福島:キーワード「教育」～4つの学校の学び舎は工場跡地～三春町に移転している富岡町の学校の事例から。中継:富岡町立富岡第一小学校/富岡町立富岡第一中学校(三春町)

②岩手:キーワード「働く」～美味しい楽しい大船渡からの産業育成漁業のまちを支える若い力、大船渡の事例から。(中継:大船渡青年会議所(大船渡市))

③宮城:キーワード「地域づくり」～町の未来に向けて課題をみんなで乗り越える社会基盤づくり～宮城の町内会復興部の取り組みから。(中継:南蒲生町内会集会所(仙台市宮城野区))

2. 東北キャンドルセッション

①キャンドル点灯(追悼と被災地の復興を祈る)

②ライブ(東北に想いを寄せる2組のアーティストによるミニライブ:渡瀬あつ子/Quinka,with a Yawn)

### Walk with 東北プロジェクト

支援を取り巻く状況は予想以上に厳しく、東日本大震災への注目、記憶が薄れる傾向にあります。「Walk with 東北」は、震災を忘れない気持ちをあらし、気持ちの風化を止めるためのプロジェクトです。みんなで「Walk with 東北」ロゴマークを使って、企業や団体・個人の活動に一体感を生み出し「点を面にする」ことを目指しました。

このプロジェクトは、株式会社 電通、認定NPO法人 日本NPOセンター、公益財団法人 日本財団、日本生活協同組合連合会、公益財団法人 日本YMCA同盟、株式会社 博報堂、NPO法人 レスキューストックヤード、1% (ワンパーセント) クラブで構成する実行委員会による企画であり、JCNがその事務局を担当しました。

ロゴマークはウェブサイトダウンロードすることができ、

### Walk with東北キャンドルセッション2016



**日程:**2016年3月10日

**会場:**代官山T-SITE(東京都渋谷区)

**【内容】**キャンドル点灯 18:30～21:00

参加者が色とりどりのフィルムに、被災地へのメッセージを記載

・キャンドル点灯式

・黙祷

・参加の皆さんでキャンドル点灯

ミニライブ 18:45～19:15

アーティストQuinka, with a Yawn(「ともす東北のうた」)、HARCO(「南三陸ミン工房のうた」)のミニライブ②ライブ(東北に想いを寄せる2組のアーティストによるミニライブ:渡瀬あつ子/Quinka,with a Yawn)



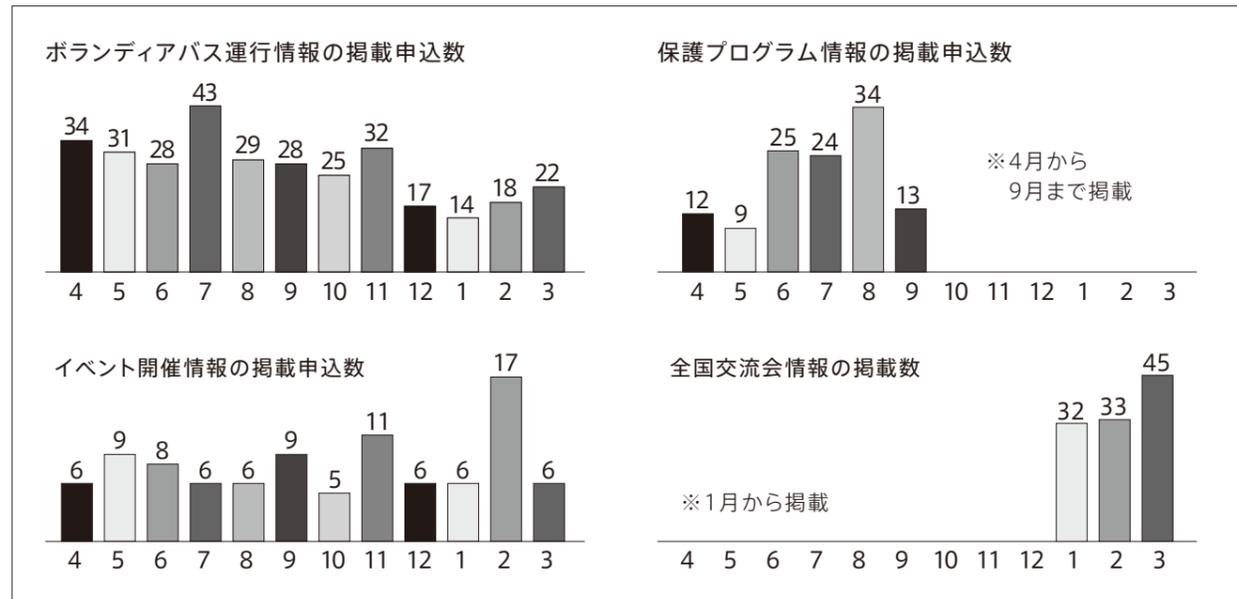
## 情報発信

2011年度でチーム制度はなくなりましたが、情報チームは解散せず、後方支援活動の一環として、ウェブサイト、JCNとしての活動の情報発信のみならず、支援団体が活用できる情報の掲載を継続します。

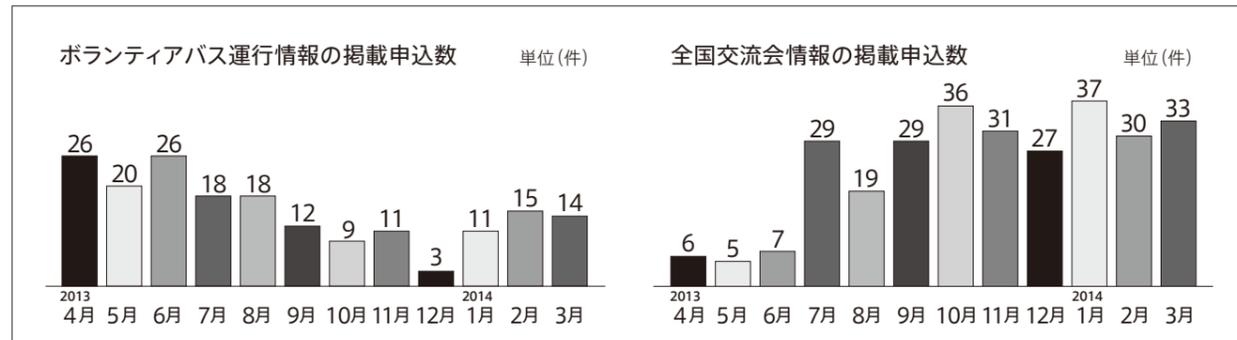
2012年度は、情報収集の効率化、支援団体の活動状況、支援に関連する情報、更新頻度の向上、新規コンテ

ント開発等を積極的に展開しました。ボランティアバス運行情報、保養プログラム情報(途中から、全国交流会情報に切り替え)は、情報チームが収集するだけでなく、一部は支援団体から情報提供いただき、ウェブサイトでの発信を行いました。5月には日本語サイトをリニューアル、9月には英文サイトを再構築しました。

### 2012年度年次報告より抜粋 ウェブサイトのご利用状況例(支援団体から寄せられた情報数)



### 2013年度年次報告より抜粋 ウェブサイトのご利用状況例(支援団体から寄せられた情報数)



## 事務局運営

JCNの会員団体は、2012年から増加し、2013年3月に854団体まで増加しました。これらの団体の登録などの管理や2013年度末には「団体リンク集 β版」として、現在活動している約650団体の情報を掲載しました。

また、現地会議や広域避難者支援ミーティングの資料準備や参加者申込、ウェブページ制作や精算など担当者だけでは対応できない運営をサポートしました。

2ヶ月から3ヶ月に1回の頻度で行う世話団体会議では、取り組みの進捗を共有しました。

なお、JCNの事務局・執務スペースは、2011年9月から日本NPOセンターの一角を借りています。各種什器や設備なども貸与・共用することができるため、新しく事務所を開設する手間をかけることなく、運営ができました。

## 後方支援活動の考察

長澤恵美子氏 1%クラブ事務局次長



### 支援Pとの役割分担と連携

JCNと災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)との役割分担と連携は、JCNの発足当時から意識されていた。

支援Pは、2004年の新潟中越地震の後、2005年1月より中央共同募金会により設置され、平常時には、災害支援に関わる調査・研究、人材育成や啓発活動を行ってきた。災害時には、主に被災地の社会福祉協議会(以下、社協)が設置した災害ボランティアセンター(以下、災害VC)の立ち上げと運営支援を実施している。

社協は、民間団体ではあるが、社会福祉法に基づき全ての都道府県・市町村に設置されており、多くの地域において福祉・介護サービス事業、要援護者の生活相談事業など行政により制度化された事業も展開している。また、社協は、住民参加による地域福祉を推進していることから、地縁組織との関係もあり、災害被災者にとってNPOよりも身近な存在であることが多い。そうした地域福祉の担い手という社協の強みを最大化するためにも、多様で柔軟な活動を提供する地域内外のNPOとの連携促進が必要である。しかし、これまでの災害でNPOから、社協との連携にあたり、意思決定に多様な組織の意見を反映しにくいこと、柔軟で機動的な活動を展開しにくいことなどの問題点が指摘されていた。

社協のチャネルを持つ支援Pの強みと限界を認識していたからこそ、支援Pの幹事構成団体でもある、レスキューストックヤード、日本NPOセンター、事務局の中央共同募金会がJCNの世話人に名前を連ねたとと言える。

本稿では、JCNと支援Pが連動して新たに生み出した機能やしきみを振り返り、次の災害に向けて課題を整理したい。

### 1. NPOと社会福祉協議会の協働推進事業

2014年度、2015年度、JCN地域駐在員と支援P各県チームが連携して、各地域におけるNPOと社協の協働推進に向けた事業を実施した。協働促進だけでなく、双方の活動における新基軸の打ち出し、被災地のフェーズにマッチした活動の創出などにつながることも企図した。

具体的には、(1)各県単位で地域の状況や環境にあわせた独自の取り組みと巡回、(2)連携による「現地会議」の開催、(3)団体訪問や現地会議で把握された団体や地域の課題に対して解決策を模索する「ケース検討会」の実施、(4)連携による「JCNレポート」の発行などを実施した。

連携事業の課題については、支援Pの現地派遣が2016年3月末日をもって終了するにあたって開催された、岩手県内の社協と中間支援組織のメンバーとの討議に見ることができる。

この時点でも、NPOと社協の連携以前に相互理解が十分でないことが確認されている。会議を通じて、具体的な活動における連携可能性の発見、意欲の高まりにつながったとしている。しかし、NPO、社協ともに組織として目指す方向や事業の形、そして考え方や進め方に差があり、協議の場を意識的に創っていかないと協働の扉は閉じてしまいそうな状況があると、今後の活動に向けた宿題を残している。

<岩手県での支援P振り返り会議>

テーマ:「これまで」のふりかえりと「これから」の可能性  
開催日:2016年3月17日、18日(於 岩手県盛岡市内)  
地元参加者: 5社協(8名)、8NPO(11名)  
ねらい: 支援PとJCNが展開してきた、社協・NPO連携促進プロジェクトの成果と価値、社協・NPO双方が置かれる状況の共有と協働を生み出す具体的方法の整理

### 2. 東日本大震災を忘れないための協働事業

震災発生から2年目を迎え、JCNと支援Pが共有していた課題の1つが、地域外での震災への関心が薄れているということだった。そこで、2012年度から2016年度まで、震災を忘れない、気持ちの風化を止めるためのプロジェクトを実施した。

(1) 東北応援ビレッジ

被災地の復興や広域避難の問題など、まだ解決していかなければならない問題を抱える現状を踏まえ、被災地に向けて「忘れていない」ことを伝えるとともに、「忘れない」ために何ができるか考える機会を創出することを目的として電通の協力を得て、2013年3月、2014年5月、2015年5

月の3回東京で開催された。

応援ビレッジでは、出店料無料、出店者・出演者の交通・宿泊費の一部負担等により、出店者が安心して参加できるよう配慮した。また、巡回などを通じて日頃から顔の見える関係を築いているJCNの現地駐在員が、出店者の状況や商品を踏まえて出店を呼びかけ、当日は現場で丁寧なサポートを行った。宿泊を伴う出店は、活動現場を離れるという負担がかかるが、首都圏の支援者との再会、出店者同士の情報交換の場としても活用されていた。

また、支援Pの構成団体でもある経団連1%クラブを通じて、企業人ボランティアを募集し、会場の運営と出店ブースのサポートを担ってもらったことにより、新たな出会いが生まれ、継続的な支援活動や魅力的な商品の開発などの波及効果があった。モノがコミュニケーションの道具となり、被災者と支援者をつなぐ役割があることを実感するイベントとなった。

企画段階から、応援ビレッジは、首都圏だけでなく他地域での横展開、企業や団体での物品販売イベント実施に向けて、モデルを提示することも狙っていた。今でも被災地応援マルシェなどを継続している企業や団体はあるが、多様な出店者の発掘、売れる商品の開発、商品の背景にある物語の伝達などが大切であり、そのためには、日頃からの信頼関係づくりが必要である。

応援ビレッジの課題は運営体制にあり、JCNからも支援Pからも少人数が実行委員的に関わることに留まり、事務局の担当者に大きな負担がかかったことである。また、来場者数や売上総額、一団体あたりの平均売上額は年々減少しており、出店者が期待する効果を提供できなかったのではないかと考える。多くの企業が集まる汐留や丸の内を会場として選び、都営地下鉄の協力を得て主要駅でのポスター掲示や中吊り広告など広報面も強化した。物産展でよく見る商品だけでなく、こだわりの一品なども揃えてもらった。被災地への関心が薄れたのではなく、首都圏において多様な応援イベントや商品販売の機会が広がったことなど他の要因が影響したと思いたい。

## (2) 東北これから会議

東北これから会議は、3. 11にさがけて、一般向けの風化防止をねらいとしたトークイベントとして2015年、2016年に東京で博報堂の協力を受けて開催した。2015年は、被災地をインターネットで中継し、生の声を聞くことで、被災地の今をつぶさに知ること、追悼の機会を設けることができた。2016年は、キャンドルを灯したり、音楽に耳を傾けたり、言葉をシェアしたりと気軽に、しかし東北のことをしっかり考える場となった。

東北これから会議は、2015年は180人、2016年は520人と来場者が3倍近く増えたが、これは開催場所の

影響もあったのではないかと思われる。事務局の担当者に大きな負担がかかったのは、こちらも同様である。

## 3. 企業の被災地支援担当者による被災地訪問事業

東日本大震災に関して多くの企業が継続的な支援を表明したが、各社の担当者は課題として、「ニーズの把握」、「ニーズに応じた企画」、「連携先の模索」を挙げていた(経団連調査)。そこで、支援Pでは、企業担当者が、その時々「現場の今」を知り、協力や連携について検討する上で役立つ情報やヒント、ネットワークを得られるような視察を実施した。支援Pの構成団体でもある経団連の1%クラブから企業に参加を呼びかけ、現地との調整は支援PとJCNが連携して行った。

2011年度は東京で事前研修を行った上で、宮城、福島、岩手の3コースで視察を実施。各県でJCN現地会議に参加するとともに、現地中間支援組織との意見交換を行い、活動現場を訪問した。さらに、事後研修で被災地での学びを振り返り、各社の支援活動に活かしていく視点やヒントを得るとともに、広域避難者支援の現状について情報提供した。

2014年度は、4月に東京で企業向けの報告会を行い、その場で出された意見を踏まえて、「企業の資源を活用した支援を探る～現場を見る、知る、協力・連携を考える」を全体テーマに、地域づくり、仕事づくり、テーマ別支援(外国人、子ども、女性の支援、環境など)という3つのコースを設けて実施した。あわせて、10月3日に報告会を開催して参加できなかった企業にも情報共有し、販売、観光や交流、資金、ボランティア、プロボノ、コーディネートなど、被災地の団体が企業に期待する支援も整理して伝えることができた。また、宮城県と岩手県の沿岸部を縦断して復興の進捗状況の違いも感じられるようにし、第10回JCN現地会議in岩手において、復興支援におけるマルチステークホルダー・プロセスの意義や必要性について被災地内外の支援団体と企業が一緒に考える機会を設けた。

2015年度は、2014年度と同じ全体テーマで福島の視察を実施した。双葉郡からの避難者が中心になって活動している団体などの活動現場を視察するとともに、意見交換を行った。帰還に向けて重要になる「町外コミュニティ」のあり方や、避難先に根を下ろして様々な団体と連携して展開している活動について話を聞いた。

視察への参加者は59社から述べ138名となり、企業の特徴を活かした支援、社員のボランティア活動や研修、企業内マルシェでの物品販売、写真展や展示会、講演会の

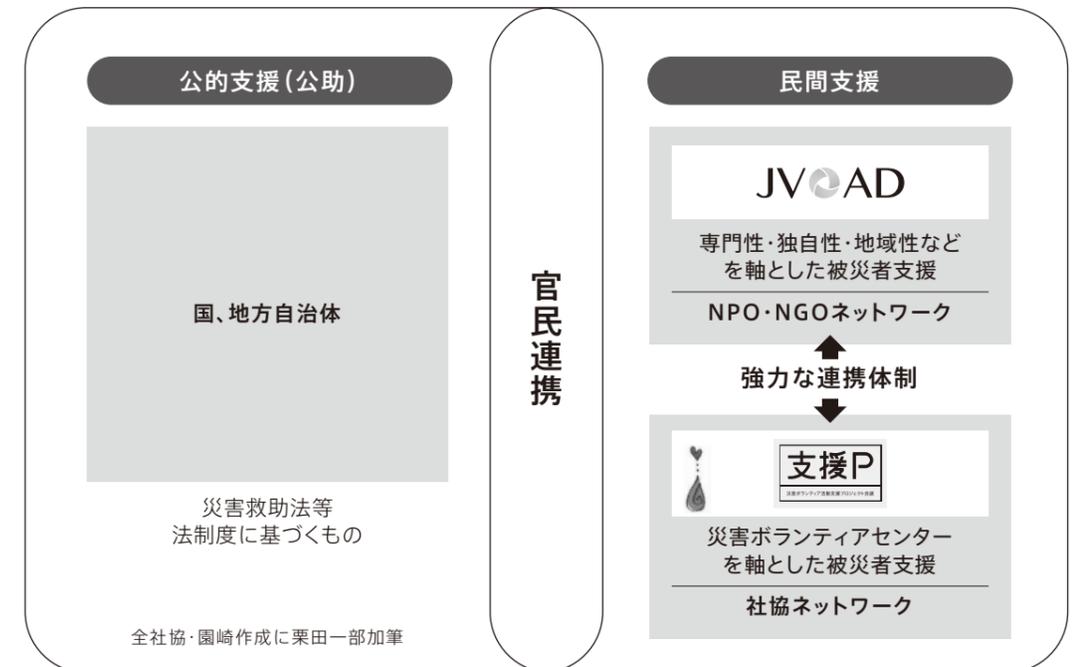
開催などにつながった。

しかし、2011年度に比べて、2014年度も2015年度も大幅に参加者が減少した。企業としては、一度支援先が確定してしまうと、新たな支援先との関係づくりが難しい面もあったと予想される。また、その地域、その団体を支援する大義名分が必要との声もあり、日本全体としての継続的な支援の機運づくり、大きな枠組みの中で地域や団体の選択を可能にする(もしくは見せる)工夫などが求められる。

## 4. JCNから派生したJVOADと支援Pの今後の役割分担と連携

長期にわたる復興期における被災地支援は、国や地方自治体、NPO、社協、企業、さまざまなネットワーク組織の誰もが試行錯誤の状態であった。JCNとしては、地域内外の支援団体における情報共有やコミュニケーションのプラットフォームとして、一定の役割を果たしたと言える。さらには、復興庁をはじめとする政府と一定の距離を保ちつつ、窓口機能も果たした。また、JCNと支援Pの連携で目

## 2つの連携の基軸 支援PとJVOAD



### ●長澤恵美子(ながさわえみこ) 1%クラブ事務局次長

1983年、経団連事務局入局。96年から企業の社会貢献活動の推進を担当。03年からは企業の社会的責任(CSR)の推進も担当し、ISOにおける社会的責任の規格づくりに参加する経済界代表をサポート。09年研修や出版などの事業を行う経団連事業サービスに出向。17年4月から経団連に戻り、SDGs本部統括主幹、1%クラブ事務局次長。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事。

## JCNは何を目指したのか

菅磨志保氏 関西大学 社会安全学部 准教授



### 1. はじめに

本検証の目的は、JCNが設立から6年の間に行ってきた事業の検討を通じて、「JCNが何を成し得たのか？」を明らかにすることであるが、本稿では、この問いに先立つ疑問「JCNは何を実現しようとしたのか？」に焦点を当て、JCN設立以前の経緯の中から、JCNの活動を成立させてきた要素を検討していく。この試みを通じてJCNを理解する材料の一つを提供してみたい。

### 2. 起源としての「ボランティア元年」

災害時の助け合いがボランティア活動として認識されるようになったのは、1980年代以降であり、それが災害の度に大規模に展開される「災害ボランティア活動」として定着したのは、1995年の阪神・淡路大震災以降であろう。ボランティア活動自体は、既に1960年代頃から一般市民の社会活動として定着しつつあった。にも拘わらず、1995年が「ボランティア元年」と呼ばれたのは、それまで災害対応の主体として殆ど認識されていなかったボランティアが、災害現場で目覚ましい活躍を見せたからかもしれない。公平・平等の原則の下、全体が把握できないと対応し難かった行政に対し、ボランティアは目の前の個別の問題に柔軟に対応していった。とくにその活動スタイル——生活者の多様な視点から支援の隙間にある問題を見つけ出し、他者とつながりながら協働で問題を解決していく——は、災害以外の社会問題の解決にも有効であるとして注目された。そして市民の自発的な活動を社会的に支えていこうという世論を喚起し、震災の反省を踏まえた制度の改革に影響を与えていった。

### 3. 「災害ボランティア」という社会的領域の形成

「防災」「市民活動」の改革の中で

「ボランティア元年」以降の動きは2つの社会的領域で

展開されてきた。一つは、「市民活動」に関わる領域である。既に1980年代後半から「ボランティア」という言葉に付きまとう「奉仕・自己犠牲・無償性」のイメージを払拭するために「市民活動」という概念が提唱されるようになっており、そうした市民活動が、企業・行政セクターが対応しにくい新しい社会問題（高齢化や国際化）に継続的に取り組むために必要な社会基盤（法人格付与や税制優遇措置等）の検討が始まっていた。

この動きは、震災の現場で柔軟に即応した災害ボランティアが高く評価されたことで、大きな追い風を受けることになる。震災から3年後の1998年、ボランティア団体に法人格を与えるNPO法（特定非営利活動促進法）が制定され、これと並行して、NPOの運営を支援する中間支援組織（NPOサポートセンター、市民活動支援センター等）が各地で創設されていった。災害ボランティアに対する評価を、市民活動の社会基盤整備へとつなげていく運動が「市民セクター」の形成に果たした役割は大きかったと言える。この「市民セクター」の中で、災害救援に関わるNPO法人が生まれ、都道府県域に開設された中間支援組織が、災害に備えた民間団体のネットワークの結成を促し、拠点を提供していく動きが各地で広がっていった。

もう一つの社会的領域「防災」においても、市民の力を生かした体制の改革が進められた。阪神・淡路大震災は、従来の日本の災害対策・防災体制（ハード対策による被害抑止と行政による一元的な対応）の限界を露呈させ、その基本的な考え方に修正を迫った。災害ボランティアが見せた柔軟な対応の背景にある分散型の意思決定、効果的な現場対応を可能にする組織運営、「減災」という考え方も、防災行政に示唆を与えていたと考えられる。また、震災後の活躍は、災害ボランティアを新たな災害対応主体として位置付けていく動きも促していった。

まず、震災で明らかになった防災課題を踏まえて「防災基本計画」が改定され、これを受けて全国の自治体で地域防災計画の改定が進められた。その中で「災害ボランティア」を受け入れる部署が明示されると共に、災害時に役立つ専門技能をもつ人を「専門ボランティア」として登

録する制度が作られていった。その後、災害ボランティアの受け入れ体制は、社会福祉協議会（社協）が平時のボランティアセンター（VC）の機能を拡張させる形で、「災害VC」を開設し、資金・人材等、活動体制の基盤が強化され、社協の災害VCを地域防災計画に位置付ける自治体が増えていった。

こうして1995年の活動は、「市民活動」と「防災」という社会的領域の改革に影響を与え、両者の中に、「災害ボランティア」という存在を位置づけさせることを通じて、2つの領域の接点に新たな社会的領域を創り出していった（図1）。

### 4. 「災害ボランティア」という社会的領域の形成

東日本大震災に至る経緯

「ボランティア元年」から東日本大震災に至る16年を振り返ると、当初の10年は、個々人の善意を被災地の支援需要に活かしていくための仕組み——災害版のボランティアコーディネート、ボランティアバス・バック、災害VCなど——を創り出し、それらを定着させつつ、毎回の災害で得られた経験やノウハウを共有・継承していくための「ネットワーク」づくりに地道に取り組んだ時期であったと言える。

震災から10年経つ頃には、災害が起こると必ず災害VCが開設されるようになり、経験を持たない大勢の多様な市民を受け入れ、現場につなぐ役割を果たすようになっていった。しかし、多様な人々の受け入れは運営コストもかかる。その負担を減らすために、センターの運営に様々なルールを設け（活動の時間・内容、募集エリア等）、活動を標準化していく動きも出ていた。また活動の主力が一般市民になるため、誰でもできるニーズに限定して受け付けざるを得ず、特別な技能を要するニーズには対応しない方針が取られるようになり、これらに対する批判も生まれていた。

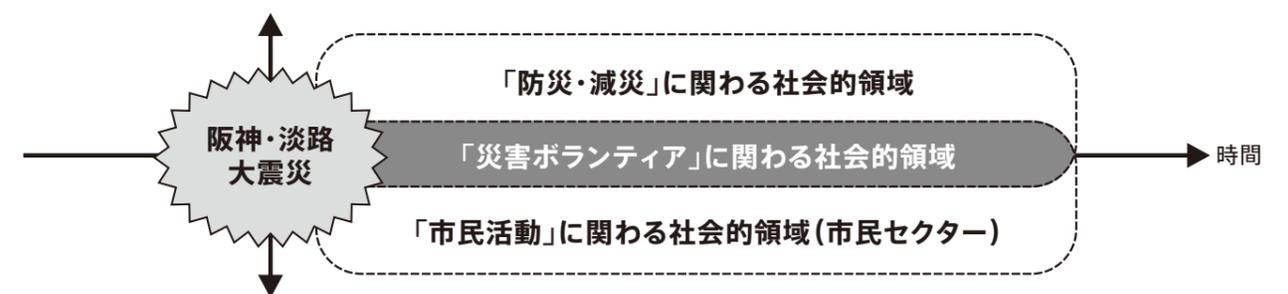
こうした災害VCを中核にした体制は、震災から10年目を迎える2004年に大きな転機を迎える。この年、10個の台風が日本列島を縦断し、その後10月新潟県中越地震が発生した。この災害で課題となったのは、中山間地に点在する被災集落での生業再建や生活条件の確保であり、災害VCが前提とする日帰りの単発的な労働提供では対応しにくい課題であった。そこで支援者たちは、被災集落に拠点を構え、必要な資源を調達して、長期的な支援体制を作り、個別の問題に丁寧に対応していく支援を模索していった。こうした中越地震への対応を通じて、災害ボランティアに求められる役割の本質は、災害VCやボラバスなどの仕組みを「上手く回す」ことではなく、一人ひとりの個別の条件に合わせて、人や地域が求める支援を組立ていくことであり、そのために支援の体制や方法を柔軟に変えていく姿勢が必要であることが確認された。

この災害を機に、災害VCという枠組みを前提に、その活動基盤をより拡充していこうとする動きと、センターという枠組では対応しにくい課題——効率性よりも個別性を優先すべきニーズや専門的スキルが求められるニーズなど——への取り組みが進められていくことになる。

特に前者の動きは、行政・企業など他のセクターとの連携・協働を模索しながら進められていった。その一つが、市民セクターと企業セクターの連携による「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」（支援P）の取り組みである。詳細は後述されるので割愛するが、全国社会福祉協議会、中央共同募金会、災害NPO、日本経済団体連合会らが連携し、まず中越地震の検証調査を行い、その結果を踏まえ、災害VCの運営母体となる社協の職員派遣や研修システムを拡充したり、民間の資源（寄贈物資や寄付金）を効果的に被災地に届ける体制が構築されていった。

もう一つは、政府との連携である。2005年に内閣府が「防災ボランティア活動検討会」を設置し、一年に数回、

図1. 「災害ボランティア」という社会的領域の形成



各地で災害に取り組むボランティア・NPOと政府関係者が、活動に関わる課題を検討する場が持たれるようになった。日常的にも、メールリストを通じた情報交換が行われ、政府関係者と災害ボランティアの間に顔の見える関係が形成されていった。実際の災害対応でも、ここで培われた人間関係が活かされ、スムーズな対応につながったケースもあった。こうしたいくつかの取り組みが動き出したところ、東日本大震災が発生した。

## 5. 多様な価値の尊重と全体を俯瞰した目標達成の狭間で JCNの目指したもの

被災現場の過酷さに対応する問題の困難さ(原発事故への対応)において、東日本大震災ほど、災害ボランティアの活動を阻んだ災害は無かった。他方で、政府や被災自治体の対応に限界が見える中、災害ボランティアに対して、かつてなく大きな期待がかけられた災害でもあった。実際、資金や人材など様々な資源が「災害ボランティア」という社会的領域に集められていった。しかし当初、被災地で求められたのは、生命・心身の安全確保に関わる専門知識や過酷な環境を改善できる技術であり、行政や企業だけでは追いつかない大量の物資調達であった。

JCN創設の動きは、震災から2日後、「従来の災害VCの枠組だけではこの難局に対応できない」という認識を持った上の2つの取り組み——支援Pと検討会——の中から生まれ、民間の力を終結させたオールジャパンの体制が構想された。設立当初、JCNが掲げたミッション——「支援の抜け漏れ落ちをつくらない」「一人ひとりに寄りそう」——は、異なる背景を持つ多様な支援者の気持ちをまとめていく役割を果たしてきたが、これらは共に、「災害ボランティア」という社会的領域の中で、繰り返し言語化され、活動の根拠となる価値観として共有されてきた言葉でもあった。

ただ、この2つのミッションには、相反する要素が含まれているともいえる。「支援の抜け漏れ落ちをつくらない」というミッションは全体を俯瞰した達成目標であるが、「一人ひとりに寄りそう」は、被災当事者を中心に据え、効率性よりも個別性を重視した、現場目線のミッションである。これらを同時に追求していく手法として、JCNがこだわったのは「連携する」あるいは「つながりを作る」ことであったように思う。「一人ひとり」の多様性に寄りそうためには、多様な支援者が必要になる。多様性は「市民セクター」が大切にしてきた価値観

でもある。もともと災害VCは、ボランティアの自発性と多様性を最大限生かした活動システムとして設計された(早瀬、1996)。一人ひとりを大切にする支援者-当事者、支援者-支援団体、支援団体同士が対話を重ね、互いの価値観を確かめ合う集団と集団の「場」、それぞれの主体性と多様性を生かしながら「つなげて」いくことを通じて、JCNの2つのミッションの達成が目指されていたように思う。

しかし、これらのミッションを同時に実現させていくことは、困難も伴った。JCNの事務局運営の難しさも、この2つ——全体を俯瞰して効果的な資源配置を行うこと、個々の主体性と多様性を生かしながら、これらを最大限引き出していくこと——を同時に満たすことの困難さに関わっているように思われる。

初期の事務局は、参加者の自発性を尊重し、やりたい人がやる「チーム制」で運営されていたが、この体制では、担当者の得意なことは生かしやすいものの、苦手なことや最後まで着実に活動を遂行してもらうことが難しい。その後、「チーム制」は廃止され、事務局体制の強化が図られることになる。

ネットワーク全体での合意形成や、決定事項を末端まで徹底させることも難しかった。むしろ民主的な運営のために、積極的に避けていた側面もあったのではないかと。例えば、「支援の抜け漏れ落ちを作らない」ためにはJCNの事務局が全体を俯瞰して、現地に入る団体に強制力を働かせて配置していく方が効率は良いが、そういった「調整」を行うことはなかった。

JCNの運営は、2つの価値の間の微妙なバランスの上で成立していたように思う。実際、上述のようなミッションや価値観を共有できたとしても、独自の活動方針をもつ多様な市民団体の間には対立も起きやすい。そうした市民団体の間に、緩やかなつながりを創り出し、対立を極力持ち込ませないような運営を心掛けてきたこと、情報の共有と活動資源の交通整理に徹してきたこと、そしてさらに、他のセクターと交渉を行い、市民セクター全体の利益を引き出してきたこと、これらの意義は大きいと言える。また、JCNの事務局スタッフが直接現地に出向いて企画・運営してきた「現地会議」「広域避難者支援ミーティング」も、当該地域の支援者-被災地域-被災者の「つながり」づくりに寄与しており、中間支援組織の取り組みとしては直接的だが、特筆すべき新しい試みであったと言える。

こうしてJCNの運営を振り返ってみると、阪神・淡路大震災から16年の間に「災害ボランティア」という社会的領域の中で、試行錯誤を経て創られてきた「仕組み」を生かし

つつ、またこの領域の中で培われてきた価値観をベースにし、個々の多様性を尊重しつつ、セクター全体を俯瞰した資源の配置を把握し、支援者・当事者をつなげていくことで「取り残されている」状態を無くそうと試みてきた。この「つながりをつなぐ」という手法にJCNの特徴と過去から引き継いできたものが伺える。ただし、被災地全体を俯瞰して資源の過不足を調整・配置する役割に関しては、課題が残ったと言えるかもしれない。特に東日本大震災のように被害規模が大きな災害では、災害ボランティアに対しても大規模な資源調達が期待される。JCNはこの課題も、様々な個人・集団を「つなげる」ことを通じて解決することを試みてきたが、限界もあった。

## 6. JCN以降

### 新たな連携体制の可能性と課題

JCNの経験から得られた課題は、大規模災害時の対応体制づくりの中で、検討されていった。

2013年6月、災害対策基本法等の法律の改訂を受けて、ボランティアに関して、以下のような内容が加わった。「(第五条の三)国及び地方公共団体は、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性に鑑み、その自主性を尊重しつつ、ボランティアとの連携に努めなければならない」従来の「災害ボランティア」は、災害VCを介した一元的なシステムを想定し、そこで活動する人々

### 【引用・参考文献】

早瀬昇(1996)「災害ボランティア」『年報自治体学研究』良書普及できた会。

田中弥生(2011)『市民社会政策論』明石書店。

菅磨志保(2015)「災害ボランティア一助け合いの新たな仕組みの可能性と課題(第3章)」

荻野ほか編著『3.11以前の社会学』90-121頁、生活書院。

菅磨志保(2016)「災害ボランティアをめぐる課題—東日本大震災から5年目を経て(第10章)」関西大学社会安全学部編『東日本大震災復興5年目の検証』209-230頁、ミネルヴァ書房。

●菅磨志保(すが・ましほ) 関西大学社会安全学部准教授

1995年、東京都立大学大学院在学中に発生した阪神・淡路大震災を契機に、災害や市民活動に関する調査研究を開始。1997年から東京ボランティア・市民活動センター専門員、2002年から人と防災未来センター専任研究員、2005年から大阪大学CSCD特任教員を経て2010年から現職。専門は、災害社会学、市民活動論。編著書に『震災ボランティアの社会学』(ミネルヴァ書房、2002年)、『災害ボランティア論入門』(弘文堂、2008年)など。

# 広域ネットワークとしてのJCNの評価

菅野道生氏 岩手県立大学 社会福祉学部 准教授

## 1. はじめに

### 評価検証の基本的視点：

### JCN参加団体の地域的網羅性と活動内容の多様性

本章では、JCN参加団体を対象として実施したアンケート調査の結果の検討を通じて、全国ネットワークとしてのJCNの姿、及びその事業の評価を考察する。

東日本大震災という未曾有の広域災害への対応において、JCNは設立当初から、①被災地全体をカバーする支援団体のネットワークとなること、②被災者・避難者支援に関わる多様な活動に取り組む団体のネットワークとなることを目指した。このことを踏まえ、JCN参加団体の地域的網羅性と活動内容の多様性を中心に、ネットワークとしての組織的到達について検討する。また、このネットワークとしての特性と事業に対する参加団体からの評価（満足度）を検討し、JCNの活動を検証する。

なお、調査結果は、グラフを含め巻末資料91～96ページに掲載しているのであわせて参照されたい。

## 2. 使用するデータ—JCN参加団体（600団体）を対象としたアンケート調査を通じて

まず、本検証事業の一環として実施したアンケート調査で得られたデータを検討する。調査の実施概要は91ページの通りである。

本調査の回収率は25%にとどまっており、集計結果がJCN参加団体の一般的状況を表すものとはいえない。しかし、本調査に回答した団体は、震災からほぼ7年が経過しつつある時点で、JCNからの調査回答依頼に協力いただける「関係性」がある団体、あるいは現時点でもJCNの取り組みに理解のある団体から成るサンプルということもできるであろう。JCNと関係性が保たれている団体の活動実態を明らかにすることで、全国ネットワークとしてのJCNが果たした役割を見極めることが目的である。

## 3. 回答した団体のプロフィール

①「震災以前」の設立の団体が65%、「震災以降」は45%  
震災以前から活動する団体が全体の65%、震災以降に活動を始めた団体が45%という割合である。内訳をみるとNPO法が成立した「1998年以前」が35%、それ以降から、東日本大震災前の「1998年から2010年」が30%、発災の年である「2011年」が23%、「2011年以降」が12%となっている。NPO法以前から活動する「老舗」から、震災を期に立ち上がった新しい団体まで、比較的バランスよく回答が得られたといえる。

②法人格の有無、NPO法人が4割、任意団体が3割  
「法人格あり」が66%、「法人各なし」が30%、「未回答」が4%であった。法人格ありの団体について認定NPOを含むNPO法人が4割、任意団体が3割、それ以外が3割という構成になっている。

③主な事務所の所在地—東京が約4割、被災3県が合わせて約2割  
都道府県別では「東京」が39%で最多、次いで「福島」(8%)、「宮城」(6%)、「岩手」(6%)であった。地域ブロック別にみると、東京と被災3県以外では「近畿」が13%、「関東」が6%などとなっている。

回答団体の事務所所在地は全国的なものとなっていることがわかる。一方で、東京を中心とした「関東」が約4割半、被災3県を含む「東北」が2割強となっている。

④支援活動に従事したスタッフは、震災直後に比べると減少傾向  
2011年度から2016年度までの各年度のスタッフ数は、2011年度では、「10名以上」と「5~9名」との回答割合が全体の7割を占めていたが、この割合は年々減少し、2016年度では、45%程度まで縮小している。一方で、「0名」や「1名」との回答割合は、年々増加しており、スタッフ数が減少傾向にある。

## 4. JCNとのかかわりとJCNへの評価

①JCN参加理由—「情報入手」と「ネットワーキング」  
「他団体の取り組み状況がわかるから」「ネットワークが広がるから」「被災地の情報が入手できるから」「活動に役立つ情報が入手できるから」の4つに回答が集中した。他団体の動きや被災地の情報、活動情報といった各種「情報」の入手、他団体とのネットワーキングがJCN参加の中心的な理由となっている。

②参加したことへの満足度は平均71.8  
JCNに参加したことの満足度を100点満点で何点かたずねたところ、回答団体のほとんどが50点以上であり、おおむね70点から80点がボリュームゾーンとなった。平均は71.8点、中央値は70点だった。  
総じて高い満足度を達成しているといえる。一方で、一定の満足感を感じている団体であるからこそ、今回のアンケートにも回答しているということも考えられる。

③「メーリングリスト」、「会議・ミーティング」の関わりが中心  
JCNが実施した事業の中でかかわったもの（複数回答）は、「メーリングリスト」が最多である。さらに「JCNレポート」の購読や「ウェブサイト」の利用を加えた情報提供・情報発信事業が、かかわりのある事業のもっとも大きな柱となっている。「メーリングリスト」の次に多かったのは「現地会議」、次いで「広域避難者支援ミーティング」、「全体ミーティング」との回答が多くなっており、「会議・ミーティング」事業が、かかわりのあったJCN事業の2つ目の大きな柱となっていることがわかる。

かかわりのある（あった）事業の回答状況に基づいて、回答団体の特徴別にグループ（クラス）化したところ、①「現地（会議）重視」型（25団体）、②「情報収集」型（22団体）、③「広いかかわり」型（24団体）、④「広域避難中心」型（24団体）、⑤「薄いかかわり」型（37団体）の5つのグループが抽出された。各グループの特徴は下記のとおりである。  
①「現地（会議）重視」型は、現地会議への参加があったとする回答を中心にまとめられたグループ  
②「情報収集」型はウェブサイト、メーリングリスト、JCNレポートの購読といったJCNの情報提供・発信に関わる事業にかかわりの重点がみられるグループ  
③「広いかかわり」型は、各選択項目について比較的ま

べんなく、あるいは多数の事業にわたってかかわりがあると回答したグループ  
④「広域避難中心」型は、広域避難者支援ミーティングへの参加・かかわりが回答の中心となっているグループ  
⑤「薄いかかわり」型は、かかわりのある事業の選択項目が0あるいは1つのみ、もしくは「あてはまるものはない」と回答したグループ

④「他団体の状況把握」、「情報収集」、「ネットワーキング」が役立った（自由記述）  
JCN事業のなかで役立った内容を自由記述で回答してもらった。現地会議や全体ミーティング、広域避難者ミーティング、メーリングリストなどを中心に、他団体の取り組み状況や被災地の最新情報、全体的な動向、専門知識等の情報収集・交換などが「役立った」とする記述が目立っている。また、他団体とのネットワーキングのひろがりの有用とする内容も多くみられる。  
おおむね「他団体の状況把握」、「情報収集」、及びネットワークづくりが評価されており、JCNへの参加動機でみられた回答とも重なっているといえる。

## 5. 支援活動の内容と特徴

⑧活動地域は被災三県の沿岸市町村が中心。福島は内陸自治体での活動も。  
東日本大震災の支援活動について主な活動エリアをたずねた。都道府県別では当然ながら福島、宮城、岩手の被災三県との回答が大半となっている。一方、被災三県それぞれの活動地域をみると、岩手では陸前高田、大船渡、大槌、釜石、宮城では石巻、南三陸、仙台、気仙沼、といった沿岸市町村での活動がメインとなっている。一方、福島は、いわき、南相馬、浪江といった沿岸地域とともに、郡山、福島市、二本松といった内陸自治体での活動も目立つ。原発による避難者への対応といった福島特有の事情によるものと思われる。

⑨避難者支援（県内外）が最多。その他多様な活動  
活動内容を複数回答でたずねた設問では、「避難者支援（県内外含む）」との回答が最も多くなった。福島を中心として避難者支援は現在進行形の活動メニューであるため、今回のアンケートでも活動内容として回答する団体が多くなったと思われる。次いで、「風化防止支援」、「子ど

も・若者・子育て支援」、「コミュニティ支援・復興計画支援」と続いている。これらは、復興・地域再建・生活再建のフェーズにおける活動の性格が強い項目といえる。こうした復興期における支援活動を継続している団体だからこそ、今回のアンケートにも協力しているといえるであろう。また、比較的発災直後に取り組みられたと思われる「避難所支援」「災害VC支援」の回答も多い。

## 6. アンケートから言えることーネットワークとしてのJCNの組織的到達と事業への評価

### ①JCN参加団体の組織的多様性と所在地の広域性

本アンケートに回答した団体の活動時期、法人格の有無と種別は特定の属性への偏りがみられなかった。JCNが老舗から新規団体、認定NPO法人を含む各種公益団体から任意団体まで幅広い属性の団体をカバーするネットワークであることをある程度反映したものとみてよいだろう。また、団体の事務所が所在する地域からも、JCNが「全国ネットワーク」としての特徴を有していることが確認できたといえる。

### ②JCNへの参加団体の関わりと評価

回答した団体がJCNに参加している理由は、「情報（他団体の動きや被災地の情報、活動情報）」の入手、及び他団体とのネットワーキングが主要なものとなっていた。

自由記述では、現地会議、全体ミーティング、広域避難者ミーティング、メーリングリストなどを中心に、他団体の取り組み状況や被災地の最新情報、全体的な動向、専門知識等についての情報収集・交換と、それらを通じた他団体とのネットワーキングのひろがりに有用と感じている状況がみえた。

アンケート結果からは、JCNが「情報提供・情報発信事業（メーリングリスト、JCNレポート、ウェブサイト）」と、「会議・ミーティング（現地会議、広域避難者支援ミーティング、全体ミーティング）」の事業を通じて参加団体の情報収集とネットワーキングを支援した構図が見えてくる。またJCN事業への満足度は平均で71.8点と比較的高いものであった。

東日本大震災のような超広域災害では、被災地の広域性と被災状況の多様性・複雑性から、収集すべき情報が多岐にわたる。そのため情報の収集・発信の一元的なプラットフォームづくりが広域的なネットワークの役割が重要と

なる。また災害支援では（特に大規模災害では）、団体同士のつながりづくりの場や機会に対するニーズも高まる。上記の結果から、JCNの事業が参加団体のニーズに一定程度応えることができたといえる。

### ③ネットワークとしての地域的網羅性

JCNは「支援の入らない地域をつくらない」を合い言葉として、支援団体・活動の地域的偏在を防ぐための調整機能を果たすことを目指してきた。調査結果から、参加団体の活動エリアは、地震と津波で直接甚大な被害を受けた3県沿岸のほぼすべての市町村にわたっていた。市町村間で若干の多寡があるものの、JCNが被災地全域をカバーする支援団体のネットワークであることは確認できたといえる。また福島県では沿岸地域のみならず、避難者支援内陸自治体で活動する団体も参加しており、地域的網羅性という観点から、JCNは非常に高いレベルを達成したといえるであろう。

### ④参加団体の活動内容の多様性

参加団体の活動内容は、「避難所支援」、「災害VC支援」、「避難者支援（県内外含む）」、「風化防止支援」、「子ども・若者・子育て支援」、「コミュニティ支援・復興計画支援」など、復旧から復興まで各フェーズにおける被災地・被災者ニーズを反映しつつ、多様な内容で展開されている。JCNは特定の分野・領域に偏ることなく、多様な活動に取り組む団体のネットワークとなっていることがわかる。

## 7. まとめ

上記のアンケート集計結果からは、JCNが高い地域的網羅性と、参加団体の組織的多様性と活動内容の多様性を有する広域ネットワークとなっていることが確認できた。また、JCNが主として情報提供とネットワーキングに関わる事業を通じて参加団体の活動を支援したこと、それらの事業に対しておおむね高い満足度が得られていることも確かめることができたと思われる。限られたデータに基づいた検証ではあるものの、災害支援に関わる団体の全国ネットワークとしてのJCNの組織的達成、及びその活動の意義の一端が明らかになったといえる。

# 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の活動を検証する

山崎美貴子 JCN代表世話人



## はじめに

JCNは、2011年3月11日に発生した東日本大震災における被災者、被災者支援を行う民間団体の支援を目的とした全国規模の民間団体である。時間の経過と共に、活動の形を少しずつ変えながら活動を展開し、多くの課題に直面してきた。設立から5年間の活動の評価、振り返りの機会をつくるために検証プロジェクトを立ち上げた。中央共同募金会・赤い羽根福祉基金のご支援を得て本報告書の発刊を漸く実現できる運びとなったことをお礼申し上げたい。

## 1. JCNの設立の目的と背景

いまから20年ほど前に起こった阪神・淡路大震災では、130万人以上の人たちがボランティア活動に関わったことから「ボランティア元年」と言われた。つまり、「何か社会のお役に立ちたい」「困っている人を助けたい」といった認識を持つ人たちが主流であった時代状況にあって、それを越えて、「他人事ではない我がごととして」活動を認識している多くの人々の存在に勇気づけられたのである。以来、災害となると多くの人たち・「ボランティア」が災害現地に登場するのが当たり前の状況となった。

2011年の東日本大震災の発生直後、ボランティア団体のネットワーク組織をできるだけ早く立ち上げたいと動き出した人たちは、奇しくも少なからず阪神・淡路大震災での体験を持っている人々であった。以来、災害支援に関わり続けた中で、「ネットワーク組織」の重要性に気づいていたと思われる。震災がつなぐ全国ネットワークの栗田、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の松原、日本NPOセンター田尻、時事通信社の中川など（当時の所属団体名）は、阪神・淡路大震災での支援になんからの形で関わっており、その後も、全国各地で発生する災害の支援や、市民活動・ボランティア活動の環境づくりに尽力してきた人々である。おそらく彼らの中には「阪神・淡路大震災と同じ轍をふまない」という共通認識がマグマのようにふつふつとこみ上げていたのではなかろうか。様々な人たちが一つになって

情報を共有する組織、場をつくり、一緒に力を合わせるネットワークの必要を実感していなければ、あれほど迅速につくることができなかったと思われる。

JCNの設立以前のことは、本書「1 2011年3月までの動向」に記されているが、災害ボランティア活動の基盤が創出されてきたことが設立に影響する一因と考えられる。例えば、1996年「「広がれボランティアの輪」連絡会議」という全国規模のボランティア団体のネットワーク組織が設立されたことで、日常から様々な市民セクターの担い手同士の関係性を構築することができた。また、2005年から内閣府（防災担当）に全国各地の災害ボランティア活動の実践者、研究者40名を超す「防災ボランティア活動検討会」が設置され、継続的に開催されていた。さらには、中央共同募金会が中心となって「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」による災害VC支援のしくみがつくられたこともある。日赤、社協、生協、企業など多くの市民セクターの担い手が全国各地で発生する災害で継続して支援していたことや平時からの研修・訓練をしていた。

このような大きなうねりとあわせて、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立し、「市民活動・ボランティア活動」に関する法整備・各地の環境整備が進められてきたことにより、それぞれ組織の持つ力も変わってきた中で、2011年3月、東日本大震災が発生したのである。

## 2. JCNの設立をふりかえって

### (1) 設立までの経過

大震災の3日後、14日には50を超える民間団体が集まり、多様な団体が準備に関わり、世話団体（幹事団体）が選出され、約2週間後の31日に設立総会が開かれている。設立に関わった団体は、それぞれ人的・財政的基盤を持ち、日頃から十分な準備のもとに集まり、設立に向けて立ち上がったというわけではない。あまりに想像を絶する災害に対して「何かしなければ」という想いが先行していた面があったと思われる。「単独ではなしえないことをなんとか力をあわせて実現しよう」とする市民活動団体・ボランティア団体特

有の動きといえるであろう。言葉にならない熱気のような雰囲気が出た時に参加する度に実感した記憶が鮮明に残っている。設立時に示されたミッション～「民間支援団体のネットワークづくりを通じ、被災者・避難者への支援、被災地の復旧・復興を図り、日本の「いのち・暮らしの再建」に寄与すること」～は、設立に関わった団体の決意表明のような意味が込められていたとも言えよう。ミッションに対する評価は、本稿の最後に個人的な見解を示したい。

活動団体の中には、阪神・淡路大震災以来、災害支援を継続してきたメンバーも少なからずおり、その時の体験からネットワークを形成して情報共有の場を形成することが必然であるとの共通する認識ができていた。また、設立時、JCNに参加する団体が持つ多様性を損なわない、それぞれの立場で主体的に動いていけるためのネットワークを形成することは当初から暗黙の了解事項であった。「社協、NPO/NGOそれぞれの独自性を妨げない連携を」という考えを設立の当初から合意形成されていたことも特筆すべきことである。また、設立の1週間前の段階で、メーリングリストによる情報交換、支援に関わる情報をウェブサイトに掲載し、極めて迅速に情報発信がなされている。

全国各地の様々な民間団体が参加できるように敷居を低くするために「会費制」とらなかつた。また、JCNは時限的な組織であるとの認識から、法人格を有する組織と同様の運営はするものの、法人格の取得をあえてとらない判断をした。

さらに、設立前の段階で、内閣官房に設置された震災ボランティア連携室からの要請で現地視察に同行し、設立前から、「災害支援を行うNPO/NGO等非営利組織と対政府との窓口」の役割を担った。各団体がばらばらに政府と交渉するのではなく、窓口を一つのすることにより混乱を避けることにつながる結果となった。

この大震災は、1,000年に一度の大規模災害であり、岩手・宮城・福島県の沿岸部を中心に大きな被害をもたらし、福島第一原発事故も発生した広域災害である。それゆえに、ひとつの地域を支援するだけでは不十分であり、これまでの災害ではなかった全国域のネットワーク組織の必要が生じたことも記しておきたい。

## (2) 事務局体制

設立時は、組織基盤そのものを作るところからスタートした。常任世話団体をはじめとして、さまざまな関係団体の支

援により、体制を作り出すことができた。特に、事務局の場を当初は無償で提供していただいた組織がなければ活動を継続できなかった。

事務局の体制とあわせて、当初は9つのチームを編成し、活動を展開していった。当初は勢いがあったものの、時間の経過とともに必要性が高かった作業に注力していく結果となった。機能が維持できるチームがある一方で、早い段階で、被災地の課題や現状にあわせて途中で必要なくなり終結したチームもあった。志ある様々なメンバーが即興的に力を集めることができる「チーム制」は、災害直後において機能するであろうが、継続や活動の推進には、チームの構成員が作業に集中できる工夫や支援が必要である。検証委員会では、事務局体制に厚みをつけることができれば、各チームの活動をサポートすることが可能であったとの意見があったことを付言しておきたい。

事務局は当初1名と複数のサポートメンバーがいたとはいえ、大きな負担がかかった。代表世話人の一人が「事務局長」を兼務したことにより、事業の方向性検討、意思決定が速やかにできた。しかしながら、財源を確保し、事務局長を含めて、複数名のスタッフの配置ができなかったことは残念であった。そのしわ寄せが一部に負担をかけてしまう結果となったことは記してお詫びしたい。

## 3. JCNの理念をふりかえる

被災地支援活動、広域避難者支援活動、後方支援活動それぞれの考察は、各委員の書かれたとおりである。

ここでは、あらためてJCNが掲げた【理念】～私たちの使命は、民間支援団体のネットワークづくりを通じ、被災者・避難者への支援、被災地の復旧・復興を図り、日本の「いのち・暮らしの再建」に寄与すること～について、私の見解と評価を試みたい。

自然災害は、いのち・暮らし・いきがいというものを突然に、一瞬のうちに奪い去ってしまう。その一瞬のうちだけではなく、過去の災害では、生き残ったひとたちも、その後の暮らしの中で「自死・孤独死」などに追いやられてしまうことが行っている。JCNの理念に掲げた「いのち・暮らしの再建」とは、被災者の生活環境を改善するだけではなく、そのひとりひとりの心の中に「くらし」を取り戻していくことである。そして、「いのち・暮らしの再建」のためには、JCNというネットワークだけではなく、政府・自治体をはじめ、様々な担い手と一緒に、全包围で取り組んでいく必要があった。

そしてもう一つ、「いのち・暮らしの再建」には、「文化」への理解が不可欠である。JCNの設立総会において、代表世話人のひとりとして私は「被災した東北の文化を理解し、よりそっていきましょう」と発言した。この「文化」というものは、歴史的な背景、気候・風土、風習などに加えて、人々の暮らし方、暮らしぶり、価値観なども含めている。被災地・被災者の文化や生きがいを、被災者との関わりの中から学びながら、地域の中で様々な担い手がつながり、「被災者主体でつくっていきましょう」という意味を込めた。

被災3県、さらには各地の避難者が暮らす「地域」は数限りなく、JCNの事務局体制やネットワークだけでなんとかできるものではないのは理解している。また、このメッセージを様々な機会に伝えることが十分にできなかったとも思う。

ふりかえてみると、JCNの取組みを通じて、それぞれ地域で、被災者と様々な担い手と一緒に、生きがいや文化を取り戻し、地域づくりにチャレンジしようとしてきた。しかしながら、地域ごとに、いのち・暮らしの再建に向けてのうねりを創り出すまでには至らなかったと感じている。

## 4. 残された課題

東日本大震災は、地域ごとに様々な団体が支援に関わったが、今回の検証では、その実態を地域ごとに時系列で追いながら事例検討を進めることまではできなかったこととお詫びしたい。あらためて、災害発生から地域ごとに経過をまとめ、検証する必要があることを残しておきたい。

一方で、今回の検証では、2つのオリジナルプログラムをつくり、質を高めるためにきめ細かい努力が積み重ねられてきたことが明らかとなった。その一つは、変化する被災地の状況にあわせたテーマやプログラムを工夫した「現地会議」、もう一つは、広域避難者支援活動では、地域単位・全

国域のネットワークづくりと自由な意見交換に主眼をおいた「広域避難者支援ミーティング」である。多くの課題を内包させながらではあったが、JCNというネットワーク組織がなければ、地域をつなぎ、活動を継続できなかったことを改めて認識することができた。

今後の大規模災害に向けて、これまでの検証から求められることを残しておく。ひとつは、被災した「現地」で情報共有する機会が必要不可欠である。情報共有の機会をつくりながら、その時々によりかえりを丁寧に行い、多面的に情報共有の意義と成果と改善点等を洗い出しながら、進めていくことが期待される。2つ目に、各地で被災者ひとりひとりのつながりをつくり、様々な担い手が一緒になって伴走型支援の実現を目指す必要がある。被災者の暮らしの再建には非常に長い時間を要し、災害・復興の公的財源にも限りがある中で、支援の形をつくっていくことが求められる。3つ目に、復興に至る長い歩みの途中にある地域のことへの関心を引き寄せ、応援する人たちをつないでいくアプローチも求められる。被災地を応援していくためには、様々な担い手が力をあわせて取り組むことで、大きな力になるであろう。そして最後に、JCNのビジョンで言及したが、被災地となった地域の文化、人々のくらし、生きがいを理解しようとする気持ちを持たなければならない。

### ●山崎美貴子(やまざき・みきこ)

立教大学大学院文学研究課応用社会学専攻修了後、英国マンチェスター大学院留学。明治学院大学教授・副学長、神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部長を歴任し、2007年から11年まで神奈川県立保健福祉大学学長を務め、現在は名誉教授・顧問。1986年から東京ボランティア・センター(現在の東京ボランティア・市民活動センター)所長。ボランティア活動等を精力的に推進するとともに国民生活審議会などNPO等に関する政策決定に参画する。「広がれボランティアの輪」連絡会議会長(現・顧問)、東京災害ボランティアネットワーク代表を務める。

## JCNに込めた思い～5年検証の御礼

栗田暢之 JCN代表世話人



いったい自分は何をしなければならないのか。あの日、ようやくつながった東北各地の現地関係者や阪神・淡路大震災以降、共に現場で活動した多くの先達や仲間とも様々に意見交換しながら出した答えの一つがJCNであった。1995年の阪神・淡路大震災は、「ボランティア元年」と言われ、多くのボランティアが駆け付けたことは言うまでもない。その中で、被災地では「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」が組織され、多くの支援団体にとっての情報交換の場となったばかりでなく、政策提言の場としても多くの実績を残した。その後2004年新潟県中越地震における「中越復興市民会議」は、それをモデルに設立されている。また、中越地震を含むこの年に頻発した水害対応で、災害ボランティアセンター（以下、災害VC）の設置が相次いだことから、内閣府が初めて関係者を集めた意見交換の場、後の「防災ボランティア活動検討会」を呼び掛け、今日の災害ボランティアを取り巻く環境整備のターニングポイントにもなっている。

一方、2011年東日本大震災の頃までには、災害＝災害VCという構図が定着し、その主体となる社会福祉協議会（以下、社協）は、職員自身や身内、同僚などが犠牲となったり、壊滅的な被害を受けたりしつつも、様々な困難を乗り越えて被災3県の各市町村104箇所、全国で196箇所に災害VCを設置するという努力を結実させる。しかし、東日本大震災は、あまりに被害が甚大で、かつ広範囲にわたり、被災者の多様なニーズに対応するためには、災害VCだけでは限界があることは明白だった。そこで、支援に携わる（携わろうとしている）NPOセクターの有志の集結を呼び掛けたのがJCNである。

しかし、神戸や新潟と違い、主たる協議の場が被災地外の東京であったこと、そして「連携」という言葉の曖昧さから

生じる達成目標のずれや詰め甘さなどが生じたこと、また、被害の深刻さのみならず、原発事故による複合災害への対応を考えた時、少ない人員と限られた予算の中では、「全国」を名乗るには少々無理があった。それでも、知らない団体同士がJCNを介して過不足を補い合う事例が幾多あったり、政府・省庁等の意思決定にNPOセクターとしての意見も聴取される機会も得たりした。そして広域避難者への支援団体にとっては、誰も解決策を見い出せない混沌とした状態の中で、唯一全国域で後方支援したという評価もある。改めて怒涛の日々を振り返った今、筆者としては、JCNが特段の成果を出したという達成感に乏しく、中途半端であったという自省の念に駆られている。それは、結局NPOセクターは、東日本大震災で何団体がどこでどんな活動をし、どのような成果をもたらした、またどんな課題を抱えたのかなどについて、全体としては誰も把握できていないのが現実だからである。

災害大国日本においては、次の広域災害も警戒されていることは言うまでもないが、こうした反省を踏まえ、どんな災害でもNPOセクターが互いの情報を交換し共有する場があり、社協セクターや企業セクター、そして行政セクターとも連携することで、被災者ニーズ全体に向き合っていく必要性を痛感している。こうした思いをJVOADへと引き継いでいきたい。

いつの日かいずれ次の広域災害が襲った際、「先人はどんな取り組みをしたのか」と問われた時、成功も失敗もありのままに記した本報告書を参考に、より有益な連携協力の一助となれば幸いである。東日本大震災の諸課題がまだ山積する中、JCNとして今後も粘り強く微力を尽くす考えに変わりはない。とりあえず5年の検証を実施するにあたり、これまでJCNの活動にご支援・ご協力いただきました本当に多くの皆様に心より感謝申し上げます。

### ●栗田暢之（くりた・のぶゆき）

1964年岐阜県生まれ。名古屋大学大学院環境学研究科修了。認定NPO法人レスキューストックヤード代表理事。阪神・淡路大震災を契機に、現在まで40カ所を超える災害現場で支援活動を展開。またその現場での学びを生かし、地域防災力向上や災害ボランティア育成などに尽力している。震災がつなぐ全国ネットワーク共同代表、NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事、愛知県被災者支援センター長を兼任する。

## 【VII】資料編

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| 1. 団体の理念・ビジョン             | P55     |
| 2. 団体概要                   | P56     |
| 3. 団体規約                   | P57-60  |
| 4. JCNの沿革(2011～2016年度)    | P61-63  |
| 5. 毎年度の財務諸表               | P64     |
| 6. 現地会議 実施概要(2012～2015年度) | P65-70  |
| 7. 被災地支援関連企業の取り組み         | P71     |
| 8. 広域避難者支援ミーティング 実施概要     | P72-76  |
| 9. 関わった団体・個人一覧            | P77-87  |
| 10. 団体アンケート調査             | P88-96  |
| 11. 成果物                   | P97-98  |
| 12. 検証プロジェクト概要            | P99-100 |

## 1. 団体の理念・ビジョン

### 理念

私たちの使命は、民間支援団体のネットワークづくりを通じ、被災者・避難者への支援、被災地の復旧・復興を図り、日本の「いのち・くらしの再建」に寄与すること——。設立宣言は、東日本大震災支援全国ネットワークの活動の目的とその存在の理由を示したものであり、あらゆる活動の根幹をなす「活動理念」です。

2011年3月14日のネットワーク設立日から常に、私たちはこの考え方を基本に活動を進めています。また、支援団体への情報提供活動にあたっては、被災者・避難者へのお役に立つことを第一義としてまいりました。

緊急救援、復旧、復興。災害のたびに繰り返される全てのフェーズにおいて、「被災者のお役に立つ」ネットワークであり続けるために、東日本大震災支援全国ネットワークは今後も活動理念に立脚し、新しい未来のために活動を続けてまいります。

### ビジョン

私たちは、日本国内最大級の「支援活動の連携を促進するための民間組織・団体のネットワーク」を目指します。すべての活動の基軸に「ネットワークづくり」を置き、次世代の人たちのために、支援団体の「つながり」を推進してまいります。

東日本大震災への支援活動には、多くのステークホルダーとあらゆるセクターが携わっています。私たちは、これらの概念や区分を大切に、支援活動における立体的な団体間の連携を促してまいります。

支援活動に携わる団体の個々の活動をより効果的・適切に行えるよう相互の連携・連絡を図ってまいります。また、被災者の支援、被災地の復興のために活動するものであって、組織のあり方や活動の内容は柔軟に見直し、それを実行してまいります。

## 2. 団体概要

【組織概要】(2018年03月31日現在)

[組織名称] 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)  
Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan

[参加団体数] 589団体(うち参加団体362団体)2018年8月時点

[代表世話人] 栗田暢之(NPO 法人 レスキューストックヤード)  
山崎美貴子(東京災害ボランティアネットワーク/「広がれボランティアの輪」連絡会議)

[世話団体] 認定NPO 法人 国際協力NGO センター/NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 / 社会福祉法人 中央共同募金会 / 東京災害ボランティアネットワーク / 認定NPO 法人 日本NPO センター / 公益財団法人 日本財団 / 日本生活協同組合連合会 / 公益社団法人 日本青年会議所 / 日本赤十字社 / 公益財団法人 日本YMCA 同盟 / 「広がれボランティアの輪」連絡会議 / 一般社団法人 ユニバーサル志縁センター / 認定NPO 法人 レスキューストックヤード

[監事] 齊藤誠(齊藤弁護士事務所) / 脇坂誠也(脇坂税務会計事務所)

[事務局] 東京都千代田区大手町2-1-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付  
TEL.03-3277-3636 FAX.03-6701-7332 URL.http://www.jpn-civil.net/

図2. JCNの参加団体数の推移(累計)

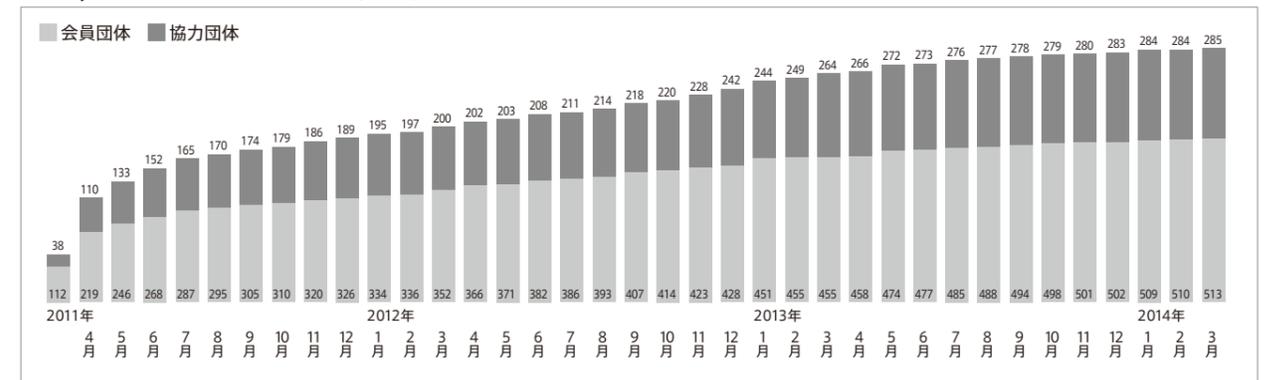


図3. JCN参加団体数の組織別内訳

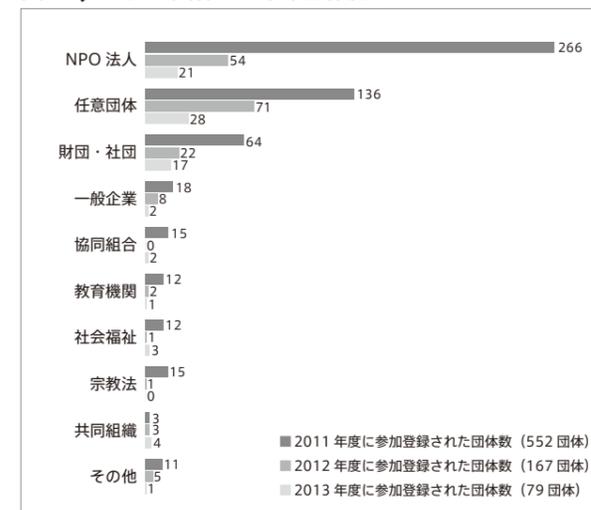
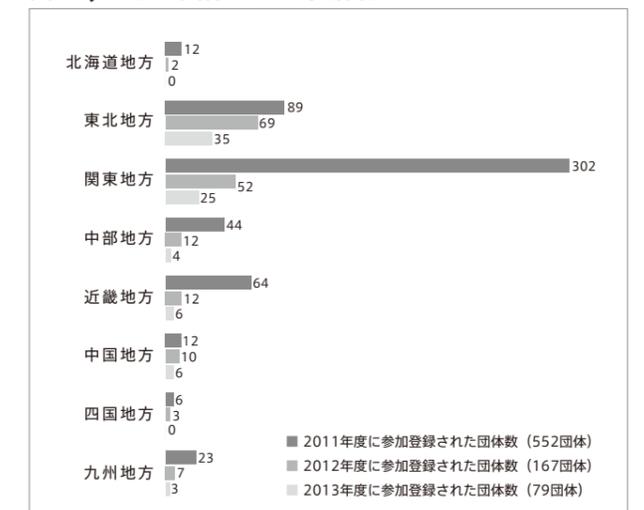


図4. JCN参加団体数の地方別内訳



## 3. 団体規約

東日本大震災支援全国ネットワーク 規約 2011年3月30日 制定

### 第一章 総則

第一条(名称) 当会は、東日本大震災支援全国ネットワークと称する。英語名は、Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan(略称 JAPAN CIVIL NET または JCN)とする。

第二条(事務所所在地)当会の事務所は、東京都千代田区大手町2-2-1におく。(設立時は、「東京都千代田区霞ヶ関3-3-2新霞が関ビル5階」)

第三条(目的) 当会の目的は、東日本大震災における被災者支援のために活動する全国のボランティア及びボランティア団体・NPO・NGO等の民間非営利団体(以下「被災者支援ボランティア・NPO」と略)を支援することを目的とする。

第四条(事業) 当会は上記の目的を達成するために以下の事業を行う。

- 被災者支援ボランティア・NPO間の情報共有・連携の促進
- 被災者支援ボランティア・NPOと、政府・自治体・企業・教育機関・国際機関等との協力・連携の促進
- 被災者支援ボランティア・NPOが効果的に活動できるための支援
- その他目的を達成するために必要な事業

第五条(行動原則) 会は、以下の原則に則って行動する。

- 当会は、会員団体個々の活動をより効果的・適切に行えるよう相互の連携・連絡を図るものであって、会員団体個々の活動を制限するものではない。
- 当会は、東日本大震災という緊急事態への即応と被災地の復興に活動するものであって、組織や事業は柔軟に見直していく。
- 当会は、特定の政党および政治家、特定の個人および団体の利益のために活動するものではない。

### 第二章 会員団体等

第六条(会員団体) 一. 当会に会員団体(以下「会員」)を置く。

二. 当会の会員になろうとする者は、事務局に申し出て、世話団体会(設立時は「代表」)が確認する。

三. 以下の要件をすべて備えていれば、どのような団体であっても当会の会員となることができる。

- 会の規約があり、代表者、構成員があること(設立時は、「構成員が非営利団体であること」)
- 電話およびE-mailで連絡がとれること
- 東日本大震災の被災者支援活動を行っている、もしくは行おうとしていること
- 団体内部の意見を調整できる者を、担当者として一人決めることができる者であること
- 当会の趣旨に賛同できる者であること

四. 会員となるための費用(会費)は要しない。

五. 会員は、事務局に申し出ることで、任意に退会できる。

六. 総会の招集に応じないなど一定期間連絡がとれない会員については、世話団体会(設立時は「常任世話団体」)の判断で退会したものとみなすことができる。

第七条(除名) 会員が次のいずれかに該当するときは、代表は、世話団体会の議決を経て、これを除名することができる。

- 法令、本会の規約に違反したとき
- 当会の名誉を毀損し、または当会の目的に反する行為をしたとき

第八条(協力団体) 一. 当会に協力団体を置く。

二. 当会の協力団体になろうとする者は、事務局に申し出て、世話団体会(設立時は「常任世話団体」)の確認を得る。

三. 当会の協力団体になるためには、以下の要件のいずれかに該当していればよい。

- 電話およびE-mailで連絡がとれること
- 団体内部の意見を調整できる者を、担当者として一人決めることができる者であること
- 当会の趣旨に賛同し、なんらかの協力ができる者であること
- その他世話団体会が特別に認めた者

※設立時は、「企業等の営利団体で法人格を有する」を記載

四. 協力団体は、事務局に申し出ることで、任意に協力団体を辞することができる。

### 第三章 機関

第九条(機関の種類) 当会に次の機関を置く。

- 総会
- 世話団体会
- 代表
- 監事
- 事務局

設立時は、「常任世話団体」も記載。

第十条(総会) 一. 当会に会員から構成される総会を置く。

二. 総会は、代表が招集する(代表が複数いる場合は連名)。

三. 総会の定足数は総会員の過半数とし、委任による参加も、総会への出席として認める。委任状はメールでも構わない。

四. 総会には議長を置く。議長はその都度総会で選任する。

五. 総会の決議は、出席した会員の過半数をもって決する。

六. 総会は以下の決定を行う。

- 規約の内容および変更
- 会の解散・合併
- 会の活動方針の承認
- 会の決算・事業報告の承認
- 世話団体、代表、監事の選任・解任(設立時は、「常任世話団体」も記載)
- 協力団体は、オブザーバーとして総会に出席し、意見を述べることができる。
- 総会は、会員間の連絡をスムーズに行うために会員・協力団体の連絡担当者からなるメーリングリストを設置する。
- 世話団体会の承認を得て、メーリングリスト上での決定を総会の決議に代えることができる。

第十一条(世話団体および世話団体会) 一. 当会に世話団体を置く。

二. 世話団体の数は10団体程度とし、会員から選出する。

三. 世話団体の任期は1年とする。ただし再任を妨げない。

四. 世話団体および代表・事務局長(設立時は、「チーム長」も記載)からなる世話団体会を置く。

五. 世話団体会は代表が招集する(代表が複数いる場合は連名)。

六. 世話団体会は以下の決定を行う。

- 総会への議案の決定
- 予算、活動計画の決定・変更
- チーム長の選任・解任

4. その他会の運営に必要な事項
- 七. 世話団体は、世話団体間の連絡をスムーズに行うためにメーリングリストを設置する。
- 八. 代表の承認を得て、世話団体のメーリングリスト上での決定を世話団体の決議とすることができる。
- 九. 世話団体は、以下のいずれかの場合、総会の議決を経なくとも、代表・監事・事務局長・世話団体を解任することができる。
1. 職務の執行に堪えない理由があると認めるとき。
  2. 職務上の義務違反、その他役職に相応しくない行為があると認められるとき。

- 第十二条(チーム) 一. 当会の事業を実施するためにチームを置くことができる。
- 二. チーム長は各チームの推薦を経て世話団体が選任する。

## ※設立時

- 第十三条(チーム) 一 当会の事業を実施するために以下のチームを置く。
- ① 情報チーム:被災者支援ボランティア・NPO支援情報の集約と発信 等
  - ② ガイドラインチーム:ボランティアとして活動する人向けのガイドライン作成 等
  - ③ 寄付・募金チーム:被災者支援の寄付の効果的促進 等
  - ④ 制度チーム:被災者支援ボランティア・NPOの支援の制度・仕組みづくり、政府・自治体等との連携促進等
  - ⑤ 地域ネットワークチーム:被災者支援の活動を行う各地のネットワークとの情報交換と連携 等
  - ⑥ ユースチーム:青年、学生との連携促進 等
  - ⑦ 国際チーム:国際協力団体との連携促進、海外からの支援団体対応 等
  - ⑧ 広報チーム:当会としてのメディア対応 等
- 二 各チームには責任者となるチーム長を1～2名置く。三 チーム長の任期は1年とする。ただし再任は妨げない。四 代表、チーム長、事務局長からなるチーム長会議を置く。五 チーム長会議は、代表が招集する。六 チーム長会議は、チーム間の活動連携が適切に行われるよう連絡調整を行う。七 チーム長会議は、メーリングリストを設置し、日常的な連絡・情報共有はメーリングリストで行う。
- 八 チームの構成・募集・活動管理等はチーム長が責任をもって行う。
- 九 チームの活動で会全体に影響があるものは、代表の了承を得て行う。
- 十 チーム長会議での決議方法は、その都度担当チーム長が定め、代表が承認することとする。決議にはメーリングリストを活用することも可能とする。メーリングリストで決議する場合は、原則1週間で採否を決めるが、チーム長と代表の判断により短縮することは可能とする。
- 十一 チーム長は、メーリングリスト等を通じて、チームの動きをできる限り、会員間で共有できるように努める。
- 十二 チーム長以外に、テーマごとに個人の特別担当を置くことができる。特別担当は、チーム長とみなす。
- 十三 チームおよびチーム長は、第十条の規定に関わらず、常任世話団体会で新設・改廃、選任・解任することができる。

- 第十三条(代表) 一. 当会に代表を置く。
- 二. 代表の定員は3名程度とする。
- 三. 代表は総会で決定する。
- 四. 代表は、当会を代表し、その業務を統括する。
- 五. 代表の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

- 第十四条(監事) 一. 当会に監事を2名程度で置く。
- 二. 監事は、総会で選出する。
- 三. 監事の任期は1年とする。ただし再任は妨げない。
- 四. 監事は、以下の業務を行う。
1. 当会の業務執行の状況を監査すること
  2. 当会の財産の状況を監査すること
  3. 監査の結果を世話団体会、総会に報告すること
- 五. 監事は、総会、世話団体会に出席し、意見を述べるることができる。

- 第十五条(事業年度) 一. 当会の事業年度は毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日までとする。
- 二. 上記の規定に関わらず、2011年3月11日から同年3月31日までの事業は、2011年の事業年度に含まれるものとする。

## 第四章 会計・事業年度

- 第十六条(収入・会計等) 一. 当会の収入は、原則として寄付等で賄う。
- 二. 当会の事業計画および収支予算は、代表が作成し、世話団体会で了承するものとする。決議された内容は、総会(MLを含む)に報告されなければならない。なお、計画等の基本となる方針は、総会の承認を得なければならない。
- 三. 事業報告および決算報告は、代表が事業年度終了後遅滞なく作成し、世話団体会での了承を得たのち、総会での承認を得なければならない。

- 第十七条(残余財産の帰属先) 当会が解散の際有する残余財産は、総会の決議を経て選任された団体に譲渡することとする。

- 第十八条(事務局) 一. 当会は、事務を処理するために事務局を置く。
- 二. 事務局を統括するために事務局長を置く。事務局長は代表が任命する。
- 三. 事務局の組織及び運営に必要な事項は、代表が別に定める。

- 第十九条(実施規則) この規約の運営に必要な規則は、世話団体の決議を経て、代表が別に定める。

- 付則 一. 当会の設立日を2011年3月14日とする。
- 二. この規約は2011年3月30日から施行する。
- ただし、変更後の規約は、2012年5月29日から施行する。

## 4. JCNの沿革(2011～2016年度)

|       |     |   |
|-------|-----|---|
| 2011年 | 3月  | ●設立総会、暫定ML「higashinohon」を開設、暫定ウェブサイトを開設   |
|       | 4月  | ●公式ウェブサイトを開設、公式メーリングリスト「jcn-main」及び「jcn-negai」の運用を開始<br>●省庁との定例連絡会議を開始、支援状況マップ暫定版、ボランティアバス運行情報を公開、「ボランティアバスを運行するときのポイント」「東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン」を発行 |
|       | 5月  | ●第1回 現地会議 in 宮城(仙台市青葉区)の開催  |
|       | 6月  | ●第1回 現地会議 in 岩手(滝沢村)、第1回 現地会議 in 福島(福島市)の開催   |
|       | 7月  | ●支援状況マップ公式版を公開、「週刊ボランティアみんなのチカラ」の収録開始(J:COM協働制作)、「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」「災害ボランティア活動における安全衛生のポイント集」発行  |
|       | 9月  | ●第1回 JCN全体ミーティング(東京都千代田区)の開催  |
|       | 10月 | ●広域避難者支援状況リストを公開  |
|       | 11月 | ●第2回 現地会議 in 岩手(北上市)の開催   |
|       | 12月 | ●第2回 現地会議 in 福島(郡山市)、第2回 現地会議 in 宮城(仙台市青葉区)の開催  |
| 2012年 | 1月  | ●「復興支援いいね!事例集」を開設   |
|       | 2月  | ●第3回 現地会議 in 福島(郡山市)、第3回 現地会議 in 宮城(松島町)の開催   |
|       | 3月  | ●第3回 現地会議 in 岩手(大槌町)、第2回 JCN全体ミーティング(東京都千代田区)、第1回 広域避難者支援意見交換会(東京都千代田区)の開催  |
|       | 4月  | ●広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査の実施、第2回 広域避難者支援意見交換会(東京都千代田区)の開催、「支援にあつたな視点を～生活不活発病を知らう～」の発行、保養プログラム情報を公開   |
|       | 5月  | ●「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」の発行<br>●JCN年次総会(東京都千代田区)の開催   |
|       | 6月  | ●広域避難者支援ミーティング in 東海(名古屋市)の開催   |
|       | 7月  | ●「世界防災関係会議 in 東北」サイドイベントへ出展、第4回 現地会議 in 岩手(大船渡市)、広域避難者支援ミーティング in 近畿(大阪市)の開催  |
|       | 8月  | ●第4回 現地会議 in 宮城(仙台市)、広域避難者支援ミーティング in 山形(山形市)の開催  |
|       | 9月  | ●ものづくり情報、被災地支援状況マップをバージョンアップ、保養プログラム情報の公開停止   |
|       | 10月 | ●英語版ウェブサイトをリニューアル、広域避難者支援ミーティング in 四国(松山市)の開催   |
|       | 11月 | ●第5回 現地会議 in 岩手(盛岡市)、第4回 現地会議 in 福島(二本松市)の開催  |
|       | 12月 | ●第5回 現地会議 in 宮城(仙台市)、広域避難者支援ミーティング in 中国(広島市)の開催  |
| 2013年 | 1月  | ●全国交流会情報を公開   |
|       | 2月  | ●第1回 若手会議 in 岩手(大船渡市)、広域避難者支援ミーティング in 九州(福岡市)の開催   |
|       | 3月  | ●第6回 現地会議 in 岩手(釜石市)、第5回 現地会議 in 福島(いわき市)、第6回 現地会議 in 宮城(石巻市)、広域避難者支援ミーティング in 東京(新宿区)、広域避難者支援ミーティング in 北信越(新潟市)の開催<br>●東北応援ビレッジの開催                   |
|       | 4月  | ●社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査の実施  |
|       | 5月  | ●ケース検討会(岩手県・宮城県・福島県)の開始   |

|       |     |   |
|-------|-----|---|
| 2013年 | 5月  | ●第1回 ネットワーク推進会議(千代田区)、JCN年次総会(千代田区)の開催  |
|       | 6月  | ●第6回 現地会議 in 福島(南相馬市)の開催  |
|       | 7月  | ●第7回 現地会議 in 岩手(遠野市)、第2回 広域避難者支援ミーティング in 東京(港区)、第1回 広域避難者支援ミーティング・全国版(千代田区)の開催                                 |
|       | 8月  | ●第7回 現地会議 in 宮城(南三陸町)、第2回 広域避難者支援ミーティング in 中国(広島市)、第2回 ネットワーク推進会議(千代田区)の開催<br>●社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査報告書の発行 |
|       | 9月  | ●第7回 現地会議 in 福島(会津若松市)、第1回 関係省庁定期協議(港区)の開催<br>●ウェブサイト(日本語版)をリニューアル  |
|       | 10月 | ●第8回 現地会議 in 岩手(大槌町)の開催   |
|       | 11月 | ●第2回 広域避難者支援ミーティング in 四国(高知市)、第3回 広域避難者支援ミーティング in 東京(中野区)を共催、第8回 現地会議 in 宮城(岩沼市)の開催                            |
|       | 12月 | ●第8回 現地会議 in 福島(郡山市)、第2回 広域避難者支援ミーティング in 山形(山形市)の開催  |
| 2014年 | 1月  | ●第9回 現地会議 in 岩手(北上市)、第2回 関係省庁定期協議(東京都港区)を開催   |
|       | 2月  | ●第9回 現地会議 in 宮城(松島町)を開催   |
|       | 3月  | ●第2回 広域避難者支援ミーティング・全国版(東京都千代田区)、第3回 全体ミーティング(中央区)<br>●東北応援ビレッジ2014(東京都千代田区)を開催<br>●Walk with 東北 プロジェクトを開始       |
|       | 4月  | ●第2回 広域避難者支援ミーティング in 東海(名古屋市)を開催<br>●第3回 関係省庁定期協議(東京都港区)を開催  |
|       | 5月  | ●東北応援ビレッジ2014(東京都千代田区)を開催   |
|       | 6月  | ●広域避難者支援ミーティング in 関東(東京都港区)、広域避難者支援ミーティング in 九州(福岡市博多区)、JCN年次総会(東京都千代田区)を開催                                     |
|       | 7月  | ●第4回 関係省庁定期協議(東京都港区)を開催   |
|       | 8月  | ●第10回 現地会議 in 岩手(北上市)を開催  |
|       | 9月  | ●ウェブサイト(日本語版・英語版)をリニューアル<br>●ボランティアバス運行情報の公開停止  |
|       | 10月 | ●広域避難者支援ミーティング in 北海道(札幌市中央区)、第5回 関係省庁定期協議(東京都港区)、第10回 現地会議 in 宮城(気仙沼市)を開催                                      |
|       | 11月 | ●第9回 現地会議 in 福島(いわき市)を開催  |
| 2015年 | 1月  | ●第10回 現地会議 in 福島(南相馬市)を開催<br>●第3回 広域避難者支援ミーティング・全国版(東京都千代田区)を開催   |
|       | 2月  | ●第11回 現地会議 in 宮城(岩沼市)、第3回 広域避難者支援ミーティング 全国版(東京都千代田区)を開催   |
|       | 3月  | ●東北これから会議2015(東京都千代田区)を開催   |
|       | 4月  | ●タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム キックオフ・ミーティングを開催   |
|       | 5月  | ●ケース検討会議(宮城・仙台市)を開催   |
|       | 6月  | ●ケース検討会議(福島・福島市)、ケース検討会議(岩手・北上市)を開催   |

|       |     |   |
|-------|-----|---|
| 2015年 | 7月  | ●広域避難者支援・ネットワーク推進会議(千代田区)、ケース検討会議(宮城・仙台市)、ケース検討会議(福島・南相馬市)を開催   |
|       | 8月  | ●ケース検討会議(岩手・盛岡市)、福島県県外避難者 復興支援員 第1回研修(千代田区)、近畿避難者支援ミーティング(大阪市)を開催   |
|       | 9月  | ●JCN REPORT Vol.4『生活再建』を発刊<br>タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第1回研修(岡山市)、中国・四国避難者支援ミーティング(岡山市)を開催  |
|       | 10月 | ●第12回 現地会議 in 岩手(盛岡市)、第11回 現地会議 in 福島(南相馬)、第12回 現地会議 in 宮城(仙台市)、ケース検討会議(福島・福島市)、タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第1回研修(千代田区)、東海避難者支援ミーティング(名古屋市)を開催 |
|       | 11月 | ●ケース検討会議(岩手・盛岡市)、ケース検討会議(宮城・仙台市)、ケース検討会議(福島・福島市)、東北避難者支援ミーティング(仙台市)、福島県県外避難者 復興支援員 第2回研修(福島市)   |
|       | 12月 | ●九州避難者支援ミーティング(福岡市)、第12回 現地会議 in 福島を開催  |
| 2016年 | 1月  | ●ケース検討会議(福島・福島市)を開催   |
|       | 2月  | ●ケース検討会議(岩手・釜石市)、ケース検討会議(宮城・仙台市)、第13回 現地会議 in 岩手(陸前高田市)、第13回 現地会議 in 宮城(名取市)、タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第2回研修(大阪・東京)を開催                       |
|       | 3月  | ●JCN REPORT Vol.5『東北から生まれる新しいチャレンジ』を発刊<br>福島県県外避難者 復興支援員 第3回研修(千代田区)、第4回全国広域避難者支援ミーティング(千代田区)を開催  |
|       | 4月  | ●第1回福島ミーティング(福島市)、タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング(千代田区)、広域避難者地域活動サポート助成報告会(千代田区)を開催   |
|       | 6月  | ●2016年度年次総会開催<br>第1回岩手ミーティング(大槌町)、第1回定期連絡会(千代田区)開催  |
|       | 7月  | ●関東避難者支援ミーティング(中央区)、沖縄避難者支援ミーティング(那覇市)、北海道避難者支援ミーティング(札幌市)を開催   |
|       | 8月  | ●第2回福島ミーティング(南相馬市)<br>●JCN REPORT Vol.6『つながりを活かす』を発刊<br>●北陸避難者支援ミーティング(金沢)、中・四国避難者支援ミーティング(岡山市)、タケダ・広域避難者支援プログラム研修を開催                   |
|       | 9月  | ●第2回岩手ミーティング(大船渡市)。九州避難者支援ミーティング(熊本市)、東海避難者支援ミーティング(名古屋市)、東北避難者支援ミーティング(仙台市)を開催<br>これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査(自治体・社協)実施                   |
|       | 10月 | ●近畿避難者支援ミーティング(大阪市)を開催<br>これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査実施  |
|       | 11月 | ●復興支援員研修(福島市)を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加  |
| 2017年 | 1月  | ●パンフレット「避難者とのかかわり～支援のカタチ～」を発行   |
|       | 2月  | ●第3回福島ミーティング(福島市)を開催<br>タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加   |
|       | 3月  | ●第3回岩手ミーティングを開催(盛岡市)、復興支援員研修(千代田区)、定期連絡会(第2回、第3回)、第5回全国避難者支援ミーティング(千代田区)を開催   |

## 5. 毎年度の財務諸表

収支計算書 [税込] (単位:円)

|                         | 2011年度     | 2012年度     | 2013年度     | 2014年度     | 2015年度      |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 経常収入                    |            |            |            |            |             |
| 助成金収入                   | 22,990,000 | 38,935,919 | 2,038,157  | 47,050,506 | 47,469,480  |
| 寄付収入                    | 9,047,958  | 6,888,474  | 31,572,863 | 2,501,032  | 1,776,816   |
| 事業収入等                   | 314,156    | 324,449    | 16,451,858 | 27,211,629 | 27,113,225  |
| 経常収入 計                  | 32,352,114 | 46,148,842 | 50,062,878 | 76,763,167 | 76,693,939  |
| 管理費                     |            |            |            |            |             |
| 管理費 計                   | 6,492,552  | 8,121,663  | 5,200,570  | 5,755,352  | 6,156,455   |
| 事業費                     |            |            |            |            |             |
| 被災地支援活動                 | 8,458,102  | 13,281,224 | 14,916,945 | 22,763,564 | 27,875,018  |
| 広域避難者支援活動<br>(自主事業・助成金) | 4,540,291  | 11,488,252 | 7,034,520  | 3,822,796  | 468,412     |
| 広域避難者支援事業<br>(福島県)      | -          | -          | 16,420,959 | 21,597,464 | 22,609,301  |
| 広域避難者支援活動<br>(タケダ赤い羽根)  | -          | -          | -          | 2,183,164  | 321,429     |
| 広域避難者支援活動<br>(ろうきん)     | -          | -          | -          | 271,319    | 4,966       |
| 後方支援活動                  | 4,439,738  | 13,665,416 | 7,232,537  | 13,675,210 | -           |
| 交流・検証活動                 | -          | -          | -          | -          | 10,628,836  |
| 事業費 計                   | 17,438,131 | 38,434,892 | 45,604,961 | 64,313,517 | 61,907,962  |
| 経常収支差額                  | 0          | △ 407,713  | △ 742,653  | 6,694,298  | △ 8,629,522 |
| 当期正味財産増加額               | 8,421,431  | △ 407,713  | △ 742,653  | 6,694,298  | △ 8,629,522 |
| 前期繰越正味財産額               | -          | 8,421,431  | 8,013,718  | 7,271,065  | 13,965,363  |
| 当期正味財産合計                | 14,274,260 | 8,013,718  | 7,271,065  | 13,965,363 | 5,335,841   |

※各年度の活動報告書をもとに作成(一部加除修正)

陸前高田まちづくり協働センター／
共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
協力：日本ファシリテーション協会／メディアアージ

### 【2015】第12回 先を見通す～これから立ちはだかる壁～

日時：2015年10月2日（金）13:00-17:00
場所：岩手県産業会館大ホール
プログラム：
【テーマ1】「災害復興事例から考える」
[報告]定池祐季（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教）
[コーディネーター]田尻佳史（日本NPOセンター常務理事／JCN代表世話人）
【テーマ2】「イマジネーション」テーマ1の事例から、自分たちの地域の未来を考える。自分たちの地域の未来から、今後必要となる活動や事業展開について考える。
[ファシリテーター]日本ファシリテーション協会
【テーマ3】「災害復興ではない事例から考える」災害事例ではなく、通常の地域づくりの事例から先を見通すための考え方を学ぶ。
[報告]大江正章（出版社コモンズ代表、ジャーナリスト）
共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
協力：日本ファシリテーション協会／メディアアージ

### 【2015】第13回 組織の成長はコラボレーションからin気仙

日時：2016年2月4日（木）13:00-17:00
場所：陸前高田市コミュニティホール大会議室
プログラム：
【テーマ1】「なぜコラボレーションか」企業・NPOの互いの特徴、コラボレーションがもたらす効果を学ぶ。
[講演者]森浩昭（料亭久里川支配人／広島県就労振興センター副会長）
【テーマ2】「事例を見る」企業、NPOの連携の事例を学ぶ。
[報告者]早川輝（みやっこベース）／菊池新一（遠野山・里・暮らしネットワーク）／伊藤大介（いわて連携復興センター）
[コーディネーター]田尻佳史（JCN代表世話人）
【テーマ3】「私とコラボレーションしませんか」気仙地区から4事業者に「今」求めているコラボレーションの具体的アイデアを発表。
[報告者]水野孝洋（での園園主）／金野崇（さいとう製菓執行役員総務部長）／佐々木信秋（SAVETAKATA代表理事）／笠原一城（浜わらす代表理事）
【テーマ4】「ブレインストーミング」
各組織の情報を持ち寄り、セクターを越えたコラボレーションのイメージを膨らませる。

共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／
協力：日本ファシリテーション協会／メディアアージ／アットマークリアスNPOサポートセンター／大船渡市市民活動支援協議会／陸前高田まちづくり協働センター／気仙沼NPO/NGO連絡会



森由美（SCSKCSR推進部）
[聞き手]田尻佳史（JCN）
【プログラム3】「トークセッション」-企業とNPO-
[パネリスト]小川理子（パナソニックCSR・社会文化グループ）／武井伸夫（パナソナ復興支援担当）／瀬川典男（川徳営業企画部）／森由美（SCSKCSR推進部）
[コーディネーター]鹿野順一（いわて連携復興センター）
共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
協力：メディアアージ

### 【2013】第9回 フェーズの変化を捉え、社会課題解決に挑む

日時：2014年01月28日（火）13:00-17:00
場所：プランニューキタカミコンベンションホール
プログラム：
【開会あいさつ】山崎美貴子（JCN）
【テーマ1】「知る」-助成団体からみた現状とこれからの支援-
[スピーカー]坪井七夫（福祉医療機構助成事業部助成計画課）／明城徹也（ジャパン・プラットフォーム国内事業部）／阿部陽一郎（中央共同募金会企画広報部）
[コーディネーター]鹿野順一（いわて連携復興センター）
【テーマ2】「学ぶ、その1」-孤立防止の見守りとコミュニティ形成の取り組み-
[パネリスト]井岡仁志（高島市社会福祉協議会地域福祉課）／阿部知幸（もりおか復興支援センター）
[コーディネーター]田尻佳史（JCN）
【テーマ3】「学ぶ、その2」-過疎化・少子高齢化の取り組み-
[パネリスト]安藤周治（ひろしまね）／酒井聖文（おっちラボ事務局）
[コーディネーター]田尻佳史（JCN）
共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
協力：メディアアージ／子どものエンパワメントいわて

### 【2014】第10回 マルチステークホルダー・プロセスによる復興とは

日時：2014年8月29日（金）13:00-17:00
場所：プランニューキタカミコンベンションホール
プログラム：
【開会あいさつ】鹿野順一（いわて連携復興センター）
【テーマ1】「理解を深める」-マルチステークホルダー・プロセスとは何か?-
[スピーカー]田尻佳史（日本NPOセンター）
【テーマ2】「事例を知る」-地域課題への取り組み事例を知る-
[パネリスト]東洋平（国境なき子どもたち岩手事務所）／大野覚（茨城NPOセンター・コモンズ）
【テーマ3】「ワークショップ」-課題を把握して資源を見極めるプロセスの実践-
[ファシリテーター]尾上昌毅（日本ファシリテーション協会）
【開会あいさつ】田尻佳史（JCN）
共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
協力：日本ファシリテーション協会／メディアアージ

### 【2014】第11回 人材不足に立ち向かうための工夫とは-担い手はこうして生まれた-

日時：2015年3月6日（金）13:00-17:00
場所：大船渡市民文化会館リアスホールマルチスペース
プログラム：
【趣旨説明】中野圭（JCN地域駐在員岩手）
【テーマ1】「事例を知る」-必要な人材とは-
[スピーカー]三井俊介（SET）／加藤拓馬（からくわ丸）／横田親（丹波市市議会議員）
【テーマ2】「ワークショップ」-人材確保へ向けたプランニング-
【テーマ1】1. 自分の組織のことを考える／2. 岩手や地域のことを考える
[ファシリテーター]アットマークリアスNPOサポートセンター／大船渡市市民活動支援センター

# 6. 現地会議 実施概要（2012～2015年度）

2012年度から4年間、現地会議の開催日時、場所、プログラム等をまとめました。被災地や支援活動の状況にあわせて企画してきた変遷がわかります。

## 1. 岩手県

### 【2012】第4回 今後の支援・連携の在り方を考える。

日時：2012年7月13日（金）13:00-17:00
場所：大船渡市民文化会館・市立図書館リアスホールマルチスペース
プログラム：
【開会あいさつ】田尻佳史（JCN代表世話人）／本多平直（内閣総理大臣補佐官）
【情報提供】藤沢烈（復興庁政策調査官）／岩手県復興局生活再建課
【テーマ1】「知る」-県内のセクターを超えた連携取り組み-
[登壇者]有原領一（宮古市社会福祉協議会地域福祉課）／若菜千穂（いわて地域づくり支援センター事務局）／大関輝一（大船渡アクションネットワーク会議事務局）[コーディネーター]田尻佳史（JCN）
【テーマ2】「学ぶ」-今後の岩手の道筋を共有するための先進事例-
[登壇者]稲垣文彦（中越防災安全推進機構復興デザインセンター）／丸山由明（新潟県総務管理部）／池田啓一（都市生活コミュニティセンター）[コーディネーター]鹿野順一（いわて連携復興センター）
【テーマ3】「つながる」-ブース形式でのつながりづくり-
[ファシリテーター]小山田聖子（日本ファシリテーション協会）
共催：いわて連携復興センター
協力：日本ファシリテーション協会／アワープラネット・ティービー

### 【2012】第5回 ヒトのはなし。カネのはなし。

日時：2012年11月06日（火）13:00-17:00
場所：アイーナホール
プログラム：
【開会あいさつ】鈴木浩之（岩手県復興局）／青柳光昌（日本財団）
【テーマ1】「ヒトのはなし」-いままでの「人材」とこれからの「人材」について-
[パネリスト]佐藤健（絆プロジェクト三陸）／山内幸治（ETIC。）／寺井良夫（もりおか復興支援ネットワーク）／菊池亮（釜石市社会福祉協議会）
[コーディネーター]石井布紀子（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）
【テーマ2】「カネのはなし」-行政のお金、民間のお金などファンドとどのように向き合えばよいか-
[スピーカー]田尻佳史（日本NPOセンター）／西田紫郎（復興庁）
[パネリスト]坪井七夫（福祉医療機構）／青柳光昌（日本財団）／城千聡（中央共同募金会）／鈴木祐司（地域創造基金みやぎ）
【閉会あいさつ】鹿野順一（いわて連携復興センター）
共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
協力：日本ファシリテーション協会／メディアアージ

### 【2012】第1回 若手会議－岩手の若手が集う会－

日時：2013年02月25日（月）15:00-18:00
場所：大船渡アーバン
プログラム：
【ディスカッション1】「学生と共生」
[進行]臂徹（おらが大槌夢広場）
[フィッシュ]藤原慧矢さん（岩手大学大学院 | 岩手県出身）／多田裕哉さん（立教大学 | 宮城県出身）／岡田勝太さん（法政大学 | 東京都出身）／佐藤終平さん（明治大学 | 岩手県出身）／三井俊介さん（既卒 | 茨城県出身）
【ディスカッション2】「若手と若手」
[進行]臂徹（おらが大槌夢広場）
[フィッシュ]佐々木敦代（復興応援隊－花巻市出身）／大久保彩乃（アムダー大槌町出身）／黒沢惟人（大船渡仮設住宅支援事業－奥州市出身）／細川星見（岩手県沿岸広域振興局－大船渡市出身）／山内英嗣（@リアスNPOサポートセン

ター）／松崎光弘（出藍社）
共催：いわて連携復興センター
協力：日本ファシリテーション協会／メディアアージ

### 【2012】第6回 これからの支援のための行政と民間の協働のカタチ

日時：2013年03月08日（金）13:00-17:00
場所：岩手県沿岸広域振興局本局（釜石地区合同庁舎）大会議室
プログラム：
【テーマ1】「知る」-行政との連携事例と付随する課題-
[スピーカー]竹内隼人（共生地域創造財団）／小池幸一（釜石市復興推進本部仮設住宅運営センター）／熊谷有祐（中央共同募金会）
[進行]葛巻徹（いわて連携復興センター）
【テーマ2】「学ぶ」-行政と民間が連携する意義とあるべき協働のカタチ-
[パネリスト]臂徹（おらが大槌夢広場）／小野仁志（陸前高田まちづくり協働センター）／加藤勝（盛岡市復興推進部事務局（危機管理課））／熊谷正和（岩手県沿岸広域振興局経営企画部）
[コーディネート]田尻佳史（JCN）
【テーマ3】「報せる」-参加者からの情報提供-
【テーマ4】「つながる」-参加者を交えた意見交換・情報交換-
[進行サポート]日本ファシリテーション協会
共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
協力：子どものエンパワメントいわて／日本ファシリテーション協会／メディアアージ

### 【2013】第7回 今を伝え、これからのを考える

日時：2013年07月09日（火）13:30-17:00
場所：あえりあ遠野2階「さくら」
プログラム：
【テーマ1】「被災地の今」-今、抱えている課題-
[スピーカー]釘子明（陸前高田被災地語り部・くごこ屋）／瀬浪仁志（公益社団法人助けあいジャパン）
【テーマ2】「支援の今」-沿岸・内陸・行政の視点から-
[パネリスト]菊池真吾（さんさんの会）／船橋和花（難民支援協会）／大桐啓三（いわてゆいっこ花巻）／小國晃也（大槌町復興局復興推進課事業推進班）
[コーディネーター]田尻佳史（JCN代表世話人）
【テーマ3】「岩手でできること」-全国の取り組みをヒントに考える-
[パネリスト]多田一彦（遠野まごころネット）／吉野和也（テラ・ルネッサンス）／本多智訓（MAKOTO）／伊藤英（SAVETAKATA）
[コーディネーター]田尻佳史（JCN）
共催：いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
協力：メディアアージ

### 【2013】第8回 企業と地域、これからの岩手

日時：2013年10月18日（金）13:00-17:00
場所：大槌町中央公民館3階大会議室
プログラム：
【開会あいさつ】栗田暢之（JCN）／佐野淳（岩手県復興局生活再建課）
【プログラム1】「基調講演」-CSRとは-
小川理子（パナソニックCSR・社会文化グループ）
【プログラム2】「事例報告」-企業と地域連携-
[パネリスト]武井伸夫（パナナ復興支援担当）／瀬川典男（川徳営業企画部）／

地域の行政・社協・NPO／NGOのこれまでの活動連携の成果と今後の課題を共有する。

[報告]塚本卓(気仙沼NPONGO連絡会／気仙沼まちづくり支援センター)／平塚信一郎(いしのまき支援連絡会／石巻市社会福祉協議会)／鈴木智弥(名取市被災者支援連絡会／名取市震災復興部生活再建支援課)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN代表世話人)

【テーマ2】「地域の課題を解消する良いアイデア(分科会)」

グループ1:長期的な支援への移行の仕方／グループ2:(地域)連絡会の役割／グループ3:住まいの再建からの見守り

[ファシリテーター]日本ファシリテーション協会

【テーマ3】「県域の中間支援団体の今後の在り方」

[報告]石塚直樹(みやぎ連携復興センター)／伊藤浩子(せんだい・みやぎNPOセンター)

大久保朝江(杜の伝言板ゆるる)

[コーディネーター]北川進(宮城県社会福祉協議会)

共催:みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

協力:気仙沼NPO／NGO連絡会／石巻市社会福祉協議会／名取市／宮城県サポートセンター支援事務所／日本ファシリテーション協会／メディアージ

後援:宮城県社会福祉協議会／宮城県／復興庁宮城復興局

### 【2015】第13回 それぞれの役割を認め、担い支え合う地域仙

日時:2016年2月29日(月)13:00-17:00

場所:名取市文化会館小ホール

プログラム:

【テーマ1】「基調講演」あったかい我が家ようなまちへ。

[講演]井岡仁志(高島市社会福祉協議会)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN代表世話人)

【テーマ2】「グループワーク」地域に分かれ「住民を主体にした支援」の目線合わせをする。

[グループのお題]グループ1:言葉で表す貴方の支援～支援者として大事にしている振る舞い方は?／グループ2:地域の中での「これから」

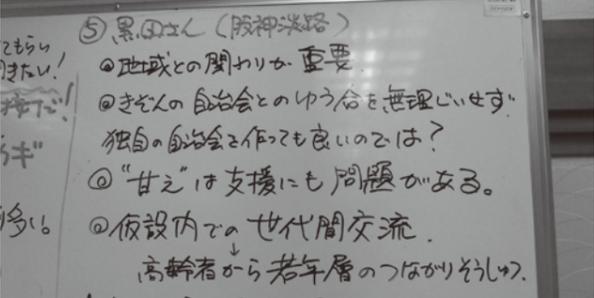
[ファシリテーター]日本ファシリテーション協会

【テーマ3】「2市2町からの報告」2市2町の各地域より、これからを共有する。

共催:みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／名取市社会福祉協議会／岩沼市社会福祉協議会／亘理町社会福祉協議会／山元町社会福祉協議会

協力:宮城県社会福祉協議会／宮城県サポートセンター支援事務所／山元の未来の種まき会議／日本ファシリテーション協会／メディアージ

後援:名取市／名取市サポートセンター「どっとなとり」／宮城県社会福祉協議会／宮城県



### 【2014】第10回 恒久住宅移行期におけるコミュニティ支援を考える

日時:2014年10月29日(水)13:00-17:00

場所:気仙沼市役所ワン・テン庁舎大ホール

プログラム:

【基調講演】牧秀一(よろず相談室)／浜上章(宮城県サポートセンター支援事務所)

【テーマ1】グループワーク

1.残される住民のコミュニティ形成の支援(仮設住宅・被災地域の再建)／2.移転する住民と受け入れ住民とのコミュニティ形成の支援(災害公営住宅・誘導型防災集団移転)／3.地域全体としての新たなコミュニティの再生支援(みなし仮設・在宅・自立再建・協議会型防災集団移転)

【テーマ2】パネルディスカッション「社協・NPO・行政の協働の成り立ち」

[パネリスト]鈴木美紀(気仙沼市社会福祉協議会)／白鳥孝太(公益社団法人シャンティ国際ボランティア会)

【テーマ3】パネルディスカッション「気仙沼の支援者と阪神・淡路の実践者との対話」[パネリスト]齋藤貴恵(気仙沼市社会福祉協議会)／塚本卓(気仙沼まちづくり支援センター)／牧秀一(よろず相談室)／浜上章(宮城県サポートセンター支援事務所)

【閉会あいさつ】菊田忠衛(ボランティアステーションin気仙沼)

共催:気仙沼市社会福祉協議会／気仙沼NPO/NGO連絡会／みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

協力:宮城県社会福祉協議会／宮城県サポートセンター支援事務所／日本ファシリテーション協会／メディアージ

後援:気仙沼市／宮城県／復興庁宮城復興局

### 【2014】第11回 恒久住宅移行期のコミュニティ形成支援を考える・自助、共助でおこなう地域づくりの支援体制の構築-

日時:2015年2月27日(金)13:00-17:00

場所:岩沼市民会館中ホール

プログラム:

【開会挨拶】栗田暢之(JCN代表世話人)

【趣旨説明】三浦圭一(JCN地域駐在員宮城)

【テーマ1】「知る」県南2市2町の復興状況と社会福祉協議会の取り組み

[報告]新妻一典(岩沼市社会福祉協議会)／沢田充(名取市社会福祉協議会)／佐藤寛子(亘理町社会福祉協議会)／高橋和子(山元町社会福祉協議会)

【テーマ2】「事例発表」関わりかたで変わる無理なく続くコミュニティ(鳥取県日野町)

[講師]山下弘彦(日野ボランティア・ネットワーク)

【テーマ3】「パネルディスカッション」2市2町のNPOの活動とこれからの支援

[パネリスト]阿部結悟(山元の未来への種まき会議)／若山陽子(名取交流センター)／青木淳(公益社団法人青年海外協力協会里の杜サポートセンター)／佐藤正乘(曹洞宗東日本大震災災害対策本部復興支援室分室)

【テーマ4】「ワークショップ」地域、セクターを超えて課題と協力のアイデアを考える[テーマ]仮設住宅に残される住民のコミュニティ形成をささえる／移転する住民と受け入れる地域住民とのコミュニティ形成をささえる

[ファシリテーター]日本ファシリテーション協会

【閉会挨拶】三浦一郎(岩沼市社会福祉協議会会長)

共催:岩沼市社会福祉協議会／名取市社会福祉協議会／亘理町社会福祉協議会／山元町社会福祉協議会／みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

協力:山元の未来への種まき会議／宮城県サポートセンター支援事務所／宮城県社会福祉協議会／日本ファシリテーション協会／メディアージ

後援:岩沼市／復興庁宮城復興局

### 【2015】第12回 4年間で振り返り、地域と県域の支援体制を再構築する

日時:2015年10月20日(火)13:00-17:30

場所:ハレス宮城野「はぎの間」

プログラム:

【テーマ1】「地域の活動連携の成果と課題」

### 【2013】第7回 人が集まり、つながり、元気になる地域づくりト

日時:2013年08月23日(金)12:00-16:00

場所:南三陸ホテル観洋多目的ホール「クイーンエリザベス」

プログラム:

【開会あいさつ】阿部憲子(南三陸ホテル観洋)

【テーマ1】「知る」-復興の場所づくり-

[スピーカー]小野寺寛(すばらしい歌津をつくる協議会)／渡部慶太(石巻復興支援ネットワーク事務局)

【テーマ2】「学ぶ」-全国の場所づくり-

[パネリスト]宮定章(まち・コミュニケーション)／渡辺裕伸(農事組合法人ファーム田麦山)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN)

【テーマ3】「つながる」-場所づくりのグループディスカッション-

[ファシリテーター]日本ファシリテーション協会

共催:みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支プロジェクト会議

協力:日本ファシリテーション協会／メディアージ

### 【2013】第8回 仮設後のコミュニティ形成を考える

日時:2013年11月29日(金)13:00-17:20

場所:竹駒神社参集殿

プログラム:

【情報提供】高橋伸明(岩沼市建設部復興整備課)／丸山正(復興庁宮城復興局)

【テーマ1】「知る」-被災地域での取り組み事例から-

[登壇者]須藤美代子(南三陸町社会福祉協議会被災者生活支援センター)／中川勝義(玉浦西地区まちづくり検討委員／岩沼市相野釜町内会)／山口里美(RCF復興支援チーム)

【テーマ2】「学ぶ」-移転後に出てくる課題-

[パネリスト]黒田裕子(阪神高齢者・障害者支援ネットワーク)／星野見男(くらしサポート越後川口)／須藤美代子(南三陸町社会福祉協議会被災者生活支援センター)／中川勝義(玉浦西地区まちづくり検討委員／岩沼市相野釜町内会)／山口里美(RCF復興支援チーム)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN)

【テーマ3】「深める」-課題に対する知恵を深める-

[ファシリテーター]浅羽雄介(日本ファシリテーション協会)

共催:みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

協力:日本ファシリテーション協会／メディアージ

### 【2013】第9回 4年目以降の被災地の復興を考える

日時:2014年02月18日(火)13:30-17:30

場所:花ごころの湯新富亭1階コンベンションホール

プログラム:

【開会あいさつ】山崎美貴子(JCN)

【グループワーク】「課題・対応策を整理する」

[ファシリテーター]日本ファシリテーション協会

【全体会議】「解決策を探る」

[ファシリテーター]杉村郁雄(日本ファシリテーション協会)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN)

共催:みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

協力:日本ファシリテーション協会／メディアージ

## 2. 宮城県

### 【2012】第4回 住民と支援者が一緒に歩むためのヒント

日時:2012年08月22日(水)13:00-18:00

場所:エル・パーク仙台スタジオホール

プログラム:

【開会】あいさつ:田尻佳史(JCN代表世話人)

【情報提供】

吉田裕也(みやぎ連携復興センター)

【テーマ1】「知る」-県内各地の支援活動の現状と課題を共有-

[パネリスト]塚本卓(気仙沼復興協会福祉部事務長)／氏家義明(がんばっど!!玉浦副理事長)／佐藤貞子(七ヶ浜町仮設店舗・七の市商店街・佐藤魚店主) [コーディネーター]紅邑晶子(みやぎ連携復興センター)

【テーマ2】「学ぶ」-過去の事例から支援のノウハウを共有-

[パネリスト]黒田裕子(阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長)／稲垣文彦(中越防災安全推進機構復興デザインセンター長)／浅野泰彦(柏崎市社会福祉協議会事務局長)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN)

【テーマ3】「つながる」-ブース形式でつながりづくり-

[進行]尾上昌毅(日本ファシリテーション協会)

協力:みやぎ連携復興センター／日本ファシリテーション協会／メディアージ

### 【2012】第5回 支援を継続するためのコツとヒント

日時:2012年12月04日(火)13:00-17:00(240分)

場所:エル・パーク仙台・ギャラリーホール

プログラム:

【開会あいさつ】大久保朝江(杜の伝言板ゆるる)／福田信章(東京災害ボランティアネットワーク)

【テーマ1】「学ぶ」-活動資源を引き出すコツ-

[発表者]田尻佳史(日本NPOセンター)／長沢恵美子(経団連事業サービス)／西田紫郎(復興庁)

[進行]尾上昌毅(日本ファシリテーション協会)

【テーマ2】「知る」-活動資源を活用するヒント-

[パネリスト]立岡学(パーソナルサポートセンター)／渡辺日出夫(ADRA)apan)／渡邊智恵子(アバンティ)／家田えり子(資生堂)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN)

【閉会あいさつ】栗田暢之(JCN)

協力:みやぎ連携復興センター／日本ファシリテーション協会／メディアージ

### 【2012】第6回 3年目の支援を考える

日時:2013年03月21日(木)13:00-17:00

場所:石巻専修大学4号館

プログラム:

開会あいさつ:桑原英文(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議)／阿部由紀(石巻市社会福祉協議会)

【テーマ1】「知る」-被災者・被災地の視点を知る-

[スピーカー]塚本卓(気仙沼プラス | 気仙沼市)／山崎信哉(石巻仮設住宅自治連合推進会 | 石巻市)／馬場照子(亘理いちごっこ | 亘理町)

【テーマ2】「考える」-必要な支援を共に考える-

[パネリスト]白鳥孝太(公益社団法人シャンティ国際ボランティア会)／中川政治(みらいサポート石巻)／福田文(一般財団法人地域創造基金みやぎ)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN)

【テーマ3】「深める」

[進行サポート]日本ファシリテーション協会

共催:みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

協力:みらいサポート石巻／日本ファシリテーション協会／メディアージ

### 3. 福島県

#### 【2012】第4回 ふくしまと共に、ふくしまで考える

日時：2012年11月28日(水) 13:00-17:00  
 場所：二本松市市民交流センター多目的室  
 プログラム：  
**【開会あいさつ】**山崎美貴子(JCN)  
**【テーマ1】**「知る」-福島県で活動する団体の状況を知る-  
 [発表者]齊藤道雄(みちのく安達農業協同組合)／小笠原隼人(チャイルドラインこおりやま)／佐々木昇美(福島県社会福祉協議会)／星久美子(ふるさと回帰支援センター)  
**【進行】**竹内俊之(国際協力NGOセンター)  
**【テーマ2】**「学ぶ」-福島県の団体を支える組織の取り組みから学ぶ-  
 [パネリスト]菅野正寿(福島県有機農業ネットワーク)／中鉢博之(ふくしま連携復興センター)／高山弘毅(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議)  
**【コーディネーター】**栗田暢之(JCN)  
**【閉会あいさつ】**中鉢博之(ふくしま連携復興センター)  
 共催：うつくしまNPOネットワーク／ふくしま連携復興センター  
 協力：国際協力NGOセンター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／日本ファシリテーション協会

#### 【2012】第5回 複合災害に向き合うための支援のあり方

日時：2013年03月12日(火) 13:00-17:00  
 場所：いわき産業創造館企画展示ホールA  
 プログラム：  
**【テーマ1】**「知る」-いわき市の現状-  
 [スピーカー]長谷川秀雄(3.11被災者を支援するいわき連絡協議会・みんなぷく)／小松豊明(シャプラニール=市民による海外協力の会)／北爪英子(いわき市社会福祉協議会)  
**【テーマ2】**「学ぶ」-住民感情に寄り添う支援-  
 [パネリスト]草野紀恵(楢葉町社会福祉協議会)／吉田恵美子(ザ・ビープル)／伊藤孝介(フロンティア南相馬)  
**【コーディネーター】**栗田暢之(JCN)  
**【テーマ3】**「つながる」-参加者を交えた意見交換・情報交換-  
**【進行サポート】**日本ファシリテーション協会

共催：ふくしま連携復興センター／うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
 協力：3.11被災者を支援するいわき連絡協議会／日本ファシリテーション協会／国際協力NGOセンター(JANIC)／福島県社会福祉協議会

#### 【2013】第6回 復興の担い手と共に次の一歩を考える

日時：2013年06月21日(金) 13:30-17:00  
 場所：南相馬市市民文化会館ゆめはっと多目的ホール  
 プログラム：  
**【テーマ1】**「知る」-復興の担い手の声-  
 [スピーカー]近藤能之(走れ南相馬)／原澤慶太郎(南相馬市立総合病院)／田村早人(南相馬市社会福祉協議会)  
**【テーマ2】**「学ぶ」-次の一歩を考える-  
 [パネリスト]後藤麻理子(日本ボランティアコーディネーター協会)／吉田恵美子(いわきおてんとSUN企業組合)／菅野孝明(浪江町ふるさと再生課)  
**【コーディネーター】**栗田暢之(JCN)  
**【テーマ3】**「つながる」  
**【進行】**尾上昌毅(日本ファシリテーション協会)  
 共催：ふくしま連携支援センター／うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
 協力：日本ファシリテーション協会／国際協力NGOセンター／メディアージ／福島県社会福祉協議会

#### 【2013】第7回 会津から見える福島の課題

日時：2013年9月13日(金) 13:30-17:30  
 場所：会津大学講義棟2階中講義室「M2」  
 プログラム：  
**【開会あいさつ】**栗田暢之(JCN)／山口巴(うつくしまNPOネットワーク)  
**【テーマ1】**「知る」-住民と支援組織の地域課題-  
 [スピーカー]鈴木康(会津若松市社会福祉協議会)／蛭川靖弘(まちづくり喜多方)／稲村久美(まちづくり会津)  
**【テーマ2】**「学ぶ」-福島の課題と支援のヒント-  
 [パネリスト]蛭川靖弘(まちづくり喜多方)／菅野雅弘(葛尾村総務課復興対策係)／尾崎嘉洋(苧麻倶楽部)  
**【コーディネーター】**栗田暢之(JCN)  
**【テーマ3】**「つながる」-参加者を交えた意見交換・情報交換-  
**【ファシリテーター】**徳田太郎(日本ファシリテーション協会)  
 共催：うつくしまNPOネットワーク／ふくしま連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
 協力：日本ファシリテーション協会／国際協力NGOセンター(JANIC)／メディアージ／福島県社会福祉協議会

#### 【2013】第8回 伝える・つなげる福島の復興～会津・中通り・浜通りから～

日時：2013年12月13日(金) 13:30-17:00  
 場所：ビッグバレットふくしま3階中会議室  
 プログラム：  
**【開会あいさつ】**栗田暢之(JCN)  
**【テーマ1】**「伝える」-中通り・浜通り・会津それぞれの現状-  
 [スピーカー]岩崎大樹(コースター | 中通り)／蛭川靖弘(まちづくり喜多方 | 会津)／近藤能之(みんな共和国じゃぶじゃぶ池プロジェクト | 南相馬)／戸田光司(みんな未来センター)／長谷川秀雄(3.11被災者を支援するいわき連絡協議会 | いわき)／志田篤(昭和横丁)  
**【テーマ2】**「つなげる」-中間支援の連携の視点から-  
 [パネリスト]深田俊雄(ふくしまNPOネットワークセンター)／丹波史紀(ふくしま連携復興センター)  
**【コーディネーター】**栗田暢之(JCN)  
**【テーマ3】**「つながる」-参加者を交えた意見交換・情報交換-  
**【ファシリテーター】**鈴木まり子(日本ファシリテーション協会)  
 共催：うつくしまNPOネットワーク／ふくしま連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
 協力：日本ファシリテーション協会／国際協力NGOセンター(JANIC)／メディアージ／福島県社会福祉協議会

#### 【2014】第9回 復興公営住宅のコミュニティ構築の課題とは

日時：2014年11月17日(月) 13:30～17:30  
 場所：いわき産業創造館企画展示ホールA  
 プログラム：  
**【開会挨拶】**李仁鉄(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議)  
**【趣旨説明】**鈴木亮(JCN地域駐在員福島)  
**【テーマ1】**「課題を知る」-復興住宅のコミュニティづくりの課題とは?-  
**【報告者】**中鉢博之(ふくしま連携復興センター)／鷺海潔(福島県復興局生活拠点課)／齊藤知道(福島県社会福祉協議会地域福祉課)  
**【テーマ2】**「解決策を考える」-いわき市を事例にアクションを考える-  
**【パネリスト】**山中桂子(いわき市社会福祉協議会生活支援相談員)／渡部千恵子(大熊町ふるさと応援隊)／藤田大(ふたば商工)／猪瀬純子(シャプラニール=市民による海外協力の会)  
**【コーディネーター】**鈴木亮(JCN地域駐在員福島)  
**【テーマ3】**「ワークショップ」-参加者全員で今後のアクションを描く-

[グループテーマ]1.地域の支援ありかた／2.いわきでの支援のありかた／3.省庁への提言を考える  
**【閉会挨拶】**藤田大(ふたば商工)  
 共催：ふくしま連携復興センター／3.11被災者を支援するいわき連絡協議会／うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
 協力：日本ファシリテーション協会／メディアージ／福島県社会福祉協議会

#### 【2014】第10回 地域が支えるセーフティネットづくりの課題とは

日時：2015年2月6日(金) 13:30-17:30  
 場所：南相馬市民情報交流センター・マルチメディアホール  
 プログラム：  
**【テーマ1】**「状況を知る」福島県全体の復興の現状と制度の活用状況を共有する。  
**【報告者】**赤池孝行(3.11被災者を支援するいわき連絡協議会)／関靖男(福島県社会福祉協議会地域福祉課)  
**【進行】**鈴木亮(JCN地域駐在員福島)  
**【テーマ2】**「解決策を考える」南相馬市の事例からセーフティネットに何が求められているのか考える。  
**【パネリスト】**佐藤清彦(南相馬市社会福祉協議会地域福祉課)／米倉一磨(相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会)／小畑瑠子(南相馬市市民活動サポートセンター)  
**【コーディネーター】**栗田暢之(JCN代表世話人)  
**【テーマ3】**「ワークショップ」参加者全員で今後のアクションを描く。  
**【ファシリテーター】**日本ファシリテーション協会  
 共催：南相馬市市民活動サポートセンター／ふくしま連携復興センター／うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
 協力：日本ファシリテーション協会／メディアージ／南相馬市社会福祉協議会／福島県社会福祉協議会

#### 【2015】第11回 地域が支えるセーフティネットづくりの課題とは

日時：2015年10月14日(水) 13:00-17:30  
 場所：南相馬市民情報交流センター・マルチメディアホール  
 プログラム：  
**【テーマ1】**「状況を知る」避難解除フェーズの支援課題を共有する。  
**【報告者】**▼南相馬市小高地区の事例：廣畑裕子(小高の未来を応援する会3B+1)／嶋原佳奈(ふくしま連携復興センター) ▼双葉郡の事例：吉川彰浩(AFWアプシエイトフクシマワーカーズ)／平山勉(相双ボランティア／双葉郡未来会議)  
**【テーマ2】**「課題を整理し解決策を考える」小グループに分かれて何が求められているのか考える。  
 地元住民の自立的、主体的な活動を生み出す拠点づくり／外部支援団体の連携・分担の仕組みづくり  
**【ファシリテーター】**日本ファシリテーション協会  
**【テーマ3】**「参加者全員で今後のアクションを描く」  
 テーマ2で議論し具体化したことをまとめて全員で共有する。  
 共催：ふくしま連携復興センター／うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
 協力：福島県社会福祉協議会／日本ファシリテーション協会／メディアージ

#### 【2015】第12回 復興創生に向けて連携のヒントを探る

日時：2015年12月4日(水) 13:00-17:30  
 場所：いわき市労働福祉会館大会議室1  
 プログラム：  
**【テーマ1】**「福島の復興の現状を知る」複合災害からの復興と創生へのヒントを探る。  
**【報告者】**福島県避難地域復興局避難者支援課／福島県社会福祉協議会／ふくしま連携復興センター／3.11被災者を支援するいわき連絡協議会  
**【テーマ2】**「集中復興期間から復興創生期間へ」復興創生の計画を読み解き、活用法を考える(復興庁福島復興局)

[コーディネーター]栗田暢之(JCN代表世話人)  
**【テーマ3】**「テーマ別に連携分担を考える分科会」復興創生期間の課題とビジョンについて、緩やかな共通認識と連携分担のポイントを探る。  
 ◎グループ1「こども」(広域避難含む)／◎グループ2「避難解除・双葉郡支援」  
 共催：ふくしま連携復興センター／うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
 協力：福島県社会福祉協議会／日本ファシリテーション協会／メディアージ



## 7. 被災地支援関連企業の取り組み

### ■2011年度

| 【宮城】2012年2月14日(火)～15日(水) |   |
|--------------------------|---|
| 意見交換参加団体                 | みやぎ連携復興センター／せんだい・みやぎNPOセンター／杜の伝言板ゆるる／宮城県社会福祉協議会／石巻市社会福祉協議会    |
| 活動現場(七ヶ浜町)               | 災害ボランティアセンター／ボランティアきずな館(運営:レスキューストックヤード)／きずな工房／仮設店舗「七の市商店街」など |

### 【福島】2012年2月23日(木)～24日(金)

|            |  |
|------------|--|
| 意見交換参加団体   | うつくしまNPOネットワーク／ふくしま連携復興センター／福島県社会福祉協議会   |
| 活動現場(いわき市) | 被災者のための交流スペース「ぶらっと」@いわき(運営:シャブラニール=市民による海外協力会)／いわき市高久第1応急仮設住宅(いわき市)集会所、／楢葉町地域包括支援センター「サポートセンターならは」 |

### 【岩手】2012年3月5日(月)～6日(火)

|             |  |
|-------------|--|
| 意見交換参加団体    | いわて連携復興センター(@リアスNPOサポートセンター、花巻市民活動支援センター、風・波デザイン)／岩手県社会福祉協議会／宮古市生活復興支援センター |
| 活動現場(陸前高田市) | 陸前高田・上長部まごころの郷(運営:遠野まごころネット)   |
| 活動現場(釜石市)   | 釜石市社会福祉協議会生活ご安心センターおよび活動している2ヵ所の仮設住宅                                       |

### ■2014年度

| <地域づくりコース> 2014年6月23日(月)～6月25日(水)  |       |
|--|-------|
| みらいサポート石巻【仮設支援・自治会】  | 石巻市   |
| コミュニティスペースうみねこ【生きがい・仕事づくり】   | 女川町   |
| さとうみファーム【仕事・地域づくり】   | 南三陸町  |
| 気仙沼復興商店街【町めぐり・地域づくり】<br>気仙沼市で活動する支援団体との意見交換【気仙沼まちづくり支援センターによるコーディネート(5団体参加)】 | 気仙沼市  |
| 陸前たがだ八起プロジェクト【仮設住宅・仮設支援】   | 陸前高田市 |

### <仕事づくりコース> 2014年7月30日(水)～8月1日(金)

|   |      |
|---|------|
| 母と子の虹の架け橋【仮設見学・子育て】   | 釜石市  |
| 吉里吉里国【林業・環境】<br>まちづくりぐるっとおおつち【アンテナショップ・FM】                            | 大槌町  |
| 釜石商店街「みんなの家かだつて」<br>(運営:@リアスNPOサポートセンター)【まちづくり・商業復興】                  | 釜石市  |
| 岩手県で活動する支援団体との意見交換会<br>【いわて連携復興センターによるコーディネート、6団体によるプレゼンテーション+13団体参加】 | 大船渡市 |
| ピースジャム【子育てママの職場】  | 気仙沼市 |
| 故郷まちづくりナイン・タウン【地域づくり・特産物】   | 南三陸町 |
| 長面浦海人【カキ小屋・漁業】  | 石巻市  |

### ■2014年度

| <テーマ別コース> 2014年8月27日(水)～8月29日(金)   |       |
|--|-------|
| 笑顔のお手伝い【外国人支援】<br>にじいろクレヨン【子ども支援】  | 石巻市   |
| 海の研究所(南三陸ネイチャーセンター友の会)【環境】<br>南三陸町復興推進ネットワーク【次世代育成】<br>ウイメンズアイ(WE)【女性支援】 | 南三陸町  |
| 陸前高田まちづくり協働センター【まちづくり】   | 陸前高田市 |
| JCN現地会議in岩手  | 北上市   |

### <連携の可能性>

|               | 宮城  | 岩手  | 合計   |
|---------------|-----|-----|------|
| 販売(含 マルシェ／食堂) | 9団体 | 4団体 | 13団体 |
| 観光／交流         | 8団体 | 2団体 | 10団体 |
| 資金            | 3団体 | 5団体 | 8団体  |
| ボランティア        | 4団体 | 3団体 | 7団体  |
| プロボノ(社員派遣)    | 4団体 | 2団体 | 6団体  |
| コーディネート(仲介)   | -   | 3団体 | 3団体  |
| その他           | 3団体 | 1団体 | 4団体  |

### ■第3弾

2015年度は、第2弾と同じ全体テーマで、福島の視察を実施。双葉郡からの避難者が中心になって活動している団体などの活動現場を視察するとともに、意見交換を行いました。帰還に向けて重要になる「町外コミュニティのあり方や、避難先に根を下ろしてさまざまな団体と連携して展開している活動について話を聞きました。

| <ふくしまを知る> 2015年12月2日(水)～12月4日(金)                              |      |
|---|------|
| しんせい【障がい者の仕事づくり】<br>富岡町社会福祉協議会「おだがいさまセンター」【地域福祉】              | 郡山市  |
| まちづくりNPO新町なみえ【まちづくり】<br>コーヒータム【障がい者の仕事づくり】<br>きぼうのたねカンパニー【農業】 | 二本松市 |
| ふよう土2100【情報発信】<br>中之作プロジェクト【古民家再生】<br>JCN現地会議in福島             | いわき市 |

視察参加企業一覧(60社・団体から述べ138名が参加)

旭化成(株)／アサヒグループホールディングス(株)／味の素(株)／アビコムコンサルティング(株)／アフラック／アンリツ(株)／イオン(株)／伊藤忠エネクス(株)／(株)NTTドコモ／(株)荏原製作所／大阪ガス(株)／花王(株)／キヤノン(株)／キリンホールディングス(株)／サノフィ・アベンティス(株)／JXホールディングス(株)／(株)ジェイテクト／電源開発(株)／信金中央金庫／住友化学(株)／積水化学工業(株)／損害保険ジャパン(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)／第一三共(株)／大日本印刷(株)／大日本住友製薬(株)／大和ハウス工業(株)／武田薬品工業(株)／タマホーム(株)／中外製薬(株)／千代田化工建設(株)／帝人(株)／電源開発(株)／(株)電通／トヨタ自動車(株)／日産自動車(株)／日清オイログループ(株)／(株)日清製粉グループ本社／日本ハム(株)／日本生命保険(相)／日本たばこ産業(株)／(社)日本貿易会／日本郵船(株)／野村ホールディングス(株)／フィリップ モリス ジャパン(株)／芙蓉総合リース(株)／ブラザー工業(株)／(株)ベネッセホールディングス／本田技研工業(株)／三井化学(株)／三井住友海上火災保険(株)／三井物産(株)／三菱重工業(株)／三菱商事(株)／三菱食品(株)／(株)明治／(株)山武／(社)福読売光と愛の事業団／ライオン(株)／(株)LIXIL／(株)ルネサンス

## 8. 広域避難者支援ミーティング 実施概要

2012年度から4年間、主にブロック単位で開催してきた広域避難者支援ミーティングの開催日時、場所、プログラム等をまとめました。

### 2012年度

#### 広域避難者支援ミーティング in 東海

日時:2012年6月28日(木)14:00-17:00

会場:名古屋国際センター ホール別棟

内容:

テーマ1「学ぶ」

青木佳史(大阪弁護士会)／佐藤大(NPO団体 はままつ東北交流館)／井川景子(ゆるりつと会)／瀧川裕康(愛知県被災者支援センター)／進行:向井忍(愛知県被災者支援センター、コープあいち参与)

テーマ2「知る」

岡田晴道(愛知県 防災局 災害対策課)／馬路充江(福島原発事故損害賠償 愛知弁護士団)／仲本利子(中央共同募金会 企画広報部)／石山和仁(福島県 避難者支援課)

テーマ3「つながる」

進行:鈴木まり子(日本ファシリテーション協会)

共催:愛知県被災者支援センター／ぎふNPOセンター／静岡県社会福祉協議会／浜松市社会福祉協議会／東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや／みえ災害ボランティア支援センター

協力:日本ファシリテーション協会

参加数:76団体(116名)

#### 広域避難者支援ミーティング in 近畿

日時:2012年7月27日(金)13:30-17:00

会場:近畿ろうきん肥後橋ビル 12階メインホール

内容:

テーマ1「学ぶ」

二宮毅行(生きがいしごとサポートセンター阪神南)／井出のり子(滋賀県労働者福祉協議会 暮らしのサポートセンターしが)／影浦弘司(大阪ボランティア協会 企業市民活動推進センター事務局)／高橋周介(奈良県被災者の会)／コーディネーター:法橋聡(近畿ろうきん 地域共生推進部)

テーマ2「知る」

近畿の行政の取組:関嘉寛(関西学院大学 准教授)／弁護士会等の取組:青木佳史(大阪弁護士会)／活動助成金の紹介:武井共子(中央共同募金会)／福島県の情報提供:石山和仁(福島県 避難者支援課)

テーマ3「つながる」

進行:杉村郁雄(日本ファシリテーション協会)

共催:近畿ろうきん／近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

協力:全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済) 大阪府本部／大阪府下避難者支援団体等連絡協議会

関西学院大学 災害復興制度研究所／大阪労働者福祉協議会／ひょうごボランティアプラザ／ 京都災害ボランティアネット／日本ファシリテーション協会

広報協力:全国社会福祉協議会

参加数:82団体(126名)

#### 広域避難者支援ミーティング in 山形

日時:2012年8月23日(木)13:30-17:00

会場:山形市保健センター 霞城セントラル3階 大会議室

内容:

テーマ1「学ぶ」

稲垣文彦(中越防災安全推進機構 復興デザインセンター長)／佐藤多紀子(にこっと 副理事長・酒田市)／高橋裕子(フクシマの子どもの未来を守る家 代表・鶴岡市)／井上肇(ボランティア山形 代表理事・米沢市)／進行:千川原公彦(復興ボ

ランティア支援センターやまがた)

テーマ2「知る」

渡邊陽(山形県社会福祉協議会)／福田健治(福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク・SAFLAN)／城千聡(中央共同募金会)／田澤好一(福島県 避難者支援課)

テーマ3「つながる」

進行:飯島邦子(日本ファシリテーション協会)

共催:復興ボランティア支援センターやまがた

協力:山形県 企画振興部 県民文化課 県民活動プロスポーツ支援室／山形市／米沢市／山形県社会福祉協議会／最上の元氣研究所・VCを支援する会／ぼらんたす／日本ファシリテーション協会

広報協力:全国社会福祉協議会

参加数:101団体(141名)

#### 広域避難者支援ミーティング in 四国

日時:2012年10月24日(水)13:00-16:00

会場:ひめぎんホール 本館 第3会議室

内容:

第1部「四国の状況」

間章(高知ボランティア・NPO センター)／渡部寛志(えひめ311)／渡辺さと子(福島の子どもたち 香川へおいでプロジェクト事務局)／島博司(とくしま母子疎開の会 支援グループ)

第2部「他県の取組み」

中須雅治(近畿ろうきん 地域共生部)／向井忍(愛知県被災者支援センター)

第3部「情報交換会」

進行:栗田暢之(JCN)

協力:日本ファシリテーション協会／有限会社 テレーザ

参加数:20団体(41名)

#### 広域避難者支援ミーティング in 中国

日時:2012年12月11日(火)13:00-16:30

会場:広島国際会議場 大会議室「ダリア」

内容:

テーマ1「学ぶ」

大塚愛(子ども未来・愛ネットワーク)／三浦綾(ひろしま避難者の会「アスカカ」)／福井正樹(とっとり震災支援連絡協議会)／向井忍(愛知県被災者支援センター)／コーディネーター:鈴木千賀子(広島市被災者支援ボランティア本部)

テーマ2「知る」

大城聡(福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク・SAFLAN)／武井共子(中央共同募金会)／進行:田尻佳史(JCN)

テーマ3「つながる」

進行:飯島邦子(日本ファシリテーション協会)

共催:広島市被災者支援ボランティア本部／ひろしまNPO センター

協力:岡山NPOセンター／やまぐち県民活動支援センター／ふるさと島根定住財団／鳥取NPO経営会議／ ANT-Hiroshima／子ども未来・愛ネットワーク／とっとり震災支援連絡協議会／ひろボラネット／日本ファシリテーション協会

広報協力:全国社会福祉協議会

協賛:中国労働金庫

参加数:71団体(126名)

## 広域避難者支援ミーティング in 九州

日時：2013年2月26日(火) 13:30-16:30

会場：TKP博多駅前シティセンター カンファレンス2

内容：

第一部「九州の状況」

東日本大震災被災者支援 ふくおか市民ネットワーク／絆プロジェクト北九州会議／東日本大震災復興支援～絆～プロジェクトおおむた／佐賀から元気を送ろうキャンペーン／長崎ソカイネットワーク／次の暮らしをつくるローカルメディア 3／大分県ボランティア・市民活動センター／うみがめのたまご -3.11ネットワーク-／ママトコごしま

第二部「情報の提供」

ひろしまNPOセンター

第三部「意見の交換」

進行：日本ファシリテーション協会

協力：日本ファシリテーション協会／メディアージ

参加数：34団体(40名)

## 広域避難者支援ミーティング in 東京

日時：2013年3月24日(日) 13:00-16:30

会場：飯田橋セントラルプラザ 12階 大会議室

内容：

テーマ1「学ぶ」

荒川区社会福祉協議会／さわやか福祉財団／埼玉県労働者福祉協議会／東



雲の会／進行：東京災害ボランティアネットワーク

テーマ2「知る」

災害復興まちづくり支援機構／中央共同募金会

テーマ3「つながる」

進行：日本ファシリテーション協会

主催：東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)／広域避難者支援連絡会 in 東京準備会(災害復興まちづくり支援機構)／さわやか福祉財団／震災がつなぐ全国ネットワーク×日本財団ROADプロジェクト／東京災害ボランティアネットワーク／東京ボランティア・市民活動センター)

協力：とみおか子ども未来ネットワーク／東雲の会／福島県被災者同行会／人の輪ネット／日本ファシリテーション協会(FAJ)／メディアージ

広報協力：全国社会福祉協議会

参加数：90団体(133名)

## 広域避難者支援ミーティング in 北信越

日時：2013年3月25日(月) 14:30-17:30

会場：駅南貸会議室 KENTO

内容：

第一部「北信越の状況」全国広域避難当事者ネットワーク／新潟NPO協会／とやま311ネット 他

第二部「意見の交換」

協力：日本ファシリテーション協会(FAJ)

参加数：16団体(20名)



## 2013年度

### 広域避難者支援ミーティング in 東京2

日時：2013年7月11日(木) 14:00-17:00

会場：日本財団ビル 2階 会議室

内容：

プログラム1「成果報告」

前回の「広域避難者支援ミーティング in 東京」の成果報告(広域避難者支援連絡会 in 東京)

プログラム2「事例紹介」

福島県被災者同行会／北多摩北部ブロック内避難者家族支援担当者連絡会／新宿CSRネットワーク／ぐんま暮らし応援会／避難母子を支える会議 in 武蔵野／こどもプロジェクト

プログラム3「情報交換」

進行：日本ファシリテーション協会

主催：東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)／広域避難者支援連絡会 in 東京(東京ボランティア・市民活動センター／東京災害ボランティネットワーク)／さわやか福祉財団／震災がつなぐ全国ネットワーク／中央労働金庫／災害復興まちづくり支援機構／荒川区社会福祉協議会／全国労働者共済生活組合連合会／東京都生活協同組合連合会／いたばし総合ボランティアセンター)

協力：東雲の会／青空会／福島県被災者同行会／コスモス会／ふるさと会／と

みおか子ども未来ネットワーク／日本ファシリテーション協会(FAJ)／メディアージ／日本財団

広報協力：全国社会福祉協議会

参加数：72団体(150名)

### 第1回 広域避難者支援ミーティング・全国版

日時：2013年7月24日(水) 14:00-17:30

会場：TKP大手町ビジネスセンター ホール4A

内容：

プログラム1「パネルディスカッション」

【テーマ】広域避難者支援に関わる団体の各地域におけるネットワークづくり

【パネリスト】はっとりいくよ(うけいれネットワーク ほっと岡山 | 岡山県)／本間紀伊子(みちのく会 | 北海道)／福田信章(広域避難者支援連絡会 in 東京 | 東京都)／【コーディネーター】栗田暢之(JCN)

プログラム2「グループディスカッション」

【テーマ】1. 地域ネットワークの必要性／2. 地域ネットワークでできること・できないこと／3. リレートークで全体共有

【進行】日本ファシリテーション協会

参加者：

北海道NPO被災者支援ネット／みちのく会／あきたパートナーシップ／子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク／復興ボランティア支援センターやまがた／やまがた育児サークルランド／山形の公益活動を応援する会・アミル／山形避難者母の会／ふうあいねっと／『福玉便り』編集委員会／東京災害ボランティアネットワーク／東京ボランティア・市民活動センター／ふんばろう福島プロジェクト／かながわ

避難者支援ネット／中越防災安全推進機構／新潟NPO協会／泉京・垂井／愛知県被災者支援センター／みえ災害ボランティア支援センター／滋賀県内避難者の会／きょうとNPOセンター／まるっと西日本 東日本大震災県外避難者西日本連絡会／とっとり震災支援連絡協議会／うけいれネットワーク ほっと岡山／ひろしまNPOセンター／ひろしま避難者の会「アスチカ」／福島の子どもたち香川へおい

でプロジェクト／えひめ311／香美市社会福祉協議会／東日本大震災被災者支援ふくおか市民ネットワーク／『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～／福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会／とみおか子ども未来ネットワーク／関西学院大学災害復興制度研究所／福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN) 協力：日本ファシリテーション協会(FAJ)／メディアージ

参加数：76団体(120名)

### 広域避難者支援ミーティング in 四国2

日時：2013年8月27日(火) 13:30-16:45

会場：ひろしまNPOセンター 県民文化センター事務所 会議室

内容：

1. 話題提供 - 中国5県の避難者支援ネットワークについて はっとりいくよ(うけいれネットワーク ほっと岡山)／三浦綾(ひろしま避難者の会「アスチカ」)

2. 意見交換

進行：日本ファシリテーション協会

共催：避難者支援中国5県会議 準備会(仮)(とっとり震災支援連絡協議会／うけいれネットワーク ほっと岡山／ひろしまNPOセンター／ひろしま避難者の会「アスチカ」)

協力：日本ファシリテーション協会

参加数：20団体(28名)

### 広域避難者支援ミーティング in 中国2

日時：2013年11月08日(金) 13:30-16:30

会場：高知文教会館 会議室 62号室

内容：1. 話題提供

(1) 四国4県の避難者支援の状況／津賀幸幸(JCN)／(2) ネットワークづくりの事例／はっとりいくよ(うけいれネットワーク ほっと岡山)

2. 意見交換／避難者支援のネットワークの目的、方向性、取り組み等

協力：えひめ311／日本ファシリテーション協会

参加数：8団体(14名)

※参加団体

香川こどもといのちを守る会(香川県)／福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト(香川県)／今治NPOサポートセンター(愛媛県)／えひめ311／えんじょいと香美(高知県)／香美市社会福祉協議会(高知県)／地域支援さわやか四万十(高知県)／うけいれネットワーク ほっと岡山(岡山県)



### 広域避難者支援ミーティング in 山形2

日時：2013年12月17日(火) 14:00-17:00

会場：山形市市民活動支援センター 会議室B

内容：

1. 話題提供

(1) JCNの今後について／橋本慎吾(JCN)

(2) 北海道の避難者支援の状況／本間紀伊子(みちのく会)

2. 意見交換

共催：復興ボランティアセンターやまがた

協力：米沢市避難者支援センター「おいで」／日本ファシリテーション協会

参加数：7団体(8名)

※参加団体

酒田市社会福祉協議会(庄内地区)／市民活動交流ひろば「ぶらっと」(最上地区)／山形公益活動を応援する会・アミル(村山地区)／復興ボランティア支援センターやまがた(村山地区)／山形避難者母の会(村山地区)／米沢市避難者支援センター「おいで」(置賜地区)／みちのく会(北海道)

### 第2回 広域避難者支援ミーティング・全国版

日時：2014年3月18日(水) 13:30-17:00

会場：TKP大手町ビジネスセンター ホール5A

内容：

プログラム1「パネルディスカッション」

【テーマ】広域避難者支援の現状と4年目の取組み

【パネリスト】古部真由美(まるっと西日本 東日本大震災県外避難者西日本連絡会 | 近畿)／福井正樹(中国5県支援ネットワーク会議 | 中国)／【コメンテーター】河崎健一郎(福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN))／【コーディネーター】栗田暢之(JCN)

プログラム2「グループディスカッション」

【進行】日本ファシリテーション協会(FAJ)

参加者：みちのく会(北海道)／あきたパートナーシップ(秋田県)／山形の公益活動を応援する会・アミル(山形県)／やまがた育児サークルランド(山形県)／ふくしま連携復興センター(福島県)／ふうあいねっと(茨城県)／『福玉便り』編集委員会(埼玉県)／ちば市民活動・市民事業サポートクラブ(千葉県)／東京災害ボランティアネットワーク(東京都)／東京ボランティア・市民活動センター(東京都)／かながわ避難者と共にあゆむ会(神奈川県)／東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会(山梨県)／公益社団法人 中越防災安全推進機構(新潟県)／新潟NPO協会(新潟県)／手をつなぐ信州311(長野県)／愛知県被災者支援センター(愛知県)／みえとも(三重県)／みんなの手(京都府)／和(なごみ)(京都府)／まるっと西日本 東日本大震災県外避難者西日本連絡会(大阪府)／サインポスト(兵庫県)／鳥取震災支援連絡協議会(鳥取県)／うけいれネットワーク ほ

っと岡山(岡山県)／ひろしま避難者の会「アスチカ」(広島県)／福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト(香川県)／えひめ311(愛媛県)／市民ネット(福岡県)／『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～(宮崎県)／福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会(沖縄県)／とみおか子ども未来ネットワーク／関西学院大学 災害復興制度研究所／福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN)／中央共同募金会

協力：日本ファシリテーション協会(FAJ)／メディアージ

参加数：47団体(80名)





# 9. 関わった団体・個人一覧

## 【 2011年度 】

### (1)メーリングリスト・ウェブサイト等での情報発信

|             |  |
|-------------|--|
| サマリー作成      | ：大野沙知子/藤田ゆうき   |
| サーバ構築       | ：志賀慶一/浅川倫之   |
| ウェブサイト運営    | ：大野沙知子/青木直美/中塚久美子/藤田ゆうき/白石草/梅田洋介/井之上昭/蓮本浩介/干川剛史/松山晶/平野隆章/草刈良充/高木祥衣/田中滋/小野実/岡田直子/森生文乃/中川和之/池本修吾/吉田建治/川島悟一/渡辺裕一/鈴木亮/小杉春菜/高澤亜美/北野里実/鈴木祐司/小村隆史 |
| 活動事例集       | ：松山文紀/松田曜子/頼政良太/法化図知子  |
| 英語サイト・翻訳    | ：小村隆史/寺村ミシェル/レイナルセンコ/Nokuhewage Asha/岡田直子/黒田かをり/今田克司/阿部早織/松山晶/Sarajejan Rossitto   |
| システム関連      | ：アイデアマンズ 株式会社/アルファサード 有限会社/シックス・アパート 株式会社/ソフトバンクテレコム 株式会社/独立行政法人 防災科学技術研究所   |
| 海外向けメッセージ作成 | ：NPO 法人 国際協力NGO センター/認定NPO 法人ジャパン・プラットフォーム   |

### (2)活動ガイドライン

|                  |   |
|------------------|---|
| ガイドライン           | ：尾島俊之/吉村雄之介/澤野次郎/岡野谷純/山本康史/加納佑一/渡辺元/丸谷浩明/大関輝一/中川和之/青木章男/菅磨志保/室崎益輝/津賀高幸              |
| 学生向けガイドサイト「もしボラ」 | ：加藤一紀/平田泰之  |
| 災害時におけるジェンダー／    | ：丹羽雅代/浅野幸子  |
| 多様性分野の課題と対策      |   |
| 生活不活発病予防         | ：大川弥生/工藤美奈子/野崎吉康/澤野次郎/加納佑一/徳田太郎/飯島邦子/法化図知子/浦野愛/加藤一紀/平田泰之                            |
| ボランティア活動研究会      | ：福島によりそう円卓会議/環境パートナーシップ会議/日本ボランティアコーディネーター協会/福島の野菜を食べる会/持続可能な社会をつくる元気ネット/CSO ネットワーク |

### (3)震災ボランティア・NPO と各省庁との定例連絡会議

中村あずさ/天寺純香/光永尚生/菅磨志保/永松伸吾/五辻活/田所功/吉村雄之介/松原明/加藤俊也/脇坂誠也/小村隆史/関口宏聡/小林淳郎/岩村義雄/徳田太郎/水谷衣里/杉村郁雄/篠塚恭一/NPO 法人 日本ファシリテーション協会/NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会/公益社団法人 日本青年会議所/内閣官房 震災ボランティア連携室/内閣府/厚生労働省/国土交通省/外務省/総務省/気象庁/警察庁/経済産業省/防衛省

### (4)現地会議

|            |  |
|------------|--|
| 企画・運営      | ：NPO 法人 日本ファシリテーション協会/NPO 法人 アワープラネット・ティービー/社会福祉法人 中央共同募金会/認定NPO 法人 ジャパン・プラットフォーム/一般社団法人 経団連事業サービス/認定NPO 法人 日本NPO センター/復興庁 |
| 現地会議 in 岩手 | ：NPO 法人 いわて連携復興センター/社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会/岩手県立大学/北上市商工会議所/大槌町役場  |
| 現地会議 in 宮城 | ：みやぎ連携復興センター/社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会/せんだいメディアテーク/被災地をメディアでつなぐプロジェクト:笑顔311/NPO みちのく復興の会/仙台国際センター/TKP ガーデンシティ仙台/花ごころの湯「新富亭」        |
| 現地会議 in 福島 | ：ふくしま被災者支援ネットワーク(絆ネット)/NPO 法人 うつくしまNPO ネットワーク/社会福祉法人 福島県社会福祉協議会/ホテルプリシード郡山/郡山市福祉事業団  |

### (5)全体ミーティング

NPO 法人 日本ファシリテーション協会/NPO 法人 アワープラネット・ティービー/在日本韓国アジアYMCA 青少年センター/公益財団法人 日本YMCA 同盟/復興庁

### (6)メディアをつかった情報発信

鈴木賀津彦/早坂まき子/筑波君枝/橋本笙子/中垣真紀子/木村光/松川幸司/東樹康雅/新村蘭子/植山利昭/鎌倉幸子/阿部陽一郎/大矢中子/松本恭幸/村田禮三/井出留美/坪倉良和/石川淳哉/吉田建治/友廣裕一/福田信章/中田樹里/堀内木の実/光永尚生/木村雅子/中山弘/株式会社 ジュピターテレコム

### (7)広域避難者支援

小野実(日本YMCA 同盟)/山根一毅(日本YMCA 同盟)/山際淳(日本生活協同組合連合会)/齋藤直人(日本生活協同組合連合会)/福岡和敏(さいたまコープ)/阿部陽一郎(中央共同募金会)/津久井進(日本弁護士連合会)/青木佳史(広域避難者支援ネットワーク)/山川幸生(東京災害支援ネットとすねっと)/河崎健一郎(福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク:SAFLAN)/吉野裕之(放射能からいのちを守る全国サミット)/疋田香澄(放射能からいのちを守る全国サミット)/服部育代(子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク)/和田秀子(子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク)/東田秀美(東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌「むすびば」)/田島誠(国際協力NGO センター)/向井忍(愛知県被災者支援センター)/細貝和司(新潟県広域支援対策課)/稲垣文彦(中越防災安全推進機構復興デザインセンター)/塩見俊夫(福島県災害対策本部県外避難者支援チーム)/豊田吉彦(福島県災害対策本部県外避難者支援チーム)/石井英世(福島県災害対策本部県外避難者支援チーム)/天野和彦(福島県仮設住宅等支援連絡調整会議)/山中茂樹(関西学院大学復興制度研究所)/丹波史紀(ふくしま連携復興センター)/鎌田千瑛美(ふくしま連携復興センター)/葛巻徹(いわて連携復興センター)/紅邑晶子(みやぎ連携復興センター)/明城徹也(みやぎ連携復興センター)/徳田太郎(日本ファシリテーション協会)/鈴木まり子(日本ファシリテーション協会)

## 【 2012年度 】

■被災地支援活動

**第4回 現地会議 in 岩手**●本多平直氏(内閣総理大臣 補佐官)/藤沢烈氏(復興庁)/岩手県 復興局 生活再建課/有原領一氏(社会福祉法人宮古市社会福祉協議会)/若菜千穂氏(NPO 法人 いわて地域づくり支援センター 事務局)/大関輝一氏(大船渡アクションネットワーク会議 事務局)/鹿野順一氏(いわて連携復興センター)/稲垣文彦氏(社団法人 中越防災安全推進機構 復興デザインセンター)/丸山由明氏(新潟県 総務管理部)/池田啓一氏(NPO 法人 都市生活コミュニティセンター)/小山田聖子氏(NPO 法人日本ファシリテーション協会)/ NPO 法人 いわて連携復興センター/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会/ NPO 法人 アワープラネット・ティービー

**第4回 現地会議 in 宮城**●吉田裕也氏(みやぎ連携復興センター)/塚本卓氏(一般社団法人 気仙沼復興協会 福祉部)氏家義明氏(NPO 法人 がんばと!!玉浦)/佐藤貞子氏(七ヶ浜町仮設店舗・七の市商店街・佐藤魚店)/紅邑晶子氏(みやぎ連携復興センター)/黒田裕子氏(NPO 法人 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク)/稲垣文彦氏(社団法人 中越防災安全推進機構 復興デザインセンター)/浅野泰彦氏(社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会)/尾上昌毅氏(NPO 法人 日本ファシリテーション協会)/みやぎ連携復興センター/ NPO法人 日本ファシリテーション協会/ NPO 法人 メディアージ

**第5回 現地会議 in 岩手**●鈴木浩之氏(岩手県 復興局)/青柳光昌氏(公益財団法人 日本財団)/佐藤健氏(NPO 法人 絆プロジェクト三陸)/山内幸治氏(NPO 法人 ETIC。)/寺井良夫氏(もりおか復興支援ネットワーク)/菊池亮氏(社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会)/石井布紀子氏(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議)/田尻佳史氏(認定NPO 法人 日本NPOセンター)/西田紫郎氏(復興庁)/坪井七夫氏(独立行政法人 福祉医療機構)/青柳光昌氏(公益財団法人 日本財団)/城千聡氏(社会福祉法人 中央共同募金会)/鈴木祐司氏(一般財団法人 地域創造基金みやぎ)/鹿野順一氏(NPO法人 いわて連携復興センター)/ NPO法人 いわて連携復興センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/NPO 法人 日本ファシリテーション協会/ NPO 法人 メディアージ

**第4回 現地会議 in 福島**●斉藤道雄氏(みちのく安達農業協同組合)/小笠原隼人氏(チャイルドラインこおりやま)/佐々木昇美氏(社会福祉法人 福島県社会福祉協議会)/星久美子氏(認定NPO 法人 ふるさと帰郷支援センター)/竹内俊之氏(NPO 法人 国際協力NGO センター)/菅野正寿氏(NPO法人 福島県有機農業ネットワーク)/中鉢博之氏(一般社団法人 ふくしま連携復興センター)/高山弘毅氏(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議運営支援者)/中鉢博之氏(一般社団法人 ふくしま連携復興センター)/ NPO法人 うつくしまNPO ネットワーク/一般社団法人 ふくしま連携復興センター/ NPO 法人 国際協力NGO センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会

**第5回 現地会議 in 宮城**●大久保朝江氏(NPO 法人 社の伝言板ゆるる)/福田信章氏(東京災害ボランティアネットワーク)/田尻佳史氏(認定NPO 法人 日本NPO センター)/長沢恵美子氏(一般社団法人 経団連事業サービス)/西田紫郎氏(復興庁)/尾上昌毅氏(NPO 法人 日本ファシリテーション協会)/立岡学氏(一般社団法人パーソナルサポートセンター)/渡辺日出夫氏(NPO 法人 ADRA Japan) / 渡邊智恵子氏(株式会社 アバンティ)/家田えり子氏(株式会社 資生堂)/みやぎ連携復興センター/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会/ NPO 法人 メディアージ

**第1回 若手会議 in 岩手**●腎徹氏(一般社団法人 おらが大槌夢広場)/藤原慧矢さん(岩手大学大学院)/多田裕哉さん(立教大学)/岡田勝太さん(法政大学)/佐藤藤平さん(明治大学)/三井俊介さん/佐々木敦代氏(復興応援隊)/大久保彩乃氏(NPO 法人アムゲ)/黒沢惟人氏(大船渡仮設住宅支援事業)/細川星見氏(岩手県 沿岸広域振興局)/山内英嗣氏(NPO 法人@リアスNPO サポートセンター)/松崎光弘氏(株式会社 出藍社)/ NPO 法人 いわて連携復興センター/ NPO 法人日本ファシリテーション協会/ NPO 法人 メディアージ

**第6回 現地会議 in 岩手**●竹内隼人氏(公益財団法人 共生地域創造財団)/小池幸一氏(釜石市 復興推進本部 仮設住宅運営センター)/熊谷有祐氏(社会福祉法人 中央共同募金会)/葛巻徹氏(NPO 法人 いわて連携復興センター)/腎徹氏(一般社団法人 おらが大槌夢広場)/小野仁志氏(陸前高田まちづくり協働センター)/加藤勝氏(盛岡市 復興推進部事務局(危機管理課))/熊谷正和氏(岩手県 沿岸広域振興局 経営企画部)/ NPO 法人 いわて連携復興センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会/ NPO 法人メディアージ

**第5回 現地会議 in 福島**●長谷川秀雄氏(3.11 被災者を支援するいわき連絡協

会・みんぶく)/小松豊明氏(認定NPO 法人 シャブラニール=市民による海外協力の会)/北爪英子氏(社会福祉法人 いわき市社会福祉協議会)/草野紀恵氏(社会福祉法人楡葉町社会福祉協議会)/吉田恵美子氏(NPO 法人 ザ・ピープル)/伊藤孝介氏(NPO 法人 フロンティア南相馬)/一般社団法人 ふくしま連携復興センター/ NPO 法人 うつくしまNPO ネットワーク/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/ 3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会/ NPO 法人日本ファシリテーション協会/ NPO 法人国際協力NGO センター/社会福祉法人 福島県社会福祉協議会

**第6回 現地会議 in 宮城**●桑原英文氏(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議)/阿部由紀氏(社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会)/塚本卓氏(気仙沼ボラス)/山崎信哉氏(石巻仮設住宅自治連合推進会)/馬場照子氏(NPO 法人 亙理いちごっこ)/白鳥孝太氏(公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会)/中川政治氏(一般社団法人 みらいサポート石巻)/福田文氏(一般財団法人 地域創造基金みやぎ)/みやぎ連携復興センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/一般社団法人 みらいサポート石巻/ NPO 法人日本ファシリテーション協会/ NPO 法人 メディアージ

**地域コーディネーター団体訪問活動**●311 受入全国協議会/ 311 被災者を支援するいわき連絡協議会/ AmeriCares/ Art Revival Connection TOHOKU / EN project Japan 実行委員会事務局/hangout place MINATO / i-くさのねプロジェクト/ Japan Hope / MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス 株式会社/NPO法人 マザーリンク・ジャパン/ NPO 法人 ADRA Japan / NPO 法人 CRMS 市民放射能測定所 福島/ NPO 法人 ETIC. / NPO 法人 JACSES/ NPO 法人 NPO 事業サポートセンター/ NPO 法人 SET / NPO 法人 うつくしまNPO ネットワーク/ NPO 法人 カタリバ/ NPO 法人 かまいリンク / NPO法人 がんばと!!玉浦 / NPO 法人 がんばろう福島農業者等の会/ NPO 法人キッズドア/ NPO 法人 ザ・ピープル/NPO 法人 さんさんの会/ NPO 法人 ジャパン・プラットフォーム/ NPO 法人シャローム/ NPO 法人 スマイルシード/ NPO 法人 センター123 / NPO 法人せんだい・みやぎNPO センター/ NPO法人 ネットワークオレンジ/ NPO 法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン/ NPO 法人 ピースジャム/NPO 法人 ピーンズふくしま/ NPO 法人ヒューマンソーシャルハーモニー研究所/ NPO 法人 ふうどばんく東北AGAIN/ NPO 法人 ふくしまNPO ネットワークセンター/ NPO 法人 ふよう土/ NPO法人 ホープ・インターナショナル開発機構/ NPO 法人 ボランティアインフォ/ NPO 法人 ままむたかた/ NPO 法人みちのふる里ネットワーク/ NPO 法人 ゆうきの里東和 ふるさとづくり協議会/ NPO 法人 リグリーン/ NPO 法人リンク/ NPO 法人 ワーカーズコープ/ NPO 法人 ワンファミリー仙台/ NPO法人 浦戸福祉会/ NPO 法人 遠野まごころネット/ NPO 法人 応援のしっぽ/NPO 法人 吉里吉里国/ NPO 法人 居場所創造プロジェクト/ NPO 法人 元気になろう福島/ NPO 法人 国際協力NGOセンター/ NPO 法人 再生の里ヤルキタウン/ NPO 法人 桜ライン311 / NPO法人 笑顔のお手伝い/ NPO 法人 水・環境ネット東北/ NPO 法人 石巻復興支援ネットワーク/ NPO 法人 全国コミュニティライフサポートセンター/ NPO法人 社の伝言板ゆるる/ NPO 法人 東北華僑華人協会/ NPO 法人 働くお母さんと子どもを支援する会/ NPO 法人 南茶和/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会/ NPO 法人 福島の児童養護施設の子どもの健康を考える会/ NPO 法人 福島県有機農業ネットワーク/ NPO法人 福島農業復興ネットワーク/ NPO法人 明るい社会づくり運動みやぎ明社/ NPO 法人 勿来まちづくりサポートセンター/ NPO 法人 陸前高田市支援連絡協議会 Aid TAKATA / NPO 法人 亙理いちごっこ/ NPO 法人 絆プロジェクト三陸/ ReRoots / WATALIS / Youth forOfunato /あおぼサポート/イオン 株式会社/いしのまきカフェ」/いわき・まごころ双葉会/いわき食彩館 株式会社/いわて生活協同組合/おてら災害ボランティアセンター/おやこの広場 きらりんきっず/ガーネットみやぎ/株式会社 ASTRAKHAN /株式会社 アストロ・テック/株式会社 光駒舎/ギフトホープ/コマツソフト 株式会社/社会福祉法人 気仙沼市社会福祉協議会/社会福祉法人 山元町社会福祉協議会/すばらしい歌津をつくる協議会/チャイルドラインこおりやま/つながり・ぬくもりプロジェクト/ここにこそサポート/ホープラザ伊州/みちのく安達 農業協同組合/みやぎジョネット/みやぎ連携復興センター/やまと復興応援センター/ゆいっこ花巻/ユナイテッド・アース/ワタマスマイル/わたりグリーンベルトプロジェクト運営委員会/一般財団法人 共生地域創造財団/一般財団法人 地域創造基金みやぎ/一般社団法人 MMIX Lab/一般社団法人 OPENJAPAN /一般社団法人 SAVE IWATE /一般社団法人 SAVE TAKTA /一般社団法人 チーム王冠/一般社団法人 パーソナルサポートセンター/一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター/



カリタスジャパン

**関係省庁定期協議のための準備会**●NPO 法人 アースウォーカーズ/ NPO 法人 ウェブストーリー/公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン/ NPO 法人 日本病院ボランティア協会/ひろボラネット/ 福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク (SAFLAN)/一般社団法人 復興開発支援機構/ NPO 法人 南茶和

**第2回**●内閣府(男女共同参画局 総務課/防災担当)復興庁(ボランティア・公益的民間連携班/法制班/予算・会計班)文部科学省(初等中等教育局 教育課程課/スポーツ・青少年局 青少年課)厚生労働省(医政局 総務課/健康局 がん対策健康増進課/職業安定局 地域雇用対策室/雇用均等・児童家庭局 雇用均等政策課/雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課/雇用均等・児童家庭局 育成環境課/社会・援護局 地域福祉課/老健局 振興課)国土交通省(総合政策局 公共交通政策部 交通支援課/道路局 高速道路課/自動車局 旅客課)NPO 法人 桜ライン311 / NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会/認定NPO 法人 ディーピーアイ日本会議/認定NPO 法人 難民を助ける会/認定NPO 法人 日本NPO センター/ NPO 法人 あきたパートナーシップ/ NPO 法人 アースウォーカーズ/いわて障がい福祉復興支援センター/公益財団法人 さわやか福祉財団/ NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会/ NPO 法人 女性と子ども支援センターウイメンズネット・こうべ/公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン/ NPO 法人 全国移動サービスネットワーク/全国訪問ボランティアナースの会 キャンナス/とっとり震災支援連絡協議会/ NPO 法人 日本病院ボランティア協会/東日本大震災女性支援ネットワーク/東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会/ひろボラネット/福岡県民主医療機関連合会/一般社団法人 復興支援士業ネットワーク/みちのく会/ NPO 法人 和と輪会

**■第3回 全体ミーティング**

渡邊洋子 氏(七ヶ浜町婦人防火クラブ連合会)/小野寺浩樹 氏(陸前高田市まちづくり協働センター)/岩崎大樹 氏(NPO 法人 コースター)/本間紀伊子 氏(みちのく会)/青柳光昌 氏(公益財団法人 日本財団)/金田晃一 氏(武田薬品工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部(CSR))/岡本全勝 氏(復興庁 統括官)/阿部陽一郎氏(社会福祉法人 中央共同募金会)/大久保朝江 氏(NPO 法人 杜の伝言板ゆるる)

**■Walk with 東北プロジェクト**

株式会社 電通/認定NPO 法人 日本NPO センター/公益財団法人 日本財団/日本生活協同組合連合会/公益財団法人 日本YMCA 同盟/株式会社 博報堂 / NPO 法人 レスキューストックヤード/ 1%(ワンパーセント)クラブ/チームとまず東北/中央労働金庫/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/西荻デザイン/ふうせん/寿交通株式会社/多賀城市 地域活動支援センター「コスモスホール」/みちのく会/有限会社 ローカルプランニング/大阪シーリング印刷株式会社

**■情報の収集と発信**

大野沙知子/藤田ゆうき/シヤグラフィ(事務局運営・ウェブサイト制作)/株式会社 スパーズ(ウェブサイト制作)/株式会社 電通(広報デザイン・イベント運営)/西荻デザイン(ウェブサイト制作)/株式会社 博報堂(広報プランニング・制作)/ふうせん(ウェブサーバー管理)/渥美哲(日本放送協会解説委員)/筑波君枝/株式会社 朝日新聞社/日本放送協会/株式会社 読売新聞グループ本社/株式会社 福祉新聞社/一般社団法人 共同通信社/株式会社 毎日新聞社/株式会社 日本経済新聞社/株式会社 フジテレビジョン/株式会社 河北新報社/株式会社 産業経済新聞社/株式会社 時事通信社/株式会社 消費生活新報社/株式会社 西日本新聞社/株式会社 東海新報社/日本テレビ放送網 株式会社/株式会社 福島中央テレビ/株式会社 福島民報社/福島民友新聞社 株式会社/株式会社 新潟日報社/南相馬ひばりエフエム/株式会社 中国新聞社/株式会社 テレビ愛媛/宮崎日日新聞社/株式会社 北海道新聞社/日本BS 放送株式会社/株式会社東京ビックサイト

アーじ/プランニュー-北上

**第10回 現地会議 in 宮城**●牧秀一 氏(NPO 法人 よろず相談室)/浜上章 氏(宮城県サポートセンター支援事務所)/鈴木美紀 氏(社会福祉法人 気仙沼市社会福祉協議会)/白鳥孝太 氏(公益社団法人シャンティ国際ボランティア会)/齋藤貴恵 氏(社会福祉法人 気仙沼市社会福祉協議会)/塚本卓 氏(NPO 法人 気仙沼まちづくり支援センター)/牧秀一 氏(NPO 法人 よろず相談室)/浜上章 氏

**【第2回広域避難者支援ミーティング全国版】**

みちくの会/ NPO 法人あきたパートナーシップ/ NPO 法人 山形の公益活動を応援する会・アミル/ NPO 法人 やまがた育児サークルランド/一般社団法人ふくしま連携復興センター/ふうあいねっと/『福玉便り』編集部・埼玉県労働者福祉協議会/立正大学/ NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ/東京災害ボランティアネットワーク/東京ボランティア・市民活動センター/かながわ避難者と共にあゆむ会/東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会/公益社団法人 中越防災安全推進機構/ NPO 法人 新潟NPO 協会/手をつなごう311 /愛知県被災者支援センター/みえとも/一般社団法人みんなの手/NPO法人 和(なごみ)/まるっと西日本 東日本大震災県外避難者西日本連絡会/サインポスト/とっとり震災支援連絡協議会/うけいれネットワークほっと岡山/ひろしま避難者の会「アスチカ」/福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト/ NPO 法人 えひめ311 /東日本大震災被災者支援ふくおか市民ネットワーク/『うみがめのたまご』～ 3.11 ネットワーク～福島避難者のつとひ沖繩じゃんがら会/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN)/ NPO 法人とみおか子ども未来ネットワーク/関西学院大学災害復興制度研究所/社会福祉法人中央共同募金会/ NPO 法人 OurPlanetTV /いたばし総合ボランティアセンター鎌倉女子大学/ NPO 法人子ども全国ネット/認定NPO 法人 ジャパン・プラットフォーム/公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会/中央労働金庫/一般社団法人東京都医療社会事業協会/公益財団法人東京YWCA /日本生活協同組合連合会/町屋6 丁目ミニサロン/松戸・東北交流プロジェクト/東日本大震災復興支援～絆～プロジェクトおおむた/福島県避難者支援課/ NPO 法人メディアアーじ/ NPO 法人日本ファシリテーション協会/中央労働金庫/一般社団法人東京都医療社会事業協会/公益財団法人東京YWCA /日本生活協同組合連合会/町屋6 丁目ミニサロン/松戸・東北交流プロジェクト/東日本大震災復興支援～絆～プロジェクトおおむた/福島県避難者支援課/ NPO 法人メディアアーじ/ NPO 法人日本ファシリテーション協会

**■ネットワーク推進会議**

**第1回**●とみおか子ども未来ネットワーク/ 311 受入全国協議会/社団法人 中越防災安全推進機構 復興デザインセンター/関西学院大学 災害復興制度研究所/社会福祉法人 中央共同募金会/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク・SAFLAN / NPO 法人 日本ファシリテーション協会

**第2回**●とみおか子ども未来ネットワーク/ 311 受入全国協議会/社団法人 中越防災安全推進機構 復興デザインセンター/ 関西学院大学 災害復興制度研究所/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク・SAFLAN

**第3回**●とみおか子ども未来ネットワーク/ 311 受入全国協議会/みちのく会/山形避難者母の会/東日本大震災県外避難者西日本連絡会 まるっと西日本/公益社団法人 中越防災安全推進機構/東京災害ボランティアネットワーク/関西学院大学 災害復興制度研究所/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク (SAFLAN)/社会福祉法人 中央共同募金会

**■後方支援活動**

**省庁定期協議の開催第1回**●内閣府(原子力災害対策本部 原子力被災者生活支援チーム/経済社会システム担当/防災担当 防災計画担当/防災担当 国際協力担当/防災担当 法制担当)復興庁(総合政策班/法制班/ボランティア・公益的民間連携班/帰還支援班/予算会計班)文部科学省(初等中等教育局 教育課程課/初等中等教育局 児童生徒課/スポーツ・青少年局/原子力損害賠償対策室)厚生労働省(医政局 指導課/雇用均等・児童家庭局 虐待防止対策室/雇用均等・児童家庭局 育成環境課)農林水産省(大臣官房 食料安全保障課)経済産業省(資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力損害対応室)国土交通省(港湾局)/ NPO 法人 桜ライン311 /公益財団法人 さわやか福祉財団/認定NPO 法人ディーピーアイ日本会議/認定NPO 法人 難民支援協会/認定NPO 法人 日本NPO センター/ NPO 法人 日本人子唄協会/日本生活協同組合連合会/一般社団法人 復興開発支援機構/NPO法人 レスキューストックヤード/手をつなぐ3.11信州/NPO法人 アースウォーカーズ/パルシステム連合会/福岡県民主医療機関連合会/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク (SAFLAN)/ひろボラネット/ 認定NPO 法人 FoEJapan/ NPO 法人 ウェブストーリー/ NPO 法人 南茶和/ NPO 法人 日本病院ボランティア協会/公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン/一般社団法人 復興開発支援機構/宗教法人 カトリック中央協議会

## 【2014年度】

**■被災地支援活動**

**第10回 現地会議 in 岩手**●鹿野順一 氏(NPO 法人 いわて連携復興センター)/東洋平 氏(認定NPO 法人 国境なき子どもたち 岩手事務所)/大野覚 氏(認定NPO 法人 茨城NPO センター・コモンズ)/尾上昌毅 氏(NPO 法人 日本ファシリテーション協会)/ NPO 法人 いわて連携復興センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会/ NPO 法人 メディ

## 【2013年度】

NPO 法人ジャパン・プラットフォーム/認定NPO 法人国際協力NGO センター/認定NPO 法人難民支援協会/認定NPO 法人日本NPO センター/農を変えたい東北集会in 福島実行委員会/富士通株式会社/復興まちづくり推進力ラムズ/復興支援団体プラスネオ/復興庁宮城復興局/復興庁福島復興局地域班/福島県男女共生センター「女と男の未来館」/福島県中地域NPO ネットワーク” なかねっと” /福島県復興公営住宅入居支援センター/福島県文化スポーツ振興局/福島県弁護士会/福島子ども保養プロジェクト( ココット) /夢のみずうみ村おおつち・こども夢ハウスおおつち/明日華/雄勝町の雄勝地区を考える会/陸前高田まちづくり協働センター/陸前高田市まちづくりプラットフォーム/陸前高田市仮設住宅連絡会/陸前高田市被災者支援室/陸前高田市未来商店街/立命館大学/和みサロン「真ごころ」/亘理町AKB- 荒浜・かもめ・プラザーズ広益社団法人 シャンティ国際ボランティア会/中央労働金庫/一般社団法人東京都医療社会事業協会/公益財団法人東京YWCA /日本生活協同組合連合会/町屋6 丁目ミニサロン/松戸・東北交流プロジェクト/東日本大震災復興支援～絆～プロジェクトおおむた/福島県避難者支援課/ NPO 法人メディアアーじ/ NPO 法人日本ファシリテーション協会

**■広域避難者支援活動**

**広域避難者支援ミーティング【東京2】**

福島県被災者同行会/北多摩北部ブロック内避難者家族支援担当者連絡会/新宿CSRネットワーク/ぐんま暮らし応援会/避難母子を支える会議 in 武蔵野/NPO 法人 こどもプロジェクト/広域避難者支援連絡会 in 東京(東京ボランティア・市民活動センター/東京災害ボランティアネットワーク/公益財団法人 さわやか福祉財団/震災がつなぐ全国ネットワーク/中央労働金庫/災害復興まちづくり支援機構/社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会/全国労働者共済生活組合連合会/東京都生活協同組合連合会/いたばし総合ボランティアセンター)東雲の会/青空会/福島県被災者同行会/コスモス会/ふるさと会/とみおか子ども未来ネットワーク/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会 (FAJ)/ NPO 法人 メディアアーじ/公益財団法人 日本財団/社会福祉法人 全国社会福祉協議会

**【第1回広域避難者支援ミーティング全国版】**

うけいれネットワーク ほっと岡山/みちのく会/広域避難者支援連絡会 in 東京/北海道NPO 被災者支援ネット/ NPO 法人 あきたパートナーシップ/子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク/復興ボランティア支援センターやまがた/ NPO 法人 やまがた育児サークルランド/ NPO 法人 山形の公益活動を応援する会・アミル/山形避難者母の会/ふうあいねっと/『福玉便り』編集委員会/東京災害ボランティアネットワーク/東京ボランティア・市民活動センター/ふんばろう福島プロジェクト/かながわ避難者支援ネット/公益社団法人 中越防災安全推進機構/ NPO 法人 新潟NPO 協会/NPO 法人 泉京・垂井/愛知県被災者支援センター/みえ災害ボランティア支援センター/滋賀県内避難者の会/ NPO 法人 きょうとNPO センター/まるっと西日本 東日本大震災県外避難者西日本連絡会/とっとり震災支援連絡協議会/ NPO 法人 ひろしまNPOセンター/ひろしま避難者の会「アスチカ」/ NPO 法人 福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト/ NPO 法人 えひめ311 /社会福祉法人 香美市社会福祉協議会/東日本大震災被災者支援ふくおか市民ネットワーク/『うみがめのたまご』～ 3.11 ネットワーク～/福島避難者のつとひ 沖繩じゃんがら会/ NPO 法人 とみおか子ども未来ネットワーク/関西学院大学 災害復興制度研究所/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク (SAFLAN) / NPO 法人 日本ファシリテーション協会 (FAJ)/ NPO 法人 メディアアーじ

**【中国2】**

うけいれネットワーク ほっと岡山/ひろしま避難者の会「アスチカ」/とっとり震災支援連絡協議会/うけいれネットワーク ほっと岡山/ NPO 法人 ひろしまNPO センター/ひろしま避難者の会「アスチカ」/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会

**【四国2】**

うけいれネットワーク ほっと岡山/香川こどもといのちを守る会/ NPO 法人 福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト/ NPO 法人 今治NPOサポートセンター/ NPO 法人 えひめ311 /えんじょいんと香美/社会福祉法人 香美市社会福祉協議会/ NPO 法人 地域支援さわやか四万十/うけいれネットワーク ほっと岡山/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会 (FAJ)

**【山形2】**

みちのく会/社会福祉法人 酒田市社会福祉協議会/市民活動交流ひろば「ぶらっと」/ NPO 法人 山形公益活動を応援する会・アミル/復興ボランティア支援センターやまがた/山形避難者母の会/米沢市避難者支援センター「おいで」/ NPO 法人 日本ファシリテーション協会 (FAJ)

## 【2013年度】

人福島県有機農業ネットワーク/ NPO 法人母と子の虹の架け橋/ NPO 法人萌友/ TEDIC / WORK FOR 東北/ Youth for Ofunato /アクセンチュア株式会社 福島イノベーションセンター/あしなが育英会/いわきCERS ネット/かむり川絆の会/からくわ丸/カリタス・ジャパン原町ベース/がんばってっちゃ牡鹿プロジェクト/がんばろう福島、農業者等の会/きゅうりよう工房/グリーンタウンやもと仮設住宅自治会/ぐるぐる応援団/ぐるっと湖南伝承会/コミュニナトランスレーション・デザイン有限責任事業組合/サポートみさと(会津美里町町民活動支援センター準備室)/さんりくさんぽ ～本吉のある風景～/すとう農産/すばらしい歌津をつくり協議会/スマイルガーデン/スローフード福島/ソーシャルベンチャー・パートナーズ 東京/たみこの海バック/チャイルドラインふくしま/つながっぺ南相馬/なつかしい未来創造株式会社/なでしこ会/なみえ絆いわき会/ハネウェル居場所ハウス/ヒカリフーズ株式会社/ひまわり工房/ふくしまオーガニックフェスタ実行委員会/ふくしまネットワークフォーラム/ふくしま復興支援フォーラム/ふらっとーはく/ふんばろう宮城プロジェクト/ベテランママの会/ホールアース自然学校福島校/ママサポーターズ/まゆ工房 彩(いろどり)/まるごと陸前高田協議会/みやぎジョネット みやぎ女性復興支援ネットワーク/みやぎ生活協同組合/みやぎ連携復興センター/みやこラボ/ものづくり交流会/もりおか復興支援センター/やきとりなっちゃん/やまもと応援センター/ゆりあげ・名取活性化協議会/リグリーン/伊達ルネッサンス事務局/一般財団法人 共生地域創造財団/一般財団法人CSO ネットワーク/一般社団法人 Bridge for Fukushima /一般社団法人 ReRoots /一般社団法人 おがるスターズ/一般社団法人 ふくしま会議/一般社団法人 みんな未来センター/一般社団法人 子どものエンパワメントいわた/一般社団法人「陸前高田被災地語り部」ぐこ屋/一般社団法人SAVE IWATE /一般社団法人 WATALIS /一般社団法人おらが大槌夢広場/一般社団法人グリーンオイルプロジェクト/一般社団法人パーソナルサポートセンター/一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター/一般社団法人ふくしま連携復興センター/一般社団法人みらいサポート石巻/一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク/映画を届けようプロジェクト/会津電力株式会社/葛尾村村創造協議会/株式会社 巡の環/株式会社NTTデータ/株式会社シオン/株式会社ジャパンクリエイト/株式会社社まづくり会津/株式会社メキメキ/株式会社丸井グループ/株式会社富士通 東日本復興・新生支援本部/釜援隊/釜石市仮設住宅運営センター/釜石市生活環境課/釜石市地域づくり推進課/岩手県生活再建課/岩手大学/岩手大学復興推進機構/岩沼市相野釜町町内会/岩沼市復興支援センタースマイル/岩沼市復興整備課/気仙沼NPO/NGO 連絡会/気仙沼まちづくり支援センター/吉備町工房みちみ/宮城県サポートセンター支援事務所/協力隊OV 有志による震災支援の会/玉浦西まちづくり検討委員会/結の会/健康麻雀協会/県内自主避難連絡会/古民家再生IBUKI プロジェクト/公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会/公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 気仙沼事務所/公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン/公益社団法人 青年海外協力協会 里の社サポートセンター/公益社団法人助けあいジャパン/高校生がつくるいしのまきカフェ」/(かざかっこ)/高田大隅つとひの丘商店街/国際公共政策研究センター/山元いちご農園株式会社/山元町被災者支援室/山元復興ステーション/山内鮮魚店/子ども福島(子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク)/支援者のための支援センター TOMONY /社会福祉法人葛尾村社会福祉協議会/社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会/社会福祉法人気仙沼市社会福祉協議会ボランティアセンター/社会福祉法人宮城県社会福祉協議会/社会福祉法人石巻市社会福祉協議会/社会福祉法人大熊町社会福祉協議会/社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会/社会福祉法人登米市社会福祉協議会/社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会被災地支援センター/社会福祉法人福島県社会福祉協議会/社会福祉法人北上市社会福祉協議会/社団法人 石巻観光協会/就労継続支援B 型事業所 あすなろホーム/女川町地域医療センター/石巻2.0 /石巻仮設住宅自治連合推進会/仙台フィンランド健康福祉センター/仙台傾聴の会/相双ボランティア準備室/大船渡市企画調整課/大船渡市市民活動支援センター/大船渡市住宅公園課/大船渡市地域振興センター/大船渡市地域福祉課/大槌町被災者支援室/大槌復興 刺し子プロジェクト/大島青果/中央労働金庫/登米市民活動プラザ/東松島市 矢本運動公園仮設住宅「とんぼの会」/東松島復興協議会/東日本大震災復興支援 大根コンプロジェクト/東北学院大学災害ボランティアステーション/独立行政法人産業産業技術総合研究所/読書ボランティアおはなしころりん/檜葉町宮里応急仮設住宅 自治会/檜葉町宮里仮設住宅自治会/南三陸まなびの里・いりやど/南三陸町保健福祉課/日本YMCA カーロふくしま/日本生活協同組合連合会/日本労働者協同組合連合会/認定NPO 法人NPO 高知市民会議/認定

笑顔プロジェクト／あさひプロボノ事務所／社会福祉法人足立区社会福祉協議会／社会福祉法人荒川区社会福祉協議会／いたばし災害ボランティア会／いたばし総合ボランティアセンター／かながわ避難者と共にあゆむ会／カルチュラル・ニュース日本支局／きらきら星ネット／ぐんま暮らし応援会／コスモス会／じゃあまいいかねっと・ふうあいママの会／認定NPO 法人ジャパン・プラットフォーム／上智社会福祉専門学校／ちば市民活動・市民事業サポートクラブ／社会福祉法人調布市社会福祉協議会／とちぎ暮らし応援会／とみおか子ども未来ネットワーク／西都保健生活協同組合／ニハルレキレ↑ I amspecial! ↑／パルシステム生活協同組合連合会／ふうあいねっと／みちのくまほろば会／むさしのスマイル／わかば「お茶っこ」しよう会／一般社団法人ふくしま連携復興センター一般社団法人社会的包括サポートセンター一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム一歩会／岩手も！おか復興ステーション／宮城県東京事務所／公益財団法人みちのく未来基金／広域避難者支援連絡会in 東京／社会福祉法人荒川区社会福祉協議会／社会福祉法人鉈江市社会福祉協議会／鶯宮都営住宅自治会／市民キャビネット/ 災害支援団体ネットワーク／社会福祉法人小平市社会福祉協議会／守りたい・子ども未来プロジェクト／小金井ボランティア・市民活動センター／真如苑救援ボランティアSeRV / 震災がつなぐ全国ネットワーク／人の輪ネット／成蹊大学ボランティア支援センター／生活協同組合パルシステム東京／社会福祉法人西東京市社会福祉協議会／全国労働者共済生活協同組合連合会東日本事業本部／全国労働者共済生活協同組合連合会本部／想い／早稲田大学総合人文科学研究センター／足立区新田ふるさと会／中・福の会事務局(鶯ノ宮都営住宅)／社会福祉法人中央共同募金会／中央区内の被災避難者を支援するシニアの会／中央労働金庫・町屋6 丁目ミニサロン／鳥根県東京事務所しまね定住サテライト東京／東雲の会／東京ボランティア・市民活動センター／東京災害ボランティアネットワーク／一般社団法人東京都医療社会事業協会／社会福祉法人東京都社会福祉協議会／東京都生活協同組合連合会／東京都生協連COOP 災害ボランティアネットワーク／東京都総務局復興支援対策部都内避難者支援課／東京臨床心理士会3.11 震災支援プロジェクト／東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会／東北の絆サロンFMI 会／NPO 法人 日本国際ボランティアセンター／NPO 法人こどもプロジェクト／読売光と愛の事業団 / 認定NPO 法人日本NPO センター／日本社会事業大学 社会事業研究所／公益社団法人日本社会福祉事業協会／日本生活協同組合連合会／日本赤十字社救護福祉部／避難・支援ネットかながわ／百人町青空会／社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会／復興ボランティア支援センターやまがた／福玉便り編集委員会／福島県生活環境部避難者支援課／福島県被災者同行会／立川・東日本大震災避難者を支援する会／大山自治会／社会福祉法人練馬区社会福祉協議会ボランティア・地域福祉推進センター／浪江町役場生活支援課

千葉県駐在／獨協医科大学国際疫学研究室福島分室
**九州2**●一般社団法人市民ネット／NPO 法人抱樸／東日本大震災復興支援〜絆〜プロジェクトおおむた〜／NPO 法人ふくおかNPO センター／大分県ボランティア市民活動センター／西九州大学／宮城県人ささが／うみがめのたまご〜 3.11 ネットワーク／ソカイネット／福島県人会「うつくしま、福島の会」／福島県避難者支援課

**近畿2**●滋賀県内避難者の会／NPO 法人 しがNPOセンター／一般社団法人 滋賀県労働者福祉協議会／NPO 法人 和（なごみ）／東日本大震災県外避難者西日本連絡会(まるつと西日本)／社会福祉法人 大阪ボランティア協会／避難ママのお茶べり会／NPO 法人 全日本企業福祉協会／一般社団法人 産業カウンセラー協会 関西支部／クレオ大阪中央 総合相談課／公益財団法人 神戸YMCA ／県外ひなん者交流会ひょうご ぶらっとホーム／NPO 法人 市民活動センター神戸／べっこMaMa / 神戸はけつとNet. / 兵庫県民医医療機関連合会 / 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会／奈良県被災者の会／NPO法人奈良NPO センター／NPO 法人わかやまNPO センター／福島県大阪事務所／関西学院大学 復興制度研究所／NPO 法人えひめ311

**北海道**●うけいれ隊リフレッシュ託児／NPO 法人大沼・駒ヶ岳ふるさとづくりセンター／自治会 桜会／札幌弁護士会／東京大学大学院／函館・むすびば／NPO 法人北海道NPOサポートセンター／北海道NPO 被災者支援ネット／NPO 法人北海道NPO ファンド／一般社団法人北海道広域避難アシスト協会／公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金／北海道大学 大学院工学研究室／みちのく応援団／みちのく会／みちのくキッズ／NPO 法人みみをすますプロジェクト／北海道総合政策部地域づくり支援局地域政策課道外被災地支援グループ／札幌市市民まづくり局 市民自治推進室 市民活動推進担当課／公益財団法人 みちのく未来基金／広域避難者支援連絡会in 東京

**第3 回広域避難者支援ミーティング全国版**●みちのく会/ 一般社団法人 北海道広域避難アシスト協会／北海道NPO サポートセンター／NPO 法人あきたパートナーシップ／NPO 法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク／NPO 法人 山形の公益活動を応援する会・アミル／山形県避難者母の会／一般社団法人ふくしま連携復

の家／NPO 法人ホームひなたほっこ／いしのまき支援連絡協議会／認定NPO 法人やまほうし／NPO 法人MM サポートセンター／公益社団法人青年海外協力協会どっとなり美田園サロン／公益社団法人青年海外協力協会サポートセンター／公益社団法人青年海外協力協会岩沼／一般社団法人BIGUP 石巻

**福島**●NPO 法人福島ライフエイド／かつらおむら村創造協議会／一般社団法人ふくしま会議／公益財団法人トヨタ財団／認定NPO 法人ふくしまNPOネットワークセンター／おてんとSUN企業組合／小名浜ボランティアセンター／NPO 法人3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会（みんぶく）／シャプラニール「ぶらっとスペース」／スカイストア(サロン「ひだまり」)／豊間復興協議会／薄磯復興委員会／NPO 法人都市まちづくり研究会／三菱総研 福島県自主避難者情報支援事業／NPO 法人福島県有機農業ネットワーク／FoEジャパン／浪江二本松連携復興支援センター／NPO 法人SORA アニマルシェルク／LYSTA／福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会／浪江きてほしいTシャツプロジェクト／カーちゃんの力プロジェクト／NPO 法人ふくしま新文化創造委員会／NPO 法人コースター／田村市復興応援隊／NPO 法人元気になろう福島／榊葉町 宮里仮設自治会( 会津美里)／コミュニティ結ドットコム／まちづくり会津／Tokyo Crazy Kawaii Project / 福島土壤スクリーニング・プロジェクト／ふくしま地域活動団体サポートセンター／大熊町ふるさと応援隊／NPO 法人ふくしま地球市民発伝所／一般社団法人ふくしま連携復興センター／NPO 法人シャローム／YWCA /カーロふくしま／南相馬いちばん星／「ここふくマルシェ」実行委員会／ふくしま復興支援フォーラム／相双ボランティア／Wendy 〜ウエンディいわき〜／NPO 法人支え合う21 世紀の会／NPO 法人昭和横丁／福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN)／除染情報プラザ／NPO 法人寺子屋方丈会／NPO 法人風の谷委員会／FUKU-FUKU プロジェクト／NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会／未来会議in いわき／社会福祉法人福島県社会福祉協議会／フクシマ環境未来基地／社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会／社会福祉法人新地町社会福祉協議会／社会福祉法人相馬市社会福祉協議会／社会福祉法人いわき市社会福祉協議会／ふたば商工株式会社／NPO 法人ザ・ビーブル／NPO 法人まちづくりNPO新町なみえ／一般社団法人えこえね南相馬／キッチンガーデン協議会／NPO 法人JEN／ふくしまオーガニックフェスタ実行委員会／NPO法人青空保育たけの子／子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク／NPO 法人うつくしまNPOネットワーク／ふくしま再生可能エネルギー事業ネット／NPO 法人TATAKIAGE Japan / 社会福祉法人大熊町社会福祉協議会／NPO 法人市民公益活動パートナーズ／NPO 法人榊葉コンビュファーム／NPO 法人福島県会津市民生活支援センター／一般社団法人Bridge for Fukushima / 一般社団法人ならはみらい／生活協同組合コープふくしま／南相馬市市民活動サポートセンター／NPO 法人中之作プロジェクト／みんなのとなり組／ふくしま心のケアセンター／相双に保健医療福祉システムを作る会／みんな共和国／37 カフェ／認定NPO 法人フロンティア南相馬／大熊町復興支援員／認定NPO 法人日本国際ボランティアセンター／小高ワークスペース／NPO 法人ふくしま30 年プロジェクト／Channel Square 福島インドアパークプロジェクト／浮船の里／つながつべ南相馬／南相馬ダイアログ／NPO 法人ウェブストーリー／防災団体bousaring / ふくしまオルガン堂下北沢／ふうあいネット／震災支援ネットワーク埼玉／ひろしま避難者の会 アスチカ／NPO 法人ふれあいネットまつど／東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会／NPO 法人おちや元気プロジェクト／公益社団法人神戸・ザ・チルドレン・ジャパン／NPO 法人しんぐるまざあふおーらむ／原発対話の会／アプリシエイトフクシマワークス／夢ふたば人／なこそ復興プロジェクト／社会福祉法人富岡町社会福祉協議会 生活復興支援おだがいさセンター／川内村NPO 協働センター／曹洞宗復興支援分室／SMARTCITY FUKUSHIMA MOVE / 東北支援学生団体 JoyStudy / 放射能測定センター・南相馬(とどけ鳥)

■**広域避難者支援ミーティング**

**東海2**●NPO 法人KI プロジェクト／NPO 法人いびがわミズみずエコステーション／光の帯ネットワーク／岐阜キッズな(絆) 支援室／NPO 法人泉京・垂井／SAVEIW ATEL ずおか／NPO 法人地域づくりサポートネット／はままつ東北交流館／社会福祉法人静岡県社会福祉協議会／社会福祉法人浜松市社会福祉協議会／一般社団法人aichikara / おいでん福島っこ(新城)／生活協同組合コープあいち／社会福祉法人愛知県社会福祉協議会／母子疎開ネットワーク「hahako」／支援ねっと@みえきた／みえとも(311 みえネット)／社会福祉法人三重県社会福祉協議会／静岡県被災者受入担当／NPO 法人レスキューストックヤード

**関東**●一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会／福玉便り編集部／「広がれボランティアの輪」連絡会議／NPO 法人フォトボイスプロジェクト／NPO 法人日本ヒマラヤン・アドベンチャー・トラスト／NPO 法人まちづくりぜえね／NPO 法人日本国際ボランティアセンター／NPO 法人シャプラニール=市民による海外協力の会／NPO 法人

イン311 / 公益財団法人さわやか福祉財団／NPO 法人サンガ岩手／NPO 法人参画プランニング・いわて／NPO 法人さんりくWELLNESS / 一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／一般社団法人SAVE TAKATA / 公益社団法人助けあいジャパン／社会福祉法人田野畑村社会福祉協議会／田野畑村復興対策課／社会福祉法人中央共同募金会／つどい／NPO 法人テラ・ルネッサンス／NPO 法人遠野まごころネット／NPO 法人遠野山里暮らしネットワーク／NPO 法人難民を助ける会(AAR)／NPO 法人日本リザルツ／社会福祉法人野田村社会福祉協議会／NPO 法人のんのりのだ物語／株式会社パソナ／NPO 法人母と子の虹の架け橋／NPO 法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン／社会福祉法人洋野町社会福祉協議会／洋野町特定課題対策室／社会福祉法人普代村社会福祉協議会／NPO 法人ふれあいステーション・あい／まあむたかた／NPO 法人まちづくり・ぐるっとおつち／松原町町内会／社会福祉法人宮古市社会福祉協議会／NPO 法人みやこラボ／社会福祉法人盛岡市社会福祉協議会／やまだ復興応援隊／社会福祉法人山田町社会福祉協議会／ゆいっこ花巻／ユースみやっこベース／NPO 法人夢ネット大船渡／陸前高田市仮設住宅連絡会／社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会／陸前高田市被災者支援室／NPO 法人陸前高田八起プロジェクト／陸前高田まちづくり協働センター／ワーカーズコープ／NPO 法人和と輪会／一般社団法人和RING-PROJECT / 社会福祉法人釜石市社会福祉協議会／岩手大学三陸復興推進機構／社会福祉法人宮古市社会福祉協議会／大船渡市企画調整課／大船渡市市民活動支援センター／NPO 法人東北開塾／陸前高田まちづくり協働センター

**宮城**●亘理町復興語り部の会／NPO 法人亘理いちごっこ／雄勝町の雄勝地区を考える会／門脇ハウス／社会福祉法人名取市社会福祉協議会／NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝／株式会社博報堂／NPO 法人日本冒険遊び場づくり協会／NPO 法人日本国際ボランティアセンター(JVC)／NPO 法人日本ファシリテーション協会／一般社団法人日本カーシェアリング協会／一般社団法人南三陸復興推進ネットワーク／社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会／社会福祉法人東松島市社会福祉協議会／東松島市／中核支えあいセンター／中央労働金庫／認定NPO 法人地球星社／NPO 法人地球のステージ／公益財団法人地域創造基金みやぎ／社会福祉法人太白区社会福祉協議会／多賀城市市民活動サポートセンター／NPO 法人全国移動サービスネットワーク／NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)／仙台中央タクシー株式会社／社会福祉法人仙台市社会福祉協議会／社会福祉法人石巻市社会福祉協議会／

石巻仮設住宅自治連合推進会／神戸市／NPO 法人神戸まちづくり研究所／社会福祉法人七ヶ浜町社会福祉協議会／七ヶ浜ビーチフェスティバル実行委員会／支援者のための支援センター TOMONY / 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター／荒浜再生を願う会／公益財団法人共生地域創造財団／社会福祉法人宮城県社会福祉協議会／宮城県サポートセンター支援事務所／一般社団法人気仙沼復興協会(KRA)／気仙沼市中央自治連合会／社会福祉法人気仙沼市社会福祉協議会／気仙沼市／気仙沼まちづくり支援センター／社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会／NPO 法人応援のしっぽ／NPO 法人移動支援Rera / NPO 法人レスキューストックヤード／ユースサポートカレッジ石巻NOTE / 一般社団法人みらいサポート石巻 / みやぎ連携復興センター／みやぎ生活協同組合／宮城県震災復興推進課／認定NPO 法人まち・コミュニケーション／一般社団法人ボランティアステーションin 気仙沼／一般社団法人ふらっとーほく／グリーンベルトプロジェクト／復興庁宮城復興局／NPO 法人ピースジャム／ハリウコミュニケーションズ株式会社／一般社団法人パーソナルサポートセンター／公益社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)／認定NPO 法人ジャパン・プラットフォーム／認定NPO 法人シーズ=市民活動を支える制度をつくる会／NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸／からくわ丸／NPO 法人ガーネットみやぎ／NPO 法人ウイメンズアイ／一般社団法人WATALIS / 1%(ワンパーセント)クラブ／亘理町社会福祉協議会／亘理・曹洞宗／連合宮城石巻地区協議会／ゆりあげ港朝市協同組合／山元の未来への種まき会議／社会福祉法人山元町社会福祉協議会／宮城大学山元復興ステーション／社会福祉法人宮城県社会福祉協議会／南蒲生復興部／ひまわりキッズ／東松島復興協議会／社会福祉法人東松島社会福祉協議会／西本願寺／など復興協議センターひより／名取市被災者支援連絡会／社会福祉法人名取市社会福祉協議会／名取交流センター／東北の造形作家を支援する会／NPO 法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク／NPO 法人せんだい・みやぎNPO センター／山元町共同作業所(工房地球村)／気仙沼NGP/NPO 連絡会／傾聴の会／岩沼市被災者生活支援室／岩沼市社会福祉協議会／岩沼市市民活動支援センター／岩沼みんな

## 【 2014年度 】

(宮城県サポートセンター支援事務所)／菊田忠衛 氏(ボランティアステーションin 気仙沼)／社会福祉法人 気仙沼市社会福祉協議会／気仙沼NPO/NGO 連絡会／みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会／宮城県サポートセンター支援事務所／NPO 法人 日本ファシリテーション協会／NPO 法人 メディアージ／気仙沼市／宮城県／復興庁宮城復興局

**第9 回 現地会議 in 福島**●須賀明弘氏(福島県企画調整部避難地域復興局生活拠点課)／斉藤知道氏(社会福祉法人福島県社会福祉協議会 地域福祉課)／山中桂子氏(社会福祉法人いわき市社会福祉協議会 生活支援相談員)／渡部千恵子氏・本田紀生氏(大熊町ふるさと応援隊)／藤田大氏(ふたば商工株式会社)／猪瀬絢子氏(NPO 法人 シャプラニール=市民による海外協力の会)／一般社団法人ふくしま連携復興センター／ 3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会／NPO 法人うつくしまNPO ネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／NPO 法人 メディアージ／NPO 法人 日本ファシリテーション協会／社会福祉法人 福島県社会福祉協議会／いわき産業創造館

**第10 回 現地会議 in 福島**●赤池孝行氏(NPO 法人3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会)／関靖男氏(社会福祉法人福島県社会福祉協議会地域福祉課)／佐藤清彦氏(社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会地域福祉課)／米倉一磨氏(相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会)／小畑瓊子氏(南相馬市市民活動サポートセンター)／南相馬市市民活動サポートセンター／一般社団法人ふくしま連携復興センター／NPO 法人うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／NPO 法人日本ファシリテーション協会／NPO 法人メディアージ／社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会／社会福祉法人福島県社会福祉協議会／南相馬市民情報交流センター

**第11 回 現地会議 in 宮城**●新妻一典氏(社会福祉法人 岩沼市社会福祉協議会)／沢田 充氏(社会福祉法人 名取市社会福祉協議会)／佐藤寛子氏(社会福祉法人 亘理町社会福祉協議会)／高橋和子氏(社会福祉法人 山元町社会福祉協議会)／山下弘彦氏(日野ボランティア・ネットワーク)／阿部結悟氏(山元の未来への種まき会議)／若山陽子氏(名取交流センター)／青木淳氏(公益社団法人 青年海外協力協会 里の社サポートセンター)／佐藤正乘氏(曹洞宗 東日本大震災 災害対策本部 復興支援室分室)／社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会／社会福祉法人名取市社会福祉協議会／社会福祉法人亘理町社会福祉協議会／社会福祉法人山元町社会福祉協議会／みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／山元の未来への種まき会議／宮城県サポートセンター支援事務所／社会福祉法人宮城県社会福祉協議会／NPO 法人日本ファシリテーション協会／NPO法人 メディアージ／岩沼市／復興庁宮城復興局

**第11 回 現地会議 in 岩手**●三井俊介氏(NPO 法人SET)／加藤拓馬氏(からくわ丸)／横田親氏(丹波市市議会議員)／NPO 法人アットマークリアスNPO サポートセンター／大船渡市市民活動支援センター／陸前高田まちづくり協働センター／東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)／NPO 法人いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／NPO 法人メディアージ／NPO 法人日本ファシリテーション協会／大船渡市民文化会館リアスホール

■**第3 回 全体ミーティング**

**岩手**●認定NPO 法人アムダ／NPO 法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン／NPO法人ETIC. / 公益財団法人国際開発救援財団／ FM ねまらいん／認定NPO 法人ジャパン・プラットフォーム／認定NPO 法人国境なき子どもたち／RCF イノベーション東北／一般社団法人SAVE IWATE / NPO 法人SET / 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会／独立行政法人都市再生機構／あすからのくらし相談室・宮古／NPO 法人アットマークリアスNPO サポートセンター／一般社団法人子どものエンバウメントいわて／社会福祉法人岩泉町社会福祉協議会／岩泉町復興課／社会福祉法人岩手県社会福祉協議会／岩手大学三陸復興推進機構／ヴィヴレ・ママン／うましか／NPO 法人陸前高田市支援連絡協議会AidTAKATA / 社会福祉法人大槌町社会福祉協議会／大槌町商工観光課／大槌町復興局／大船渡共生まちづくりの会／大船渡市企画調整課／大船渡市市民活動支援センター／社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会／大船渡市地域福祉課／大船渡市復興局／大船渡地域振興センター／尾崎100 年学舎／一般社団法人おらが大槌夢広場／かけあしの会／認定NPO 法人カタリバ／NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク／社会福祉法人釜石市社会福祉協議会／釜石市地域づくり推進課／NPO法人かまいリンク／からくわ丸／NPO 法人カリタス釜石／公益社団法人共生地域創造財団／NPO 法人吉里吉里国／吉里吉里地域復興協議会／社会福祉法人久慈市社会福祉協議会／NPO 法人こそだてシップ／NPO 法人桜ヲ

三陸復興財団の代表として、2011年11月、復興庁で記者会見を行う。左から、復興庁長官、復興財団理事長、復興財団副理事長、復興財団代表理事。

ト/ 陸前高田まちづくり協働センター/ NPO法人ワーカーズコープ/ 一般社団法人和RING-PROJECT /社会福祉法人釜石市社会福祉協議会/ 岩手大学三陸復興推進機構大船渡市企画調整課/大船渡市市民活動支援センター/ NPO法人東北開墾/ NPO法人風花/ NPO法人立ち上がるぞ!宮古市田老/ NPO法人フードバンクいわて/ NPO法人未来図書館/復興!船越地域協議会/ おやじの会/ R45デザイン/ 小本いきがいくらぶ/エンジョイ・ライフ/一般社団法人三陸プレーメン企画/一般社団法人三陸駒舎/ 新生おおつち/株式会社邑計画/認定NPO法人心の架け橋いわて/ままりば/一般社団法人KAI OTSUCHI

**宮城**●社会福祉法人名取市社会福祉協議会/株式会社博報堂/ NPO法人日本冒険遊び場づくり協会/ NPO法人日本国際ボランティアセンター(JVC)/ NPO法人日本ファシリテーション協会/一般社団法人日本カーシェアリング協会/一般社団法人南三陸復興推進ネットワーク/社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会/社会福祉法人東松島市社会福祉協議会・東松島市/中核支えあいセンター/中央労働金庫/認定NPO法人地星社/ NPO法人地球のステージ/公益財団法人地域創造基金みやぎ/社会福祉法人太白区社会福祉協議会/多賀城市市民活動サポートセンター/ NPO法人全国移動サービスネットワーク/ NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)/社会福祉法人仙台市社会福祉協議会/社会福祉法人石巻市社会福祉協議会/石巻仮設住宅自治連合推進会/社会福祉法人七ヶ浜町社会福祉協議会/支援者のための支援センター TOMONY /阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター/公益財団法人共生地域創造財団/社会福祉法人宮城県社会福祉協議会/宮城県サポートセンター支援事務所/一般社団法人気仙沼復興協会(KRA)/気仙沼市中央自治連合会/社会福祉法人気仙沼市社会福祉協議会/気仙沼市/気仙沼まちづくり支援センター/社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会/ NPO法人応援のしっぽ/ NPO法人移動支援Rera / NPO法人レスキューストックヤード/ユースサポートカレッジ石巻NOTE /一般社団法人みらいサポート石巻/みやぎ連携復興センター/みやぎ生活協同組合/宮城県震災復興推進課/一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼/一般社団法人ふらっとーほく/グリーンベルトプロジェクト/復興庁宮城復興局/ NPO法人ピースジャム/ハロウコミュニケーションズ株式会社/一般社団法人パーソナルサポートセンター/公益社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)/認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム/認定NPO法人シーズ=市民活動を支える制度をつくる会/ NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸/からくわ丸/ NPO法人ガーネットみやぎ/ NPO法人ウィメンズアイ/一般社団法人WATALIS / 1%（ワンパーセント）クラブ/亙理町社会福祉協議会/亙理・曹洞宗/連合宮城/ゆりあげ港町会協同組合/山元の未来への種まき会議/社会福祉法人山元町社会福祉協議会/宮城大学山元復興ステーション/社会福祉法人宮城県社会福祉協議会/南蒲生復興部/東松島復興協議会/社会福祉法人東松島社会福祉協議会/西本願寺/なりり復興支援センターひより/名取市被災者支援連絡会/社会福祉法人名取市社会福祉協議会/名取交流センター/東北の造形作家を支援する会/ NPO法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク/ NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター/山元町共同作業所(工房地球村)/気仙沼NGP/NPO連絡会/傾聴の会/岩沼市被災者生活支援室/岩沼市社会福祉協議会/岩沼市市民活動支援センター/岩沼みんなの家/ NPO法人ホームひなたほっこ/いしのまき支援連絡協議会/ NPO法人MMサポートセンター/公益社団法人青年海外協力協会どっとなり美田青年サロン/公益社団法人青年海外協力協会サポートセンター/公益社団法人青年海外協力協会岩沼/一般社団法人BIGUP石巻/ReRoots/藍工場OCEANBLUE公益社団法人宮城県精神保健福祉協会心のケアセンター/コミュニティ・4チルドレン/社会福祉法人高島市社会福祉協議会/株式会社八葉水産/NPO法人Azuma\_re/栗原市市民活動支援センター/認定NPO法人社の伝言板ゆるる/名取市市民活動支援センター/尚綱学院大学/ベビースマイル石巻/石巻復興支援ネットワーク

**福島**●NPO法人福島ライフアイド/かつらおむら村創造協議会/公益財団法人トヨタ財団/認定NPO法人ふくしまNPOネットワークセンター/おてんとSUN企業組合/小名浜ボランティアセンター/ NPO法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会(みんなぶく)/こどもあいネット/スカイストア(いわきオーブプロジェクト)/ NPO法人福島県有機農業ネットワーク/ NPO法人ライフ/ NPO法人福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会/ NPO法人Jin /カーちゃんの力プロジェクト/飯館電力株式会社/ NPO法人ふくしま新文化創造委員会/ NPO法人コースター/田村市復興応援隊/ NPO法人元気になろう福島/檜葉町 宮里仮設自治会(会津美里)/コミュニティ結ドットコム/まちづくり会津/ NPO法人まちづくり喜多方/福島土壌スクリーニング・プロジェクト/ふくしま地域活動団体サポートセンター/大熊町ふるさと応援隊/ NPO法人ふくしま地球市民発信所/一般社団法人ふくしま連携復興センター/ NPO法人シャローム/ YWCA・カーロふくしま/一般社団法人南相馬いちばん星/ふくしま復興支援フォーラム/双葉郡未来会議/相双ボランティア/

2011年11月、復興庁で記者会見を行う。左から、復興庁長官、復興財団理事長、復興財団副理事長、復興財団代表理事。

県社会福祉協議会/NPO法人 日本ファシリテーション協会/ NPO法人 メディアージ

**第12回 現地会議 in 宮城(2015/10/20)**●塚本卓(気仙沼NPONGO連絡会/気仙沼まちづくり支援センター)/平塚信一郎(いしのまき支援連絡会/石巻市社会福祉協議会)/鈴木智弘(名取市被災者支援連絡会/名取市震災復興部生活再建支援課)/石塚直樹(みやぎ連携復興センター)/伊藤浩子(せんだい・みやぎNPOセンター)/大久保朝江(社の伝言板ゆるる)/北川 進(宮城県社会福祉協議会)/一般社団法人 みやぎ連携復興センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/気仙沼NPO / NGO連絡会/社会福祉法人 石巻社会福祉協議会/名取市/宮城県サポートセンター支援事務所/ NPO法人 日本ファシリテーション協会/ NPO法人 メディアージ

**第12回 現地会議 in 福島 (2015/12/04)**●福島県避難地域復興局避難者支援課/福島県社会福祉協議会/ふくしま連携復興センター/ 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会/復興庁福島復興局/一般社団法人ふくしま連携復興センター/ NPO法人 うつくしまNPOネットワーク/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/社会福祉法人 福島県社会福祉協議会/ NPO法人 日本ファシリテーション協会/ NPO法人 メディアージ

**第13回 現地会議 in 岩手(2016/02/04)**●森 浩昭(料亭久里川 支配人/公益財団法人 広島県就労振興センター 副会長)/早川 輝(みやっこベース)/菊池新一(遠野山・里・暮らしネットワーク)/伊藤大介(いわて連携復興センター)/水野孝洋(での園 園主)/金野崇(さいとう製菓株式会社 執行役員総務部長)/佐々木信秋(一般社団法人SAVE TAKATA 代表理事)/笠原一城(NPO法人浜わらす 代表理事)/ NPO法人 いわて連携復興センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/ NPO法人 日本ファシリテーション協会/ NPO法人 メディアージ/ NPO法人アットマークリアスNPOサポートセンター/大船渡市市民活動支援協議会/ NPO法人陸前高田まちづくり協働センター/気仙沼NPO/NGO連絡会

**第13回 現地会議 in 宮城(2016/02/29)**●井岡仁志 氏(高島市社会福祉協議会)/一般社団法人 みやぎ連携復興センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/社会福祉法人 名取市社会福祉協議会/社会福祉法人 岩沼市社会福祉協議会/社会福祉法人 亙理町社会福祉協議会/社会福祉法人 山元町社会福祉協議会/社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会/宮城県サポートセンター支援事務所/山元の未来の種まき会議/ NPO法人 日本ファシリテーション協会/ NPO法人 メディアージ

■**地域駐在員体訪問活動**

**岩手**●認定NPO法人アムダ/ NPO法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン/ NPO法人ETIC. /公益財団法人国際開発救援助財団/ FMねまらいん/認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム/認定NPO法人国境なき子どもたち/一般社団法人SAVE IWATE / NPO法人SET /公益社団法人シャンティ国際ボランティア会/独立行政法人都市再生機構/ NPO法人アットマークリアスNPOサポートセンター/社会福祉法人岩泉町社会福祉協議会/岩泉町復興課/社会福祉法人岩手県社会福祉協議会/岩手大学三陸復興推進機構/うましか/ NPO法人点空社/ NPO法人陸前高田市支援連絡協議会AidTAKATA /社会福祉法人大槌町社会福祉協議会/大船渡共生まちづくりの会/大船渡市企画調整課/大船渡市市民活動支援センター/社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会/大船渡市復興局/大船渡地域振興センター/尾崎100年学舎/一般社団法人おらが大槌夢広場/株式会社かかけあしの会/認定NPO法人カクリバ/ NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク/社会福祉法人釜石市社会福祉協議会/釜石市地域づくり推進課/ NPO法人かまいしリンク/からくわ丸/ NPO法人カリタス釜石/公益財団法人共生地域創造財団/ NPO法人吉里吉里国/社会福祉法人久慈市社会福祉協議会/ NPO法人こそだてシップ/ NPO法人桜ライン311/ NPO法人サンガ岩手/ NPO法人参画プランニング・いわて/ NPO法人さんりくWELLNESS /一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校/公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン/一般社団法人SAVE TAKATA /社会福祉法人田野畑村社会福祉協議会/社会福祉法人中央共同募金会/つとい/ NPO法人テラ・ルネサンス/ NPO法人遠野まごころネット/ NPO法人遠野山里暮らしネットワーク/ NPO法人日本リザルト/社会福祉法人野田村社会福祉協議会/ NPO法人のんのりのだ物語/ NPO法人母と子の虹の架け橋/社会福祉法人洋野町社会福祉協議会/社会福祉法人普代村社会福祉協議会/ NPO法人ふれあいステーション・あい/ NPO法人まあむたかた/ NPO法人まちづくり・ぐるっとおおつち/社会福祉法人宮古市社会福祉協議会/ NPO法人みやこラボ/社会福祉法人盛岡市社会福祉協議会/やまだ復興応援隊/社会福祉法人山田町社会福祉協議会/ゆいっこ花巻/ NPO法人みやっこベース/ NPO法人夢ネット大船渡/陸前高田市復興支援連絡会/社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会/ NPO法人陸前たがだ八起ブъек

2011年11月、復興庁で記者会見を行う。左から、復興庁長官、復興財団理事長、復興財団副理事長、復興財団代表理事。

つくる会/認定NPO 法人 ディーピーアイ日本会議/認定NPO 法人 日本NPO センター/東京災害ボランティアネットワーク/「広がれボランティアの輪」連絡会議/一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター/いわて障がい福祉復興支援センター/ NPO 法人 国際教育文化交流協会

■**Walk with 東北プロジェクト**

株式会社電通/認定NPO 法人日本NPO センター/公益財団法人日本財団/日本生活協同組合連合会/公益財団法人 日本YMCA 同盟/株式会社 博報堂/ 1%（ワンパーセント）クラブ/チームとます東北/中央労働金庫/社会福祉法人大阪ボランティア協会/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/西荻デザイン/ふうせん/寿交通株式会社/多賀城市 地域活動支援センター「コスモスホール」/みちのく会/有限会社 ローカルプランニング/大阪シーリング印刷株式会社

■**東北応援ビレッジ2014**

いわてアステーションキャンペーン推進協議会/ NPO 法人いわて連携復興センター/ Walk with 東北 実行委員会/株式会社NTTデータ/大船渡水産振興センター/花王カスタマーマーケティング株式会社/花王株式会社/株式会社クライトレーベル/有限会社クリエイターゼロ/気仙沼市/郡山市/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援 P)/株式会社資生堂/ JAL グループ/住商機電貿易株式会社/住友商事株式会社/セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 遠野事務所/株式会社損害保険ジャパン/株式会社ダイナックス都市環境研究所/地域活動支援センター「コスモスホール」/中央労働金庫/株式会社電通/東京駅周辺防災隣組/公益社団法人日本青年会議所/認定 NPO 法人日本 NPO センター/日本航空株式会社/日本生活協同組合連合会/ NPO 法人日本セルフセンター/日本たばこ産業株式会社/公益財団法人日本 YMCA同盟/株式会社博報堂/東松島市/「広がれボランティアの輪」連絡会議/福島県会津振興局/福島県観光交流課/一般社団法人福島市観光コンベンション協会/復興庁/みちのく会/三井住友海上火災保険株式会社/三菱地所株式会社/三菱地所プロパティマネジメント株式会社/三菱自動車工業株式会社/三菱電機株式会社/ NPO 法人みやぎセルフ協働受注センター/宮古市/山田町子どもまちづくりクラブ/ルーデンス株式会社/有限会社 ローカルプランニング/ 1%（ワンパーセント）クラブ

■**東北これから会議2015**

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/「広がれボランティアの輪」連絡会議/復興庁/ 1%（ワンパーセント）クラブ/三菱地所プロパティマネジメント株式会社/ルーデンス株式会社/株式会社ダスキン/ kameyama Candle house /東京駅周辺防災隣組/株式会社東京国際フォーラム/株式会社 博報堂/株式会社博報堂プロダクツ/株式会社博報堂DY トータルサポート/チームとます東北/新井川美千枝氏(富岡町立富岡第一小学校 校長)/吉田隆見氏(富岡町立富岡第一中学校 校長)/今宿裕昭氏(一般社団法人ウェブベルマーク協会 常務理事)/石井布紀子氏(NPO 法人さくらネット 代表理事)/三浦英和氏(一般社団法人大船渡青年会議所 理事長)/佐々木美貴子氏・新沼恵美子氏(大船渡市市民活動支援センター)/加村真美氏(東北これからアンパサダー)/大本雄一氏(公益社団法人日本青年会議所の真の復興委員会委員長)/二瓶明美氏(南蒲生町内会復興部)/佐々木秀之氏(せんだい・みやぎNPO センター/南蒲生住民)/早坂まき子氏(ローカルドリームプロダクション)/渡瀬あつ子/Quinka,with a Yawn

■**情報の収集と発信**

大野沙知子/シヤググラフ(事務局運営・ウェブサイト制作)/株式会社 電通(広報デザイン)/西荻デザイン(ウェブサイト制作)/株式会社 博報堂(広報プランニング・制作)/ふうせん(ウェブサーバー管理)/ yukikazet (JCN レポート編集)/ハロウコミュニケーションズ株式会社/ NPO 法人メディアージ/日本放送協会/一般社団法人 共同通信社/フォーチュン宮城編集部/株式会社東日本放送/北海道新聞社/三陸新報社/東海新報社/東洋経済新報社/岩手日日新聞社/福島民友新聞社/有限会社いまあじゅ/福島民報社/読売新聞東京本社/日本経済新聞社/朝日新聞社/株式会社 福島放送/株式会社いわき市民コミュニティ放送

2011年11月、復興庁で記者会見を行う。左から、復興庁長官、復興財団理事長、復興財団副理事長、復興財団代表理事。

**第11回 現地会議 in 福島 (2015/10/14)**●廣畑裕子(小高の未来を応援する会 3B+1)/鳴原佳奈(一般社団法人ふくしま連携復興センター)/吉川彰浩(一般社団法人 AFW アプリシエイトフクシマワーカーズ)/平山 勉(相双ボランティア/双葉郡未来会議)/一般社団法人ふくしま連携復興センター/ NPO法人 うつくしまNPOネットワーク/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/社会福祉法人 福島

## 【 2014年度 】

興センター/ふうあいねっと/福玉便り編集委員会/ NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ/広域避難者支援連絡会in 東京/ NPO 法人とみおか子ども未来ネットワーク/東京医療ネットワーク支援センター/東雲会/かなかわ避難者と共にあゆむ会/ぐんま暮らし応援会/とちぎ暮らし応援会/東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会/一般社団法人FLIP /愛知県被災者支援センター/ NPO 法人東京・垂井/みえとも(311 みえネット)/滋賀県内避難者の会/一般社団法人みんなの手/ NPO 法人 和/まるっと西日本 東日本大震災県外避難者西日本連絡会/奈良県避難者の会/わかやま避難者のWA /とっとり震災支援連絡協議会/311ご縁つなぎネットワーク わっかラボしまね/うけいれネットワークほっと岡山/ひろしま避難者の会「アスチカ」/ NPO 法人福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト/ NPO 法人 えみめ311 /一般社団法人 市民ネット/「うみがめのだまご」～ 3.11 ネットワーク～/福島避難者のつとめ沖縄じゃんがら会/大熊町復興支援員/双葉町復興支援員(ふたさば)/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN)/認定NPO 法人日本NPO センター/関西学院大学災害復興制度研究所/社会福祉法人中央共同募金会/福島県避難者支援課

■**ネットワーク推進会議**

**第1回**●とみおか子ども未来ネットワーク/うけいれネットワークほっと岡山/公益社団法人中越安全防災推進機構/広域避難者支援連絡会in 東京/福島県庁避難者支援課/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN)/社会福祉法人全国社会福祉協議会

**第2回**●とみおか子ども未来ネットワーク/公益社団法人中越安全防災推進機構/福島県庁避難者支援課/福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN) /社会福祉法人全国社会福祉協議会/うけいれネットワークほっと岡山/広域避難者支援連絡会in 東京

■**後方支援活動**

**省庁定期協議の開催第3回**●NPO 法人 ウェップストーリー/世界に繋げる魔法の輪/ NPO 法人 全国移動サービスネットワーク/一般社団法人 チーム王冠/どろんこキャラバン☆たんば/ NPO 法人 日本病院ボランティア協会/福岡県民医療機関連合会/ NPO 法人 福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト/ NPO 法人 ボランティア活動推進国際協議会 日本/ NPO 法人 街づくり支援協会/復興庁(ボランティア・公益的民間連携班/法制班/被災者支援班)文部科学省(スポーツ・青少年局 青少年課)厚生労働省(官房総務課/雇用均等・児童家庭局/社会・援護局地域福祉課/老健局 振興課)国土交通省(道路局 高速道路課/自動車局 旅客課)環境省(環境保健部)農林水産省(農村振興局 農村政策部都市農村交流課 都市農業室)NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会/認定NPO 法人 ディーピーアイ日本会議/認定NPO 法人 日本NPO センター

**第4回**●内閣府(政策統括官(経済社会システム担当)社会基盤担当/政策統括官(防災担当)災害救助担当/政策統括官(防災担当)要配慮者担当)/復興庁(ボランティア・公益的民間連携班/原子力災害復興班)/文部科学省(生涯学習政策局 生涯学習推進課/スポーツ・青少年局 青少年課)/厚生労働省/国土交通省/環境省/消防庁/認定NPO 法人 国際協力NGO センター/ NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会/社会福祉法人 中央共同募金会/認定NPO 法人 ディーピーアイ日本会議/認定NPO 法人 日本NPO センター/日本生活協同組合連合会/公益財団法人 日本YMCA 同盟/いわて障がい福祉復興支援センター/ NPO 法人 国際教育文化交流協会

**第5回**●内閣府(政策統括官(経済社会システム担当)社会基盤担当/政策統括官(防災担当)災害救助担当/政策統括官(防災担当)被災者行政担当)/復興庁(ボランティア・公益的民間連携班/原子力災害復興班)/文部科学省(スポーツ・青少年局 青少年課)/厚生労働省(職業安定局 地域雇用対策室/雇用均等・児童家庭局/社会・援護局 地域福祉課/老健局)/経済産業省(地域資源産業室)/環境省(総合環境政策局 環境保健部 放射線健康管理担当参事官室)/認定NPO 法人 国際協力NGO センター/ NPO法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

2011年11月、復興庁で記者会見を行う。左から、復興庁長官、復興財団理事長、復興財団副理事長、復興財団代表理事。

## 【 2015年度 】

■**被災地支援活動**

**第12回 現地会議 in 岩手 (2015/10/02)**●定池祐季(東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教)/大江正章(出版社コモンズ代表、ジャーナリスト)/ NPO法人 いわて連携復興センター/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/ NPO法人 日本ファシリテーション協会/ NPO法人 メディアージ

## 10. 団体アンケート調査

2015年度と、2017年度にそれぞれ実施したJCN参加団体を対象にしたアンケート調査を紹介しました。2015年度は、その後の活動を検討するために実施したもので、2017年度は、JCNの検証のために実施したものです。

### 【アンケート内容】

|   |
|---|
| <p><b>Q1.</b> これまでJCNのかかわったことがある、会議、イベント、情報などを選択ください。</p> <input type="checkbox"/> 現地会議 <input type="checkbox"/> 広域避難者支援ミーティング <input type="checkbox"/> JCN全体ミーティング <input type="checkbox"/> 東北応援ビレッジ <input type="checkbox"/> 省庁定期協議 <input type="checkbox"/> JCNのホームページ <input type="checkbox"/> メーリングリスト <input type="checkbox"/> JCNレポート <input type="checkbox"/> その他 |
|---|

**Q2.** 現在、団体として東日本大震災にかかわる活動をされていますか？

**Q3.** JCNの4年間の活動はみなさまにとって役にたてましたでしょうか?以下それぞれを具体的にお答えください。(忌憚のないご意見をお書きください)

**Q4.** Q3を考慮して、JCNの4年間の活動評価(5段階)を教えてください。

- 非常に評価できる
- 評価できる
- どちらともいえない
- あまり評価できない
- 評価できない

**Q5.** 2016年度以降、JCNにどのような活動を期待されますか？

**Q6.** 団体名

**Q7.** 団体所在地

**Q8.** その他

援センターやまがた／山形県危機管理課復興・避難者支援室／あきたパートナーシップ／市民ネット／ふくしま連携復興センター／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

**九州避難者支援ミーティング(2015/12/04)**●福岡県立大学／福岡県弁護士会 災害対策委員会／アカツキ／浪江町復興支援員サポート事業拠点／ふくおかNPOセンター／福岡県 福祉総務課／福岡県 住宅計画課／西九州大学／佐賀大学 看護学科／佐賀県 統括本部政策監グループ／市民テーブルくまもと／くま・とも・ねっと／熊本県 危機管理防災課／『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～／市民ネット／FLIP ／ふくしま連携復興センター／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

**第3回広域避難者支援ミーティング全国版**●あきたパートナーシップ／茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと／石川県災害ボランティア協会／『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～／えひめ311／大阪市社会福祉協議会／かながわ避難者と共にあゆむ会／ぐんま暮らし応援会／原発事故被害者支えあいの会「あゆみR.P.Net」／市民ネット／社会的包摂サポートセンター／生活協同組合 コープあいち／中央労働金庫／中央共同募金会／中国5県支援ネットワーク会議(うけいれネットワークほっと岡山)／中越防災安全推進機構復興デザインセンター／ちば市民活動・市民事業サポートクラブ(NPOクラブ)／とみおか子ども未来ネットワーク／広域避難者支援連絡会in東京／とっとり震災支援連絡協議会／和(なごみ)／新潟NPO協会／日本NPOセンター／東日本大震災県外避難者連絡会(まるっと西日本)／東日本大震災滋賀県内避難者の会／ひろしま避難者の会「アスチカ」／東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会／FLIP ／福島県 避難者支援課／福島避難者のつどい 沖繩じゃんがら会／福玉便り編集委員会／ふくしま連携復興センター／復興ボランティア支援センターやまがた／みちのく会／みんなの手／みやぎ連携復興センター／やまがた絆の架け橋ネットワーク

■ネットワーク推進会議

**第1回**●とみおか子ども未来ネットワーク／広域避難者支援連絡会in東京／毎日新聞社／福玉便り編集委員会／関西学院大学災害復興制度研究所／SAFLAN

■後方支援活動

**省庁定期協議の開催第6回**●DPI(障害者インターナショナル)日本会議／全国移動サービスネットワーク／シーズ・市民活動を支える制度をつくる会／復興庁／内閣府／環境省／文部科学省／総務省／厚生労働省／国土交通省

■Walk with 東北プロジェクト

株式会社電通／認定NPO法人日本NPOセンター／公益財団法人日本財団／日本生活協同組合連合会／公益財団法人 日本YMCA同盟／株式会社 博報堂／1% (ワンパーセント)クラブ／チームともす東北／中央労働金庫／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／西荻デザイン／ふうせん／みちのく会／有限会社ローカルプランニング／大阪シーリング印刷株式会社

■東北応援ビレッジ2015

Walk with 東北 実行委員会／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／東京駅周辺防災隣組／1% (ワンパーセント)クラブ／「広がれボランティアの輪」連絡会議／復興庁雪音&玄太／AWS(Always with Smile)／わんこきょうだい(そばっち)／おおちゃん／ホッキーくん／ガンパーレふかひれちゃん／のまたん／フラおじさん／まあちゃん／モリタロウ／ゆず太郎／八木澤商店／すがた／生活温故知新／ループラス／たろうペーパーハンモック／GANBAARE ／コミュニティスペースうみねこ／南三陸ミシン工房／AQUA Labo kesennuma ／岩佐いちご農園／女子の暮らしの研究所／オーガニックふくしま安達／たなつもの／葛尾村村創造協議会／葛力創造舎／「みんなのたからもの」ししゅう高田松原プロジェクト／ボランティアスタッフのみなさま

■Walk with 東北 キャンドルセッション 2016

Walk with 東北 実行委員会／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)／株式会社博報堂／一般社団法人ウェブベルマーク協会

■情報の収集と発信

株式会社 電通(広報デザイン)／西荻デザイン(ウェブサイト制作)／株式会社 博報堂(広報プランニング・制作)／yukikazet (JCNレポート編集)／ハリウコミュニケーションズ株式会社／NPO法人メディアージ

■事務局スタッフ(2011～2015年度)

岡坂健、貞廣雅史、池座剛、中野圭、三浦圭一、鈴木亮、津賀高幸、橋本慎吾、杉村郁雄(順不同)

### 【2015年度】

Wendyいわき／いわき海洋調べ隊[うみラボ]／NPO法人昭和横丁／福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN)／除染情報プラザ／NPO法人寺子屋方丈舎／FUKU-FUKUプロジェクト／NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会／未来会議inいわき／社会福祉法人福島県社会福祉協議会／社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会／社会福祉法人新地町社会福祉協議会／社会福祉法人相馬市社会福祉協議会／社会福祉法人いわき市社会福祉協議会／ふたば商工株式会社／社会福祉法人富岡町社会福祉協議会 生活復興支援おだがいさまセンター／NPO法人ザ・ビーブル／NPO法人ふよう土2100／NPO法人まちづくりNPO新町なみえ／一般社団法人えこえね南相馬／NPO法人JEN ／ふくしまオーガニックフェスタ実行委員会／NPO法人青空保育たけの子／子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク／NPO法人うつくしまNPOネットワーク／ふくしま再生可能エネルギーネットワーク／NPO法人TATAKIAGE Japan ／NPO法人市民公益活動パートナーズ／一般社団法人Bridge for Fukushima ／一般社団法人ならはみらい／ナラノハ／生活協同組合コープふくしま／南相馬市市民活動サポートセンター／みんなのとなり組／ふくしま心のケアセンター／NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムを作る会／みんな共和国・37カフェ／大熊町復興支援員／認定NPO法人日本国際ボランティアセンター／小高ワーカーズベース／NPO法人ふくしま30年プロジェクト／Channel Square 福島インドアパークプロジェクト／浮船の里／つながっぺ南相馬／NPO法人ウェブストーリー／NPO法人アースウォーカーズ／ふくしまオルガン堂下北沢／震災支援ネットワーク埼玉／ひろしま避難者の会 アスチカ／NPO法人ふれあいネットまつど／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／NPO法人しんぐるまざあふおーらむ／原発対話の会／一般社団法人AFW ／なこそ復興プロジェクト／川内村NPO協働センター／曹洞宗復興支援分室／放射能測定センター・南相馬(とどけ島)／おだかぶらっとほーむ・小高を応援する会3B+1／南相馬サイエンスラボ／グリーンオイルプロジェクト／カリタス原町ベース／

■広域避難者支援活動

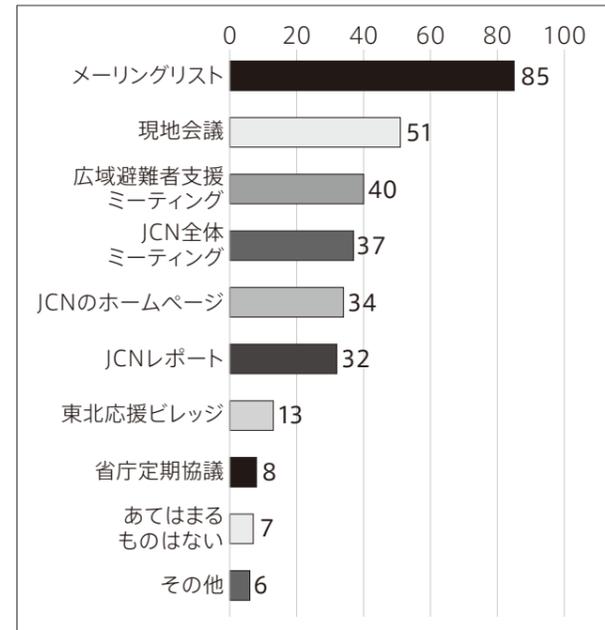
**近畿避難者支援ミーティング(2015/08/28)**●奈良県被災者の会／滋賀県内避難者の会／しがNPOセンター／滋賀県労働者福祉協議会／和(なごみ)／京都精神保健福祉協会／東日本大震災県外避難者西日本連絡会(まるっと西日本)／関西避難者 とうほく県人会／大阪ボランティア協会／全日本企業福祉協会／べっここMaMa ／兵庫県社会福祉協議会／奈良県被災者の会／奈良NPOセンター／わかやまNPOセンター／関西学院大学災害復興制度研究所／京都府防災・原子力安全課／和歌山県総務部危機管理局危機管理・消防課／兵庫県企画県民部防災企画局復興支援課／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

**中国・四国避難者支援ミーティング(2015/09/29)**●アスチカ／nina神石高原／相馬救助隊／ひなの会／ひろしまNPOセンター／広島県社会福祉協議会 広島県ボランティアセンター／おいでませ山口 定住支援ネットワーク／山口避難移住者の会／しまね定住財団／とっとり震災支援連絡協議会／うけいれネットワークほっと岡山／子ども未来愛ネットワーク／おいでんせえ岡山／さんかくナビ／子ども劇場／岡山NPOセンター／岡山県社会福祉協議会／岡山県 危機管理課／笠岡市 危機管理課／中国5県支援ネットワーク会議／えひめ311／香川県社会福祉協議会／高知県危機管理部 南海トラフ地震対策課／徳島県 県民環境部 県民環境政策課 県民協働室／コープあいち／まるっと西日本／沖繩じゃんから会／中国5県支援ネットワーク会議／福玉便り編集委員会／奈良県被災者の会／『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～／ふくしま連携復興センター／日本NPOセンター／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

**東海避難者支援ミーティング(2015/10/30)**●ふくしま絆の会／地域づくりサポートネット／静岡県社会福祉協議会／静岡県くらし・環境部政策監(被災者受入担当)／避難当事者団体(311ing)／愛知県社会福祉協議会／愛知県被災者支援センター／ボランティアセンターなごや／コープあいち／愛知共同住宅協会(弁護士)／愛知在宅保健師会／愛知県司法書士会／愛知県民主医療機関連合会／名古屋キリスト教社会館／レスキューストックヤード／愛知県 防災局災害対策課／311支援ネットワーク・ぎふ／岐阜キッズな(絆)支援室／岐阜県 危機管理部防災課／コープぎふ／311みえネット／みえとも ／よりせいホットライン コールセンターみえ／コープみえ／三重県社会福祉協議会／三重県 防災対策部 防災対策総務課／ふくしま連携復興センター／あきたパートナーシップ／市民ネット／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

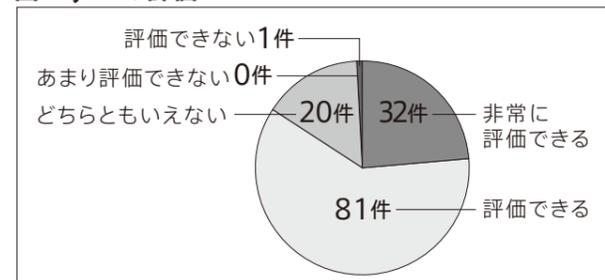
**東北避難者支援ミーティング(2015/11/11)**●青森県 生活再建・産業復興局／あおもりNPOサポートセンター／カチャートプロジェクト／もりおか復興支援センター／秋田県 被災者受入支援室／まちなかトープ／コーヒー&ニットIVY ／みやぎ連携復興センター／米沢市避難者支援センターおいで／りとりる福島／復興ボランティア支

図2. 参加プログラム



| プログラム         | 件数 |
|---------------|----|
| メーリングリスト      | 85 |
| 現地会議          | 51 |
| 広域避難者支援ミーティング | 40 |
| JCN全体ミーティング   | 37 |
| JCNのホームページ    | 34 |
| JCNレポート       | 32 |
| 東北応援ビレッジ      | 13 |
| 省庁定期協議        | 8  |
| あてはまるものはない    | 7  |
| その他           | 6  |

図3. JCNの評価



| 評価        | 件数  |
|-----------|-----|
| 非常に評価できる  | 32  |
| 評価できる     | 81  |
| どちらともいえない | 20  |
| あまり評価できない | 0   |
| 評価できない    | 1   |
| 合計        | 134 |

## JCNが役に立てたこと

自由回答より抜粋

## ■つながり促進について

- 目の前の活動だけに注力しがちなNPOにとって、横の連携や状況の共有は考えていても出来ていない部分が多い様に思います。そのなかで貴重な役割を果たしているのではと思います。
- NPOと連携、協力を得ることで、支援活動の効果を高めることができた。
- 自分以外の人や団体と沢山の繋がりが出来たのが大きいです。
- 省庁定期協議と現地会議をきっかけに、移動支援の課題を色々な関係者につないでいただいたところ。MLを通じて、忘れないで活動している仲間がこんなにたくさんいることを確認できたこと。小さな活動でも意味があると思えたこと。

## ■情報発信について

- 東北応援ビレッジ等、首都圏の方に直接支援を呼びかける、また、地域の魅力をPRできるような場をご提供いただきましたので、大変助かりました。
- 全国的な規模での情報発信をしてくれたので大いに役立った
- 被災地の状況や支援団体の共通の課題などが把握できた。特に福島県沿岸部における状況や支援の実態把握が出来ることで、弊団体の事業運営に役立てた。

## ■他団体の活動把握について

- 大規模災害時に、被災現地のNPO法人、特に中間支援組織の役割について、いろいろな側面で学ぶことができたこと
- 他団体の活動内容がわかり、活動の参考になった。各種情報提供をしていただき、指標づくりの参考になった。活動の相談に乗っていただきアドバイスいただいたことでスムーズに運営できた。

## ■その他

- 現地スタッフの方には様々お世話になった。
- 東日本で活動するNPO/NGOのリーダーとして、各団体に支援ノウハウを伝え、各団体の育成に尽力してきた。

## JCNが役に立てなかったこと

自由回答より抜粋

## ■現場への直接支援について

- 果たして被災者の役に立つことができたのか。また社会に対して働きかけることができたのか。東日本大震災の支援団体間とはかく、社会や世間ではJCNの知名度はまったくない。
- 全体を見ると、どうしても細かい現場のニュアンスが溢れてしまうところ。

## ■行政や省庁とのつながりや提言について

- 行政機関に対する政策提言などに、現場の声を集約して施策化していただき、その受け入れ先(活動先)として、被災地活動NPO等に引き継ぐような流れを作っていただくようなコーディネートをしていただけると、関係者すべての課題が解決できると思います。
- 現地スタッフ以外の動きは本当に東北の実情を踏まえているのか疑問に思うことが多々あった。
- 省庁定期協議の出席者の方々と、要望提出団体をつなぐマッチングの場を持ていただければ、もっと要望団体の声を力強く押し出していただけたのではないかとはいくらいです。

## ■体制(人的リソース)について

- 東京が事務局で、現地駐在が各県1人という体制では、十分に状況がつかみづらかったのではないかと。
- 事務局機能をより拡充(人的に)することで、より多くのニーズにタイムリーに対応できる体制が組めたのではないかと。

## ■その他

- 被災地のNPO等・社会的企業等と、被災地を応援しようとするNPO等・社会的企業等の連携、新たなパートナーシップの醸成がそれほど進展しなかったこと
- 社会福祉協議会は東日本大震災のみならず、毎年の各地の災害発生にNPOが去ってからも息の長い地域に密着した支援活動を行う全国ネットの団体であるが、それと競うようなNPOの活動にウエイトを置いたように思うので、震災以前の社会福祉協議会の強化やコミュニティの再生には役立たなかったのではないかと。

## JCNに期待すること

自由回答より抜粋

## ■コーディネート機能としての役割

- 団体間の資源交換のつなぎ役
- 全国のNPOと被災地をつなぐ役割は必要と思います。被災地のNPO活動が先進事例と呼ばれる日まで、長くつながれたらと願っています。
- JCN参加団体との交流を深める場の西日本方面での開催を希望します。西日本で連携できる団体と繋がりを広げていきたいと思っています。

## ■風化防止と情報発信

- より長く被災地の現状を伝えていくこと。復興した後にもそのような街ができていくのを伝え続けてほしい。
- 現地会議だけではなく東京でも被災3県それぞれの支援集会を開催してもらいたい。
- 被災地支援、被災地内での活動の「継続」に係る事業展開。集中復興期間から復興・創生期間へ移行することで、ますます「風化」(災害疲れなどを含む。)が進むことの防止のために。
- 避難者支援の活動をまとめ、考察し、よりよい支援につなげるための啓発活動など
- 現地の復興状況や支援活動団体の状況がわかる情報提供。
- 今回発刊された『白書』のように、広く一般に向けた情報発信。さまざまな知見が集まっており、それを「来るべき災害」に役立てるため。

## ■支援団体があつまる「場」作り

- 今後も、継続的に広域避難者ミーティングを実施していただきたい。全国に避難者が散らばっているものの、なかなかその実態を全体で把握するような体制がとれないまま4年がたちました。それを唯一実施してくれているのがJCNだと思っています。
- 今後も団体の繋がりと、行政、企業の方々との協力の場となったださる事を期待しております
- 被災地から遠く離れている地域の人にも参加できるような情報共有の場や会があればいいと思う。東日本大震災のことも西日本ではもう風化しているから。
- 広域避難者の置かれる状況は、今後さらに厳しいものになっていくことが予想されています。きめ細かい支援は難しいかもしれませんが、今後迫られる避難者自身の選択を尊重した息の長い支援(交流)活動が必要で、そのためには全国域のネットワークがそばにいてくれることが非常に重要と思います。

## 東日本大震災支援に関するアンケート調査 結果

**目的** : ① JCNが参加団体に対して果たした役割を明らかにする(JCNが実施した事業への関わり等)  
 ② JCNの参加団体の被災地支援活動の状況を明らかにする(JCNの影響力を検討するために)

**対象** : JCN参加団体(2011~2017年度)約600団体 ※団体連絡先がわかっているもの

**回答数・回答率** : 145・回答率約25%

**方法** : メールによる調査票送付→ウェブサイト回答

**期間** : 2017年10月~12月

**協力** : 大野沙知子氏(名古屋大学未来社会創造機構特任准教授)

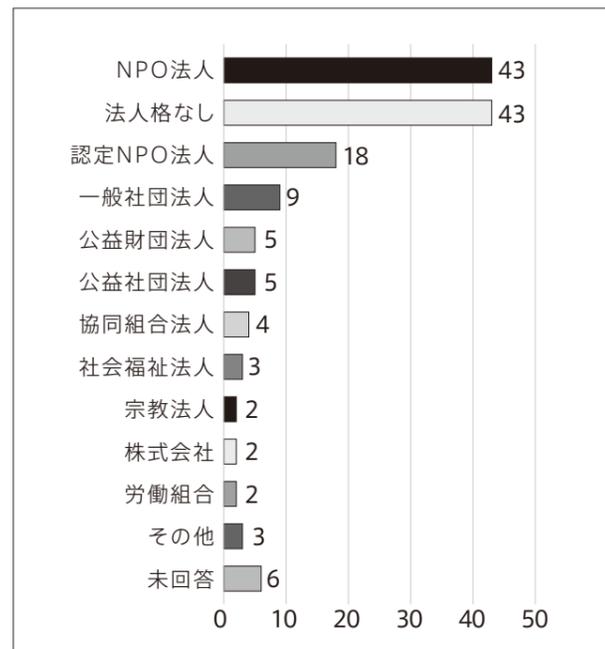
### (1) 回答団体の概要

#### ① 団体の設立年



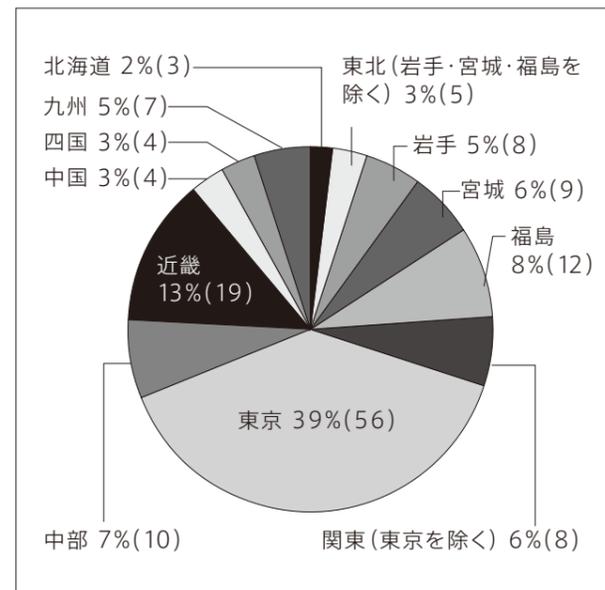
回答のあった団体のうち、震災後(2011年3月以降)に設立された団体は全体の4割弱であった。

#### ② 法人格の有無



回答のあった団体のうち、NPO法人が3割、法人格がない団体が3割であった。各種法人が参加している。

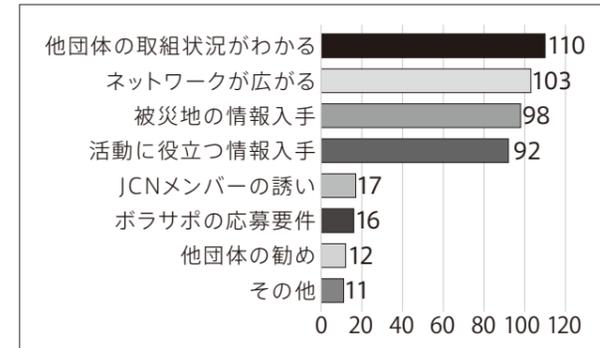
#### ③ 主な事務所の所在地



回答のあった団体のうち、主な事務所の所在地は、全国に散らばっており、その4割が東京であった。

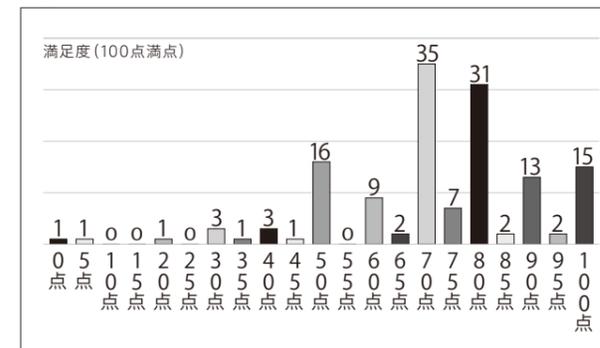
### (2) JCNとの関わり

#### ① JCNへの参加理由(複数回答)



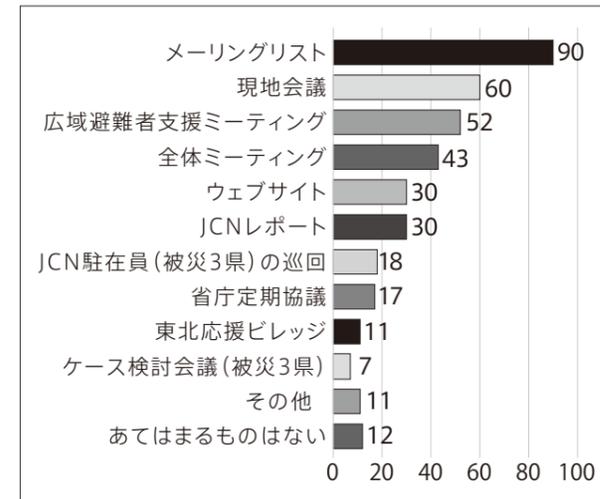
JCNの参加理由は、「他団体の取組状況がわかる(110)」が最も多く、ついで「ネットワークが広がる(103)」「被災地の情報入手(98)」「活動に役立つ情報入手(92)」と続いており、情報提供、ネットワークに期待されていたことが伺える。

#### ② JCNに参加した満足度



JCNに参加した満足度は、平均71.8 中央値70であった。

#### ③ JCNの活動とのかかわり



回答のあった団体のうち、JCNの活動との関わりでは「メーリングリストの活用(90)」が最も多く、ついで、「現地会議(60)」「広域避難者支援ミーティング(43)」であった。

その他: 総会, 省庁要望提出, 世話団体会, 復興サロンなど

#### ④ 役立ったこと(自由記述の一部抜粋)

##### 情報収集/共有の場

- ・参加グループ、JCN本部からの報告や情報が入ること自体が心強く、日常活動への羅針盤になっている
- ・各地での取り組みや支援スキームに関する情報交換が役立った。
- ・緊急支援から、復興支援フェーズに移るころに、現地会議やミーティングで他団体の活動を具体的に聞くことで、次の課題出しが明確になった。
- ・ケース検討会(個別のケースについて深掘りすることが出来た)
- ・現地の最新の情報や状況について、つぶさに知ることができた
- ・地元の小規模の団体も参加しているため、詳細な情報収集ができた
- ・広域避難者支援の全体像を把握することができ、個別の活動報告を聞くことで自組織の活動の参考になった
- ・現地会議のテーマや議論に満足できたことはなく、「二歩先三歩先」を見るべき中間支援組織としては、もっと良い場にはできたのでは、と思います。

##### ネットワークづくり

- ・ミーティングを通じて全国で活動している他団体やその関係者と繋がることができた。facebook等を通じて現在も交流を続けている
- ・JCNを通じてネットワークが広がったことも大変有益でした。
- ・様々な団体とのネットワークが熊本地震の時に役立ちました
- ・顔の見える関係の中で相談しやすい関係性を作って頂けたことがとてもありがたかった

##### メーリングリストの活用

- ・食糧を受け取りたい避難所や被災地で救援活動をするNPOの情報を得て、直接連絡を取り、相手が必要とする食品の提供が出来た
- ・遠方の支援団体ともメーリングリストの発信で繋がることができたこと
- ・メーリングリストにイベント案内を出して、他の県の方が参加してくれました。

##### 現地駐在員

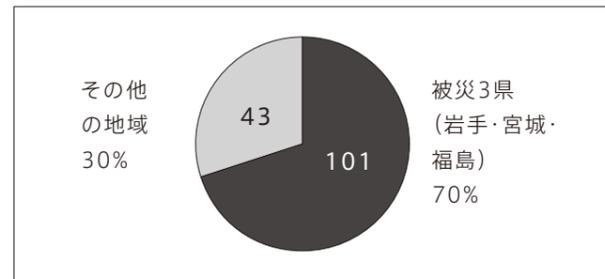
- ・情報提供や他地区団体との繋ぎ役を担って頂き、大変お世話になっています
- ・駐在員と現状視察など同行した中で適切なアドバイスや寄り添う姿勢を被災者に届けられた
- ・被災地域での場づくり
- ・被災地域ニーズとシーズのコーディネート

##### 省庁会議(5)

- ・省庁定期協議は、結局大きな進展はなかったかもしれませんが、NPOの声を直接届けることのできる大変貴重な場でした。現状や要望をまとめることが自分たちの活動をまとめることにも役立ちました。
- ・省庁連絡会議で、支援団体間でも指向性の違いが如実にわかったこと。
- ・省庁定期協議は、本当はもっと現地の役立ったはずですが、こんなハード偏重の方向性を見直し、よりよい日本の在り方を見据える機会につながったかもしれないのに、残念です。
- ・いざという時の国への窓口として存在することには安心を感じていました

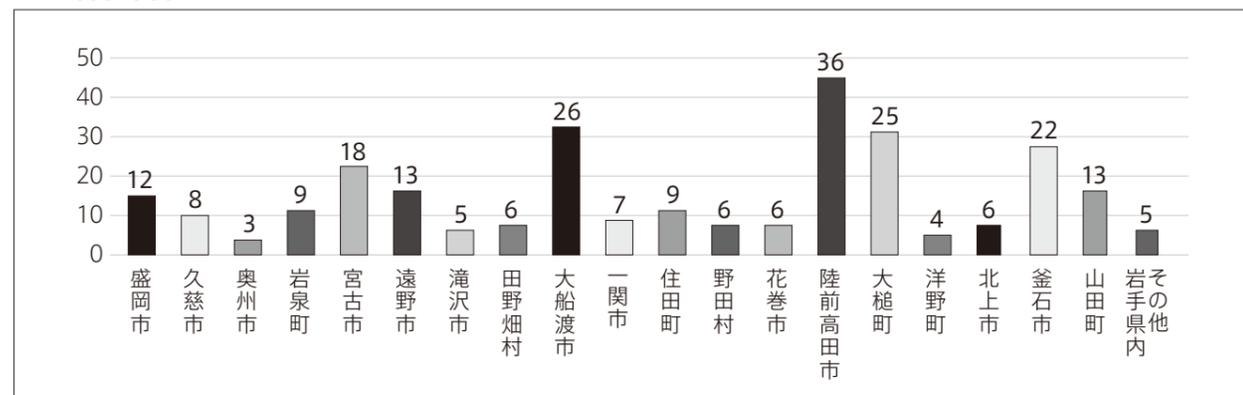
### (3) 参加団体の活動状況-1

#### ①活動エリア

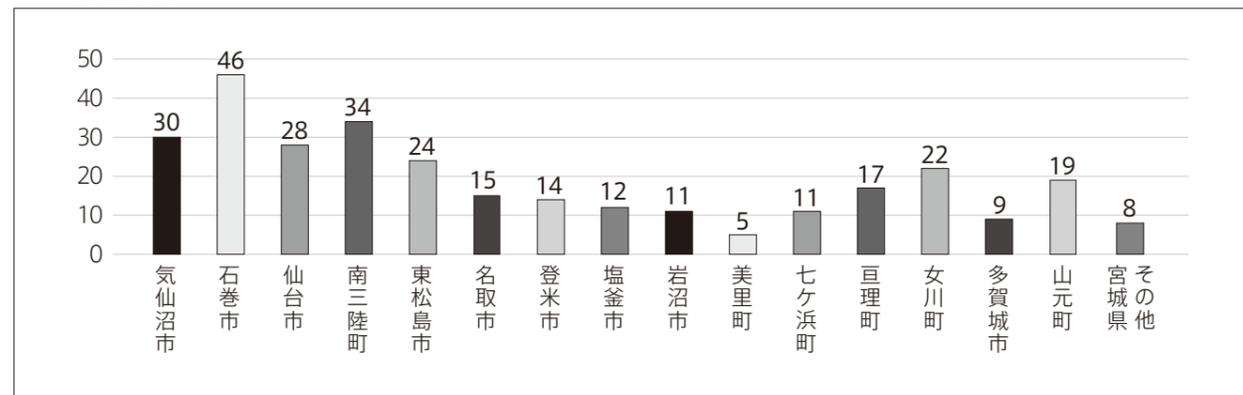


回答のあった団体のうち、7割は、被災3県(岩手・宮城・福島)で活動している。ほか3割は、広域避難者支援や後方支援と思われる。被災3県それぞれの活動市町村は下記のとおり。

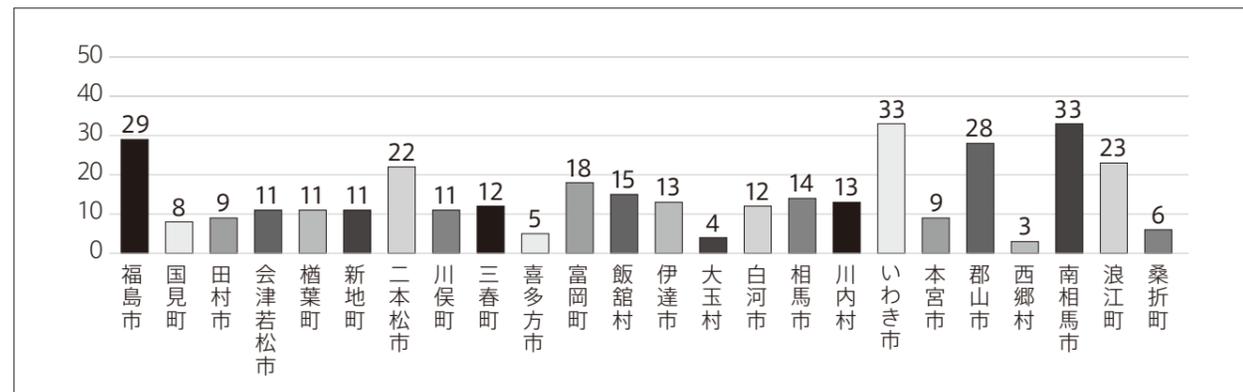
#### ①-1 岩手県内



#### ①-2 宮城県内

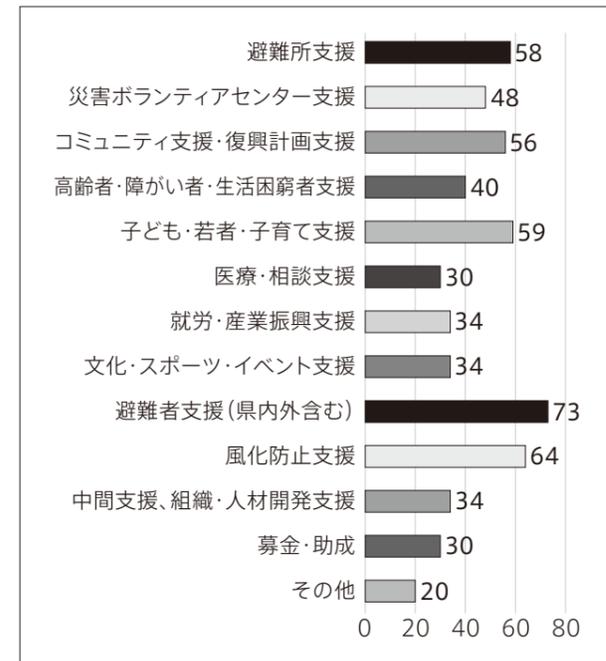


#### ①-3 福島県内



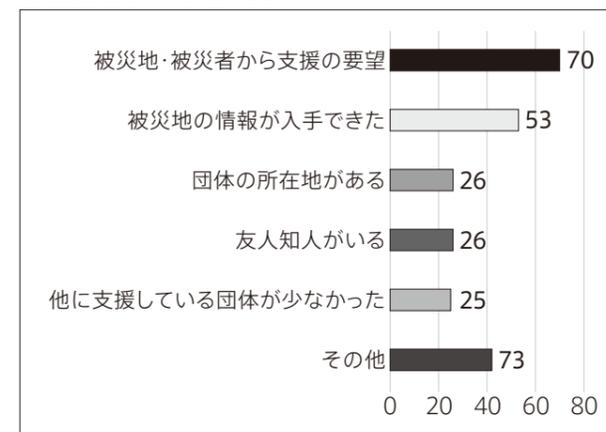
### (3) 参加団体の活動状況-2

#### ②活動内容



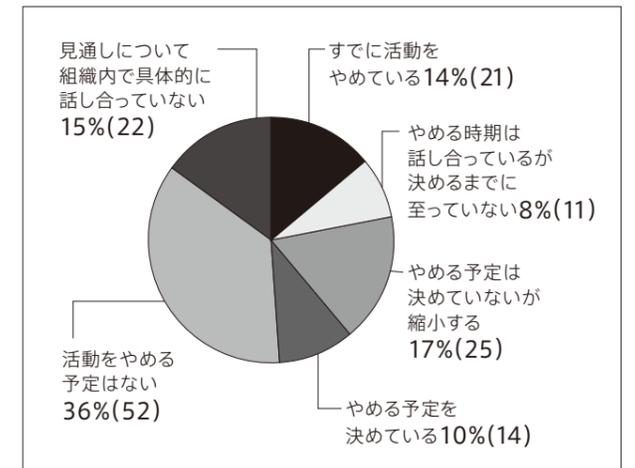
回答のあった団体のうち、「避難者支援(県内外含む)(73)」が最も多く、ついで「子ども・若者・子育て支援(59)」、「避難所支援(58)」、「コミュニティ支援・復興計画支援(56)」が多かった。1団体あたりの回答数は4つ程度であり、災害直後から復興期まで様々な活動をしている。

#### ③支援先を決めた理由



回答のあった団体のうち、「被災地・被災者からの支援の要望(70)」が最も多く、ついで「被災地の情報が入手できた(53)」が多かった。

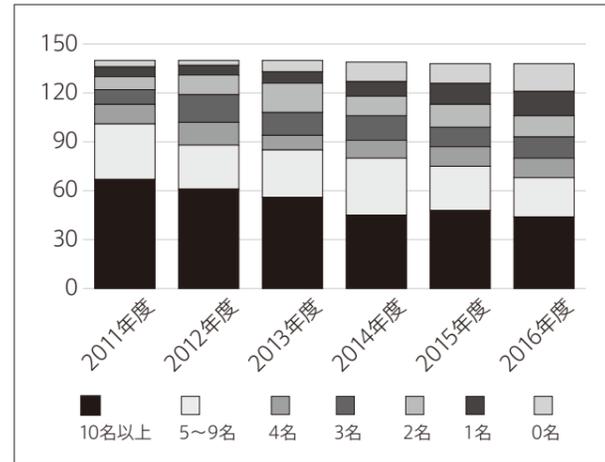
#### ④今後の予定



回答のあった団体のうち、「活動を止める予定はない(52)」が最も多かった。「止める予定は決めていないが縮小する(25)」「やめる予定を決めている(14)」「やめる時期は話し合っているが決めるまでには至っていない(11)」が合計で50あり、徐々に活動が縮小し、団体が減少していくと思われる。

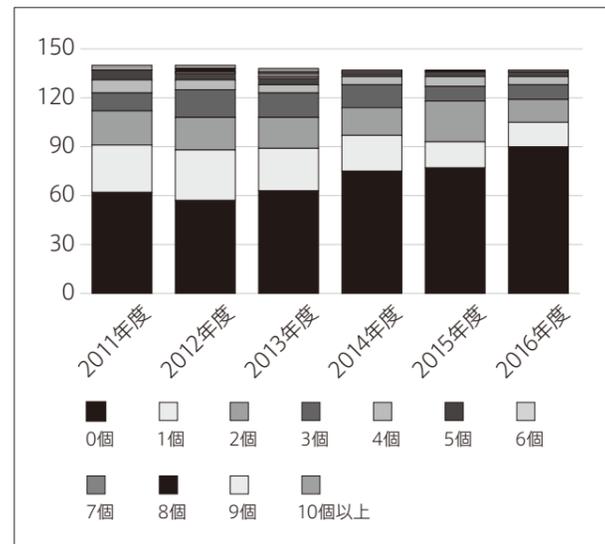
## (4) 参加団体の体制等

### ① 団体の常勤スタッフ数



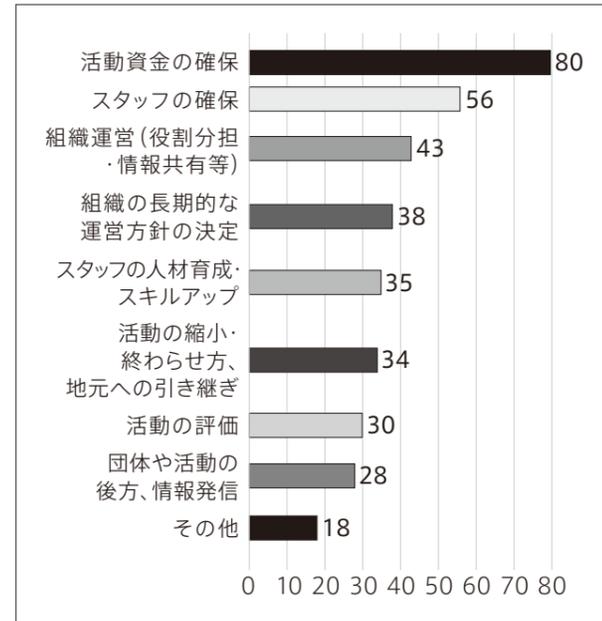
徐々にスタッフ数が現象していく傾向にある。

### ② 助成金の数



回答の合った団体のうち、助成金を獲得していない団体数が多い傾向にある。東日本大震災以降、様々な被災地支援活動に活用できる助成制度が創設されたため、活用した団体が多いと考えていたが、活用していない団体が多いことは予想よりも少なかった。

### ③ 活動の悩み



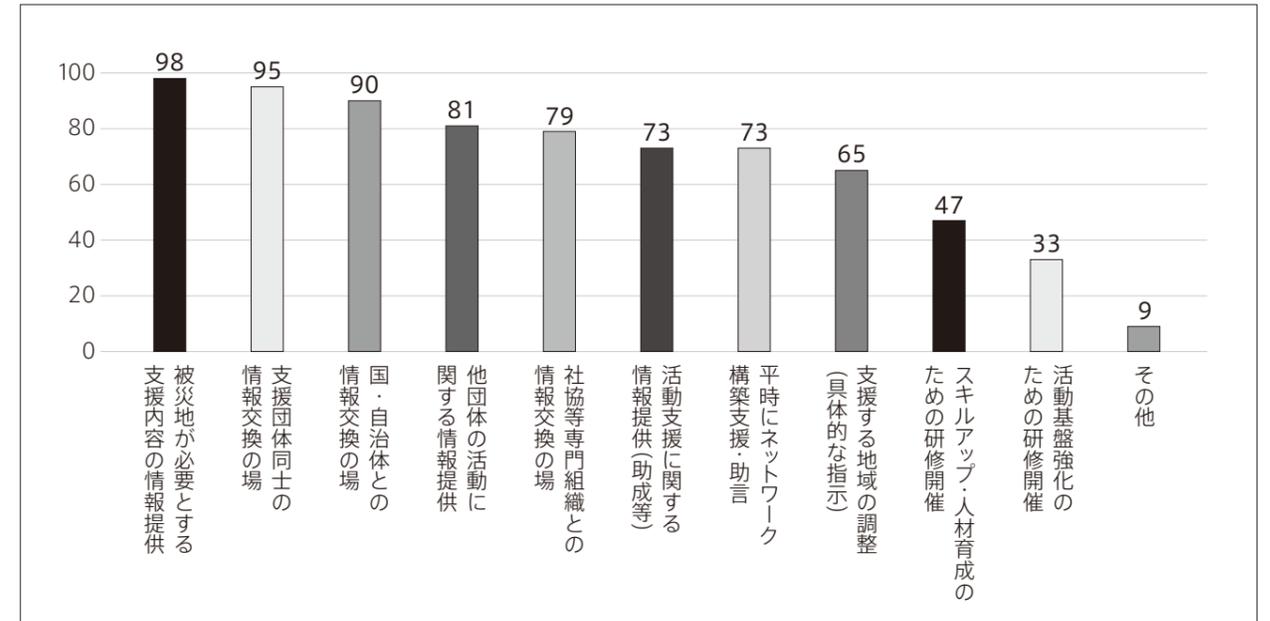
回答の合った団体のうち、助成金を獲得していない団体数が多くあったが、「活動資金の確保(80)」という悩みが一番多かった。ついで「スタッフの確保(56)」「組織運営(43)」が多かった。活動の継続のために様々な悩みを抱えていることもわかった。

### ④ 自由回答

- ・地元のメンバーでイベント運営できるようになったから
- ・被災地の声の掘り起し
- ・自団体の活動は終了しているが、他団体への協力は続いているので、どこまで付き合うか
- ・機材の撤収
- ・運転者の確保など
- ・避難所の閉鎖等
- ・参加者数の減少
- ・ボランティア活動を制限する旅行業法
- ・できる範囲の活動にとどまっている
- ・地域でやれる活動への移行
- ・スタッフのメンタルケア
- ・立団体との連携と役割分担
- ・首都圏の無理解
- ・社会的な理解など
- ・行政との連携
- ・団体が把握している現状と国等との認識の相違

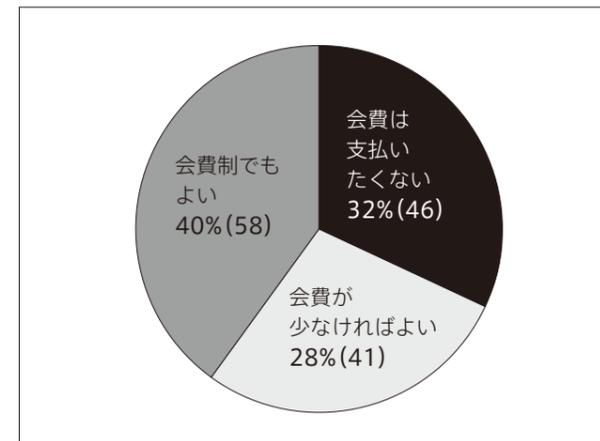
## (5) 今後の災害時のネットワーク・中間支援機能について

### ① 期待するネットワーク・中間支援機能



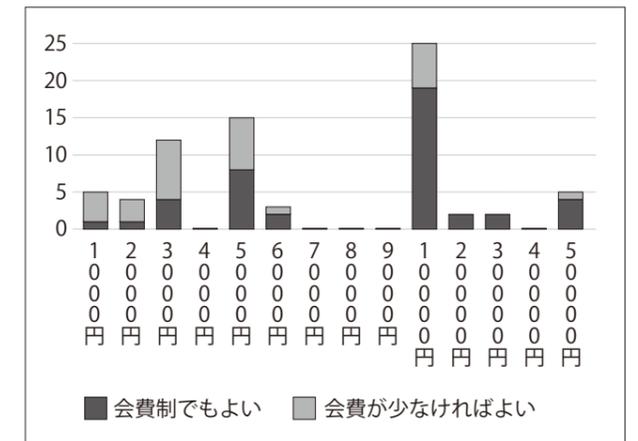
アンケート調査では、今後の大規模災害時のネットワーク・中間支援機能に対する期待を把握するための設問を設けた。回答の合った団体のうち、「被災地が必要とする支援内容の情報提供(98)」が最も多く、「支援団体同士の情報交換の場(95)」「国・自治体との情報交換の場(90)」「他団体の活動に関する情報提供(81)」などが多かった。これらの取組は、熊本地震等でも試みが見られるようになっている。

### ② 会費制への評価



JCNは広く様々な団体に参加してもらうために、会費徴収を行わない方針であった。しかし、ネットワーク・中間支援機能を果たすためには、資金確保が必要である。会費制度に対する考えを尋ねたところ、回答の合った団体のうち、「会費制度でもよい(58)」が最も多く、一方で、「会費は支払いたくない(46)」であった。

### ③ 会費金額



支払える金額を尋ねたところ、会費でもよいと答えた団体は10000円が最も多く、会費が少なければよいは4000円が最も多かった。

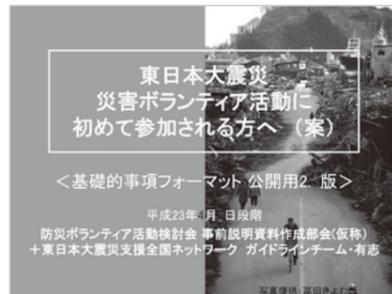
# 11. 成果物

JCNでは、活動を通じてまとめた成果物が多数あります。これらは、東日本大震災の支援活動や今後の災害支援活動に役立てていただくために、ウェブ・サイトで公表しています。

## ガイドライン

2011年、ガイドラインチームが作成した支援活動に役立つ情報をまとめた資料。

- 支援にあらたな視点を ～「生活不活発病」を知ろう～ ……2012年3月22日
- 東日本大震災復興支援 いいね!事例集 ……2012年1月19日
- 災害ボランティア活動における安全衛生のポイント集 ver1.0 ……2011年7月15日
- 災害ボランティア参加者の心のケアポイント集 ver1.0 ……2011年7月11日
- ボランティアバスを運行するときのポイント Ver1.0 ……2011年4月28日
- 東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン ver3.0 ……2011年4月28日
- 災害ボランティア活動に初めて参加される方へ ver3.0 ……2011年4月7日



## JCNレポート

「岩手・宮城・福島を伝え、企業・助成団体・行政・メディアと被災地域のニーズをつなぐフリーペーパー。

ウェブサイトでダウンロード可

- Vol.1 2014年10月発行 特集: 恒久住宅移行期のコミュニティの形成
- Vol.2 2015年1月発行 特集: 生活困窮者の自立生活サポート
- Vol.3 2015年3月発行 特集: 地域活性化と外部支援
- Vol.4 2015年9月発行 特集: 生活再建
- Vol.5 2016年3月発行 特集: 東北から生まれる新しいチャレンジ
- Vol.6 2016年8月発行 特集: つながりを活かす
- Vol.7 2017年7月発行 特集: 東北の住まいと暮らしの今
- Vol.8 2018年1月発行 特集: 現地会議から考える震災復興
- Vol.9 2018年3月発行 テーマ: 未来を切り拓く次世代を輩出する



## 広域避難者支援

### ○調査報告書

2012年以降、広域避難者支援に関する様々な調査を実施。

これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査 2016年9月～11月

調査対象: 都道府県・都道府県社協(ただし、岩手県・宮城県・福島県を除く)、市区町村・市区町村社協/タケダ赤い羽根広域避難者支援プログラム助成団体とつながりがある避難者

社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査 2013年3月～4月

調査対象: 全国の市区町村社会福祉協議会

広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査 2012年3月～5月

調査対象: インターネット等での検索、及び支援活動関係者からご紹介いただいた全国の支援団体。

### ○パンフレット/活動報告

• 2016年広域避難者支援の状況と各地の支援活動等をまとめた冊子「避難者とのかかわり～支援のかたち～」を発行

• 東日本大震災により被災3県外に避難されている方々(以下、「広域避難者」)を支援する「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」の報告書。中央共同募金会、日本NPOセンターとともにプロジェクトチームとして団体の活動をサポート。

• 東日本大震災により被災3県外に避難されている方々を支援する「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」においてJCNでは、中央共同募金会、日本NPOセンターとともにプロジェクトチームとして団体の活動をサポート。各年度の活動報告書をウェブ・サイトで掲載しています。※掲載場所

<https://www.akaihane.or.jp/csr/takeda/report/>



## 12. 検証プロジェクト概要

2011～2015年度のJCNの活動を検証するために、検証委員会を設置し、検証事業を実施しました。

### 検証委員会

東日本大震災におけるJCNの検証と、その結果を踏まえ、今後の大規模災害時における全国域の中間支援・ネットワーク機能の有効性、具体的な機能検討を明らかにするために、「東日本大震災支援全国ネットワーク5年検証委員会」を開催する。

#### ●委員名簿(2017年3月現在・50音順・敬称略)

|        |                                    |
|--------|------------------------------------|
| 池本 修悟  | (一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター 専務理事)     |
| 菅野 道生  | (岩手県立大学 福祉経営学科 講師)                 |
| 長澤 恵美子 | (一般社団法人日本経済団体連合会教育・CSR本部 統括主幹)     |
| 松田 曜子  | (震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表／長岡技術科学大学 准教授) |
| 山崎 美貴子 | (JCN代表世話人／「広がれボランティアの輪」連絡会議)【座長】   |

#### ●外部協力者(2017年3月現在・50音順・敬称略)

|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 大野 沙知子 | (名古屋大学 未来社会創造機構特任准教授) |
| 菅 磨志保  | (関西大学社会安全学部准教授)       |

#### ●委員会概要

第1回:2016年11月7日(月)14:00～16:00

第2回:2017年1月17日(火)13:00～15:00

第3回:2017年3月27日(月)16:00～18:00

第4回:2017年9月20日(水)10:00～12:00

第5回:2018年1月15日(月)16:00～18:00

第6回:2018年2月17日(土)17:00～19:00

第7回:2018年3月17日(土)15:00～17:00

### 資料、データの整理

2011年度の事務局体制とその推移、チーム制度の動向

2011年度世話団体会などの意思決定プロセス

2012年度以降の取組整理(被災地担当、広域避難者支援担当)

2011年度以降の参加団体推移、各プロジェクトの公表資料の整理 等

※資料やデータの整理には、田川尚氏にご協力いただきました。

### インタビュー

被災3県グループインタビュー、33名参加

- 宮城:2017年3月13日(月)13:00～16:00@みらいサポート石巻 震災伝承つなぐ館
- 岩手:2017年3月28日(火)13:00～15:30@あえりあ遠野
- 福島:2017年3月29日(水)13:00～15:30@コラッセふくしま

広域避難者支援グループインタビュー 12名参加

担当者:2017年11月9日(金)10:00～12:00@日本NPOセンター会議室

支援団体等:2017年12月1日(金)9:30～12:00@関西大学梅田キャンパス

※担当者インタビューでは、仁平典宏氏(東京大学大学院教育学研究科准教授)にご協力いただきました。

### インタビュー

設立時の動向

- 松原明氏(NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会)
- 田尻佳史氏(認定NPO法人日本NPOセンター)
- 辻元清美氏(衆議院議員、元・内閣総理補佐官・震災ボランティア連携室)

### 検証フォーラム

[ 第1回 ] 第2回災害時の連携を考える全国フォーラム 分科会3として開催

主催 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

日時:2017年5月26日(金)15:30～17:30

場所:国際ファッションセンター 3階 KFC ホール(東京都墨田区横綱1-6-1)

・パネリスト

鹿野順一氏(NPO 法人@リアスNPO サポートセンター 代表理事)

北川進氏(社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 震災復興・地域福祉部 震災復興支援室 主任主査)

天野和彦氏(一般社団法人ふくしま連携復興センター 代表理事)

畠山順子氏(NPO 法人あきたパートナーシップ 副理事長)・コーディネーター

田尻佳史氏(認定NPO 法人日本NPO センター 特任理事)

[ 第2回 ] 日時:2017年11月26日(日)13:40-15:00 ※開場13:30

場所:仙台国際センター展示棟 会議室4(仙台市青葉区青葉山)目的:これまで取り組んできたことの成果と課題をふりかえり、今後の大規模災害に向けてどのような取り組みが必要なのか、ワークショップ形式で参加者同士が交流し、話し合う機会にします。

### 参加団体アンケート

[ 目的 ] ●JCNが参加団体に対して果たした役割を明らかにする  
●JCNの参加団体の被災地支援活動の状況を明らかにする  
●JCN参加団体における今後の被災地・被災者支援の展望や課題を明らかにする

[ 対象 ] ●JCNが参加団体に対して果たした役割を明らかにする  
●JCNの参加団体の被災地支援活動の状況を明らかにする  
●JCN参加団体における今後の被災地・被災者支援の展望や課題を明らかにする

[ 回答方法 ] Webフォームでの回答

調査期間:2017年10～12月

※調査の集計および分析では、大野沙知子氏(名古屋大学未来社会想像機構特任准教授)にご協力いただきました。